

The Right Mix

アニュアルレポート 2006 2006年3月期



Page

1. 財務ハイライト
2. 株主・投資家の皆様へ
8. 日本の消費者信用市場
9. アイフルグループの「総合金融化戦略」
10. 事業概況
12. アイフル株式会社
14. 株式会社ライフ
16. ビジネクス株式会社
18. 株式会社シティズ
20. その他消費者金融子会社
22. 企業の社会的責任について
26. 役員紹介
27. 経営陣による財務報告
57. 財務セクション
120. グループ会社
121. 投資家向け情報

“社会より支持を得る”

「お客様から選ばれる会社を目指す」

アイフルグループは、お客様第一主義の精神に則り、お客様のニーズを理解し、お応え出来るように努力を行い、常にお客様から選んで頂ける会社を目指します。

三者総繁栄

「グループの継続的な発展を目指す」

アイフルグループは、安定した利益成長を追求し、株主価値の増大を目指すとともに、公正かつ公平な情報開示を行い、株主・投資家の方々との良好な関係を築きます。

「社員の生活の安定と向上を目指す」

アイフルグループは、社員に対しては経営理念の実現を求めるとともに、やり甲斐のある労働環境を提供し、社員の生活保障(安定)と、成果に応じた処遇の向上を目指します。

アイフルグループは、「社会より支持を得る」という経営理念を掲げております。これは、すべてのお客様のニーズにお応えできる、安心して創造性のある総合金融企業グループとして、社会との共存共栄を図り、社会全体との良好な関係を維持したい、という会社の基本理念を表したものです。

この基本理念のもと、アイフルグループは、「コンプライアンスの徹底」および「お客様第一主義」に全力を傾け、将来にわたり顧客、株主、従業員などのすべてのステークホルダー(利害関係者)に支持される「三者総繁栄」を実現してまいりたい、と考えます。

業績予想に関する注意事項

このアナニュアルレポートの数値のうち、過去の事実以外のアイフル株式会社及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業務にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアイフル株式会社及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基盤に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性があります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル株式会社及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル株式会社及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベルなどが考えられますが、これらに限りません。

財務ハイライト

アイフル株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

単位：%

	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	増減率
会計年度：						
営業収益	¥ 549,547	¥ 518,416	¥ 473,477	¥ 449,458	¥ 397,162	6.0
営業費用	424,431	383,700	360,911	333,462	285,832	10.6
うち貸倒関連費用	166,193	155,466	157,339	134,125	89,945	6.9
営業利益	125,116	134,716	112,566	115,995	111,329	-7.1
経常利益	126,964	135,294	112,446	111,797	105,067	-6.2
当期純利益	65,827	75,723	62,548	59,910	35,063	-13.1
会計年度末：						
営業貸付金残高	2,124,017	1,995,621	1,786,940	1,670,781	1,482,796	6.4
割賦売掛金	209,581	192,401	154,285	147,857	120,756	8.9
不良債権額(金融庁4分類)	203,800	175,136	149,825	120,398	94,854	16.4
総資産	2,790,969	2,574,286	2,332,761	2,282,113	2,029,633	8.4
貸倒引当金	171,715	159,483	145,757	132,130	109,338	7.7
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,654,546	1,601,763	1,451,776	1,436,102	1,291,780	3.3
株主資本	681,694	617,352	547,503	485,991	421,343	10.4
発行済株式数(株)	142,035,000	94,690,000	94,690,000	94,690,000	93,376,000	50.0

1株当たり情報：

単位：円

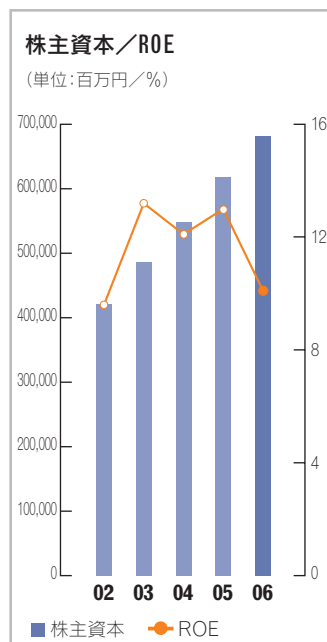
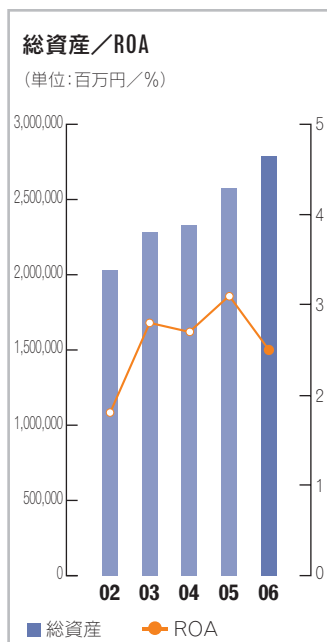
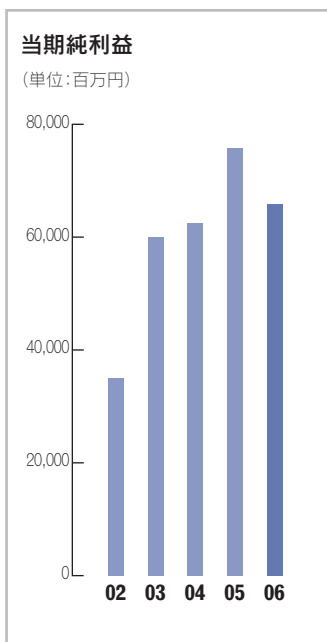
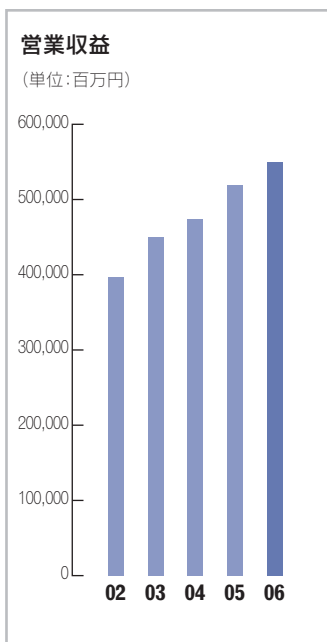
単位：%

	2006年	2005年	2004年	2003年	2002年	増減率
当期純利益(EPS)	¥ 464.84	¥ 800.36	¥ 660.98	¥ 637.59	¥ 390.00	-41.9
潜在株式調整後当期純利益	464.69	800.30	-	-	-	-41.9
株主資本(BPS)	4,813.45	6,538.03	5,794.58	5,143.45	4,523.01	-26.4
配当金(アイフル株式会社)	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	0.0

※ この日本語版アニュアルレポートは、英語版の翻訳となっております。英語版では、財務セクションに監査済の英文財務諸表を掲載しているのに対し、日本語版では、有価証券報告書の数値を掲載している為、一部勘定科目の区分などが異なるケースがございます。予めご了承ください。

※ EPS、BPSの計算基準については88ページに記載しています。

※ 2005年5月23日付けで、普通株式1株から1.5株への株式分割が行われたことに伴い、分割後の株数に基づき計算を行った結果、2005年3月期の1株当たり当期純利益は、533円57銭、1株当たり株主資本は、4,358円69銭となります。





「コンプライアンス態勢の整備」を図り、「お客様第一主義」に全力を傾け、早期の信頼回復に取り組んでまいります。

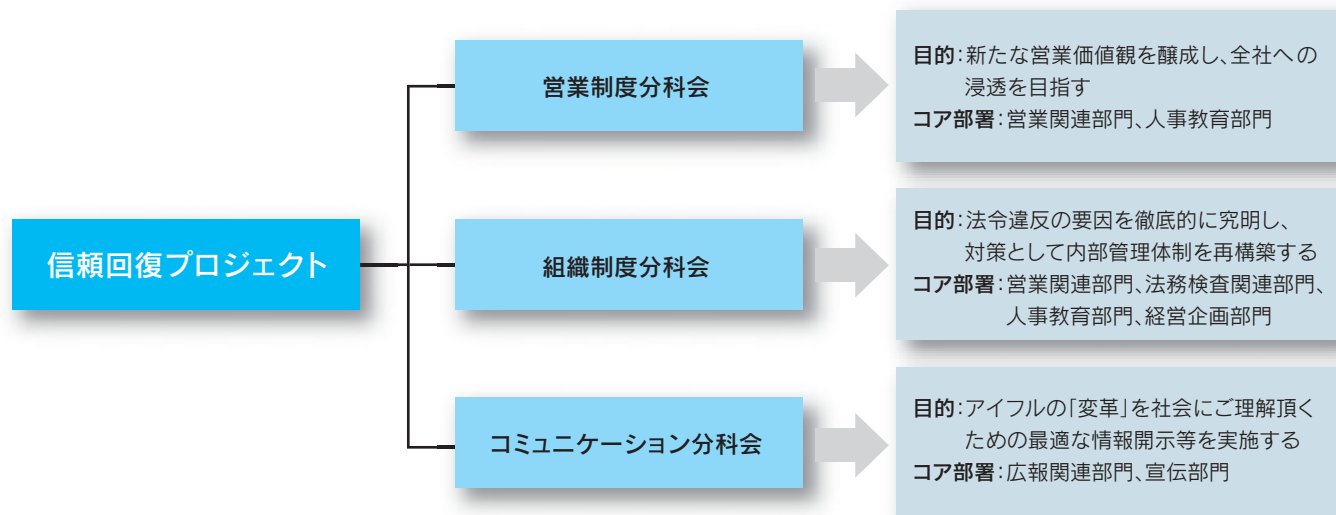
はじめに

当社は、2006年4月14日付で近畿財務局より貸金業の規制などに関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗などにおける業務を一定期間停止する処分を受けました。今回の行政処分に伴い、お客様はもとより、株主・投資家をはじめとする関係者の皆様に多大なるご迷惑やご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

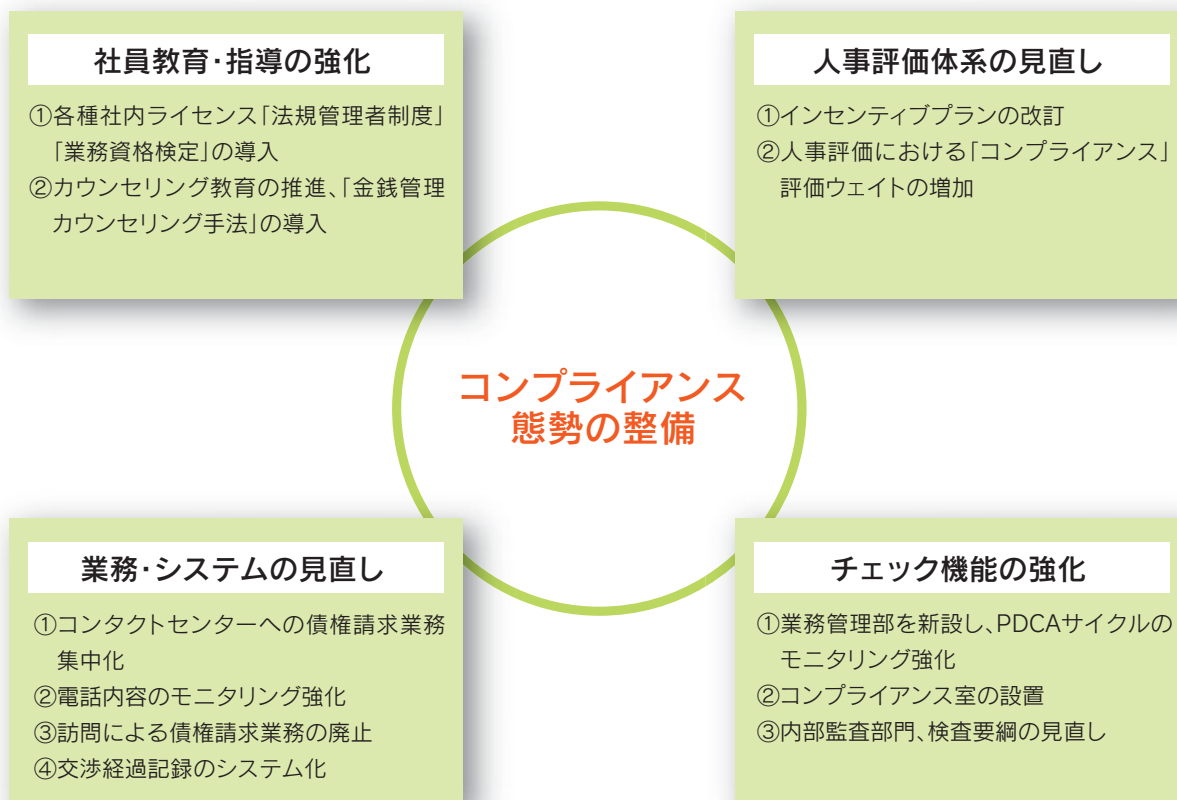
本件処分につきましては、厳粛に受け止め、法令違反の再発防止と適正な業務運営を確実に全うするよう、これまで以上にコンプライアンス態勢の充実とさらなる社員教育の

徹底を図り、お客様第一主義を念頭に、全社をあげて早期の信頼回復に向け、取り組んでまいり所存です。具体的な取り組みとしては、外部の有識者を加えた信頼回復プロジェクトを組成しております。当プロジェクトでは、法令違反の要因を徹底究明のうえ、内部管理体制を再構築するとともに、新たな営業価値観を醸成いたします。また、これらの当社の「変革」を社会にご理解頂くための情報開示を継続的に行ってまいります。

投資家の皆様におかれましては、これからのアイフルグループの取り組みに、ご指導ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



再発防止および法令遵守強化に向けた取り組み



社員教育・指導の強化

全社員に対する法令遵守と業務規定の周知徹底を目的として、各種勉強会・研修会を定期的を実施しています。新たな社内資格制度として、「法規管理者制度」や「業務資格検定」などを新たに策定し、順次導入します。また、債権の請求業務において、「金銭管理カウンセリング手法」を導入し、カウンセリング教育を推進しています。

業務・システムの見直し

トラブル防止およびコンプライアンス徹底を目的とし、2005年10月から、一部お客様からの要望がある場合を除いて、訪問による債権の請求業務を全面的に撤廃しています。また、2006年4月より、債権の請求業務に関する規定の抜本的な見直しを行い、債権の請求業務をコンタクトセンターへ集約しています。システム面においても、社員の電話対応

内容のモニタリング強化に加え、交渉経過記録のシステム化を進めています。

人事評価体系の見直し

業績に大きく連動したインセンティブプランを見直し、コンプライアンス重視の人事評価システムを導入しています。

社内チェック機能の強化

2006年5月から、経営企画本部に「業務管理部」を新設し、営業現場における法令改正、社内規定改訂時における対応状況、コンプライアンス施策の浸透状況について、全社的な把握・管理を行っています。また、内部監査部門である検査部においては、すべての検査要綱を見直しています。



総合金融化戦略の積極的な展開により、 増収を達成しております。

当期の事業環境

国内経済

当期の日本経済は、金融量的緩和が5年ぶりに解除となるなど、長期化していたデフレからの脱却傾向が鮮明となっております。大企業を中心に増収増益基調が継続し、実質GDP成長率や日銀の業況判断指数、失業率や有効求人倍率などの経済指標は底堅く推移するとともに、個人消費に関しても持ち直しを見せるなど、踊り場状態を脱した景気回復の持続性がうかがえ、日本経済全体の正常化を内外に印象付けました。

市場環境および業界動向

当業界におきましては、各社の業態間の垣根を越えた資本・業務提携の拡大やIT企業の新規参入、クレジットカード会社のキャッシング分野の強化など、消費者信用市場全体でのシェア獲得競争は、ますます激化する様相を呈しております。

一方、最高裁判所発表の自己破産申請件数が2003年11月以降31ヶ月連続して前年同月比で減少しつつも、弁護士などによる法的債務整理が増加傾向にあり、業界各社の貸倒費用は高止まり状態となっております。また昨今、議論されております貸金業規制法および出資法の見直しや利息返還請求の増加、あるいは市中金利の上昇に伴う資金調達コストの増加など、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

当期業績のご報告

連結決算の概況

このような環境下、2006年3月期の当社グループの連結業績では、連結営業収益が5,495億円(前期比6.0%増)、連結経常

利益が1,269億円(前期比6.2%減)、連結当期純利益が658億円(前期比13.1%減)という「増収減益」となりました。

増収の大きな要因は、まさにアイフルグループの総合金融化戦略の成果によるものと考えています。アイフル単体の営業貸付金利息が前期比0.9%増と安定的に成長したことに加え、クレジットカード会社のライフ、事業者ローン会社のビジネスおよびシティズ、並びに消費者金融第2グループのトライトおよびワイドなどの子会社は順調に残高成長を実現しており、グループ連結の収益拡大に大きく貢献しております。

一方、減益要因としては、2007年3月期に見込まれる利息返還損失引当金210億円を営業費用に計上したこと、利息返還に伴う債権放棄および貸倒引当金の増加による貸倒費用の増加、並びに前期に発生した利息返還金131億円を特別損失に計上したことなどが挙げられます。このうち、利息返還損失引当金の計上につきましては、2006年3月15日付で日本公認会計士協会が公表した審理情報「消費者金融会社等における監査上の留意事項について」を踏まえた措置となっております。

アイフルグループの経営戦略

当社の市場認識と総合金融化戦略の開始

当社は1967年の創業以来、無担保ローンビジネス市場の成長とともに歩み続けてきました。しかし、無担保ローン市場の成熟化や競争の激化、少子高齢化の進展に伴う顧客層の減少といった局面の到来が予想される中、無担保ローンに固執した守りの経営をしていては残高成長や利益成長が鈍化するのとは時間の問題でした。実際、米国ではリテール金融市場の成熟化と競争激化が進んだ結果、サブプライムローンだけに特化したモノライン企業は衰退し、商品の多様化や総合化を進めた企業が生き残り、成長を遂げるといった現象が見られました。

一方、無担保ローン市場だけでなく消費者信用市場全体を俯瞰してみると、クレジットカード市場や事業者ローン市場などでは、高い成長が見込め、競争環境が無風同然で残されており、数多くの有望なビジネスチャンスが存在しています。私はこれらの市場で成功するための要諦は、与信能力にあると考えており、ここに強みを持つ当社であれば成功するという確信がありました。

そこで、5年前から本格的に取り組みを始めたのが「総合金融化戦略」です。これは、市場の成熟化と競合激化といった状況に対応するために、消費者信用市場全体を対象に、事業領域を拡げ、商品や顧客獲得チャネルを多様化しながら収益性・成長性を確保するという戦略です。

債権ポートフォリオの多様化とリスク分散

債権ポートフォリオの多様化は、総合金融化戦略の重要な施策です。アイフルグループでは消費者信用市場の規模について、現在の59兆円から2012年には72兆円まで拡大すると予測しています。そこでアイフルグループでは、この魅力的な市場規模の大きさと成長性を取り込むために、「選択と集中」ではなく「重複と拡散」という基本戦略を採用することにしたのです。

この結果、債権ポートフォリオの多様化は着実に進展し続けております。10年前と比較してみると、グループ営業債権総額および無担保ローンの営業債権は、それぞれ4.8倍、4.1倍へと成長した一方、無担保ローンの構成比率は90%から64%台まで低下し、不動産担保ローン、カード、事業者ローンの比重が順調に高まってきました。なお、中長期的には、無担保ローンの占有率は50%程度まで引き下げたいと考えております。

また、利息返還請求といった問題のほとんどが無担保ローン分野で発生していることや、当期の単体貸倒償却率が6.5%であったのに対して連結貸倒償却率は5.9%にとどまっていることなどから、債権ポートフォリオの多様化は、利息返還や貸倒、あるいは事業関連法令の改正といったさまざまなリスクをヘッジするうえで有効であると考えています。このことから、総合金融化戦略を推し進めるアイフルグループの戦略にご理解を頂けるのではないかと思います。

主要事業の戦略

クレジットカード事業

グループ連結業績の大きな柱であるクレジットカード事業は、ライフを2001年3月にグループ化して以降、順調な成長を遂げております。特に、クレジットカード事業における最重要テーマである「カード発行枚数の増加」と「稼働率の向上」についてはめざましい成果を収めています。

「カード発行枚数の増加」については、大手優良提携先との提携カードの発行に加え、銀行とのバンク・アライアンス・カードやNPO団体とのアフィニティーカードの発行などライフ独自の施策の推進、あるいは全国の営業拠点だけでなくWebからの入会といった申し込みチャネルの多様化などによって成果をあげています。「稼働率の向上」には、公共料金の引き落としやETCカードの発行を促進するなどのキャンペーン、さらにはテレビCMによる認知度の向上や魅力的なポイントプログラムの提供といったさまざまな取り組みが奏功しており、ライフカードのメインカード化が進んでいることが大きく貢献しています。

収益面では、ライフの当期の経常利益が250億円となり、グループ化初年度比で10.4倍まで伸長するなど、連結業績の向上に多大な貢献を果たしています。また、ライフのROAは1.7%と、信販事業を有する会社としては極めて高い水準にあります。これは、アイフルのスコアリングシステムの導入やオートローンなどの不採算事業からの撤退などによる成果ではありますが、私はまだライフの収益水準は成長途上であると認識しております。その根拠は、今はまだ新規カード提携先拡大に伴う先行投資を優先している段階であり、スケールメリットを享受するに至っていないからです。その意味で、近い将来の投資回収局面におけるさらなる利益貢献に期待をしております。

事業者ローン事業

事業者ローン事業は、新たな成長の柱として存在感が高まっています。事業者ローン事業は中小零細企業が対象となりますが、メガバンクや地銀、信金などはリスク許容度が低く、与信力に限界があるため、資金需要に十分対応で

総合金融化戦略の方向性―「将来のアイフルグループ」

	リスク	消費者金融事業	事業者金融事業	信販・クレジットカード事業	不動産担保ローン事業
個人	低リスク		銀行		
	高リスク	idクレジット株式会社 AIFUL CORPORATION WIDE TRYTO ネットワンクラブ PASSKEY TCM	Businext City's	Life CARD	Businext Life CARD AIFUL CORPORATION City's WIDE TRYTO PASSKEY TCM
法人	低リスク		銀行		
	高リスク		Businext City's	Life CARD	Businext Life CARD City's

きていません。また、競合環境としては、アイフルグループ以外で100億円以上の営業貸付金残高を有する会社は、ハイリスク層を対象とする会社で6社、ミドルリスク層を対象とする会社に至ってはほぼ見当たらないという状況です。

そのような中、アイフルグループは1995年からアイフル単体において事業者ローンを販売してきたノウハウを活かし、現在は、ハイリスク層にはアイフル単体およびシティズを中心に、ミドルリスク層にはビジネスストおよびアイフル単体の銀行保証業務を中心に事業を展開しております。事業者ローン市場におけるアイフルグループの債権残高の成長性を勘案すると、今後もアイフルグループの存在感はさらに高まっていくものと考えられます。

現在の日本の事業者ローン市場において、複数ブランドを展開し、卓越したコーポレートスコアリングシステムに基づく与信力を確立し、全国600店舗を超える規模の取り扱い店舗数を有しているのは、アイフルグループだけとなっています。今後は、利息制限法内の金利であるミドルリスクの事業者ローンを積極販売するなど、ポートフォリオの組み替えも行いつつ、引き続きグループの有力な成長ドライバーとして全社を挙げて育成していく方針です。

無担保ローン事業

無担保ローン事業については、これまでのような成長を継続していくことが困難であることは明らかであり、そのような認識の中から総合金融化戦略が誕生したといえます。しかしながら、依然としてグループのコア事業であり、競争環境は厳しいものの、収益上重要な位置づけにあります。

こうしたなか、アイフル単体における無担保ローン事業は業界で唯一、単体の残高成長を実現させてきました。さらに、2005年3月期までは、当社の店舗チャネル数は約1,600店となっており、同業大手の約1,800~2,000店を下回る水準でありながら、高水準の新規獲得件数を達成しております。このことから、出店戦略や新型ローン申込機「すぐわざ」の新設展開といったチャネル拡大策を講じていくことで、依然として成長余地は残されているものと考えています。ただし、当面は行政処分および法改正などに伴うさまざまな影響から、当事業が置かれる環境は厳しい状況になるものと認識しています。

総合金融化戦略を推進し、 企業価値を高めてまいります。



2007年3月期業績の見通し

経営方針

2007年3月期の見通しですが、マクロ環境は、日本経済の回復傾向とともに、失業率の改善や自己破産申請件数の減少など明るい兆しが見えてきており、厳しいながらも期待の持てる環境であると考えています。しかしながら、当社を取り巻く経営環境は、事業関連法令などの改正の可能性があります。当業界および当社グループの事業や業績への影響が懸念されます。

こうした環境認識に基づく経営方針としましては、事業関連法令などの改正を注視のうえ、変更などがあつた際には迅速かつ適切な対応を行うとともに、徹底した経費削減などに努めてまいります。また、2006年3月28日に当社並びに同業他社6社が共同で公表しました「消費者金融市場をより一層健全化するための自主的取り組みについて」に掲げられた事項を実践するとともに、当社グループの総力をあげて、「コンプライアンスの徹底」および「お客様第一主義の徹底」を重点方針として推進し、消費者信用市場全体の健全な発展に寄与していく所存です。

業績予想

2007年3月期の当社グループの業績予想としましては、営業収益は537,925百万円(前期比2.1%減)、経常利益は96,000百万円(前期比24.4%減)、当期純利益は52,540百万円(前期比20.2%減)を見込んでいます。

この業績予想の策定にあたっては、営業収益面では「アイフル単体の広告自粛による新規件数の減少」、「全グループ会社における与信基準の厳格化」などを、営業費用面では「利息返還金の高止まり」、「利息返還に伴う債権放棄の増加による貸倒費用の増加」、「金利上昇に伴う金融費用の増加」、「ライフの業容拡大やコンプライアンス強化に向けた諸費用の増加」などといった要素を考慮しております。

新たな競合時代に備えて

総合金融化戦略の検討に着手して以来、私は消費者金融専門会社の枠を超え、ノンバンクセクター全体を意識した経営を心がけてきました。今後は、法改正および規制強化により、貸金業の法的安定性が高まりつつも競合環境が一変し、業態の垣根を越えた再編や競合の激化がさらに進展していく可能性があります。

そのような中、アイフルグループは、コンプライアンス態勢の確立を果たしたうえで、引き続きこの総合金融化戦略を指針とし、新たな経営環境の下での競合時代の幕開けに備えて対処してまいります。そして、企業価値向上への経営努力を弛むことなく続けていくことが、私に課せられた使命であると考えております。

2006年6月
代表取締役社長
福田 吉孝

福田 吉孝

日本の消費者信用市場

消費者信用市場の概要

～全体像と個別市場

下の図は、日本の消費者信用市場の全体像および主要市場の状況を示したものです。(社)日本クレジット産業協会によると、2004年12月末の信用供与額(年間の利用額)は、消費者信用全体で74兆1,417億円(住宅ローンを除く)の規模となっており、これは2003年の民間最終消費支出(約283兆円)のおよそ4分の1に相当する、巨大な市場であることがわかります。

成熟した社会では「信用供与」という機能は不可欠なものであります。1980年における消費者信用供与額が21兆円であるに対し、1991年には68兆円となり、約3.2倍の成長を遂げました。その後、バブル経済の崩壊、デフレ経済が続く中で、その規模、民間最終消費支出に対する割合は、ともに均衡状態で推移しております。現在、経済指標にも明るい兆しが見えはじめており、消費者信用市場も再び成長に転じていくものと思われまます。そのため、2004年12月末に58兆2,415億円であった信用供与残高も、2012年12月末には72兆円まで拡大するものと予測しています。

個別分野に目を向けてみますと、過去10年間で最も高い成長を示してきたのが、消費者金融専業会社による無担保消費者ローンです。この市場は、市場参加企業がイノベーションを競い合ってきたことで需要の汲み取りに成功し、2倍以上の高成長を実現してきました。また、クレジットカードによるショッピング、キャッシング

ローンについても、カード利用環境の向上や決済機会の増加などを背景に、年平均で約6%の成長を続けています。一方、銀行その他金融機関による消費者ローンおよび信販会社による個品割賦の市場は縮小傾向にあります。

市場環境の変化と当社の対応

～持続的な成長を目指して

消費者信用市場では現在、銀行のリテール事業強化、消費者金融大手他社とメガバンクの資本・業務提携、通信・メーカー系企業やIT系企業による新規参入、中小消費者金融企業の整理・淘汰、信販・カード会社の再編成といった業界秩序の変化が活発化しています。そのため、従来の消費者ローン、信販、クレジットカードといった業態の違いによる垣根は低くなりつつあり、米国のように消費者信用市場全体を1つの市場とした競争が激化しています。また、業界の規制動向や金利上昇局面の到来といったさまざまな課題もあることから、今後は経営戦略の優劣が大きく問われていくことになるものと思われまます。

そのような中、巨大かつ成長性のある消費者信用市場の変化を的確にとらえ、持続的な成長を果たしていくための核となるのがアイフルグループの総合金融化戦略です。この戦略を展開していくことで、消費者金融事業からクレジットカード分野、不動産担保ローン分野、事業者ローン分野へと幅広く事業を展開し、ノンバンクセクター内での存在感を高めていきたいと考えています。

成長が見込まれる消費者信用市場

(単位:兆円)

	2004年度末現在 (74.1 / 58.2)	2012年度末予想 (- / 72.0)
Life CARD イオン・UFJニコス・セゾン・JCB等	クレジットカード・ショッピング (29.1 / 4.1)	クレジットカード・ショッピング (34.3 / 4.8)
	個品(信販) (11.0 / 10.6)	個品(信販) (9.0 / 9.5)
	クレジットカード・キャッシング (7.6 / 3.4)	クレジットカード・キャッシング (- / 4.2)
	信販・カード会社による消費者ローン (2.5 / 3.2)	信販・カード会社による消費者ローン (- / 3.9)
AIFUL CORPORATION 武富士・アコム・プロミス等	消費者金融専業 (10.2 / 10.1)	消費者金融専業 (- / 14.0)
三菱UFJ・みずほ・三井住友等	銀行他民間金融機関の無担保ローン (3.3 / 17.6)	銀行他民間金融機関の無担保ローン (- / 23.1)
※ (信用供与額 / 信用供与残高)	郵便局 銀行他民間金融機関の担保ローン (10.1 / 8.9)	郵便局 銀行他民間金融機関の担保ローン (- / 12.4)

出典:日本クレジット産業協会「消費者信用市場統計」

(2004年12月末現在)

アイフルグループの「総合金融化戦略」 ～Best Mixを目指して

「総合金融化戦略」とグループ価値向上

～3つの要因

アイフルグループは無担保ローン市場の成熟化を見込み、5年前から総合金融化戦略を推進しています。その結果、総合金融化戦略は着実に成果を創出し、グループ価値向上に寄与しています。アイフルグループでは、総合金融化戦略が成果を挙げている要因は、以下の3つと考えています。

I. 「安定的利益成長の実現」

若年層が主要顧客である消費者金融専門市場では、少子高齢化の進展に伴い成熟化局面の到来が予想されています。また、競合の激化や規制動向の行方などを考慮すると、消費者金融専門市場への依存を再考する必要があります。そこでアイフルグループは消費者金融市場全体の規模と成長性に着目し、「重複と拡散」を基本とする総合金融化戦略を採用しました。その結果、独自の収益源・顧客獲得チャネルの多様化が進み、安定的利益成長を実現してまいりました。

II. 「事業ポートフォリオの多様化とリスク分散」

事業領域を消費者金融市場全体に拡大したことにより、事業ポートフォリオの多様化が着実に進展しました。営業債権ポートフォリオの推移を示した下図からも、2000年3月期から2006年3月期にかけて、無担保ローンの構成比が下がり（残高は増加）、新たな収益源による営業債権が比重を増してきたことがお分かりいただけると思います。

多様化に伴って貸倒リスクの分散も実現しました。例えば、2006年3月期におけるアイフル単体の無担保ローン貸倒償却率は7.3%ですが、不動産担保ローンは3.7%、ライフのクレジットカード事業は4.5%にとどまっています。

また、利息返還請求といった問題のほとんどが無担保ローンで発生しています。無担保ローン債権の比率を引き下げることによって、利息返還、あるいは事業関連法令の改正といったさまざまなリスクのヘッジにも有効であると考えています。

III. 「財務レバレッジ」

アイフルグループでは、株主資本の膨張を抑制し、BBB+ (S&P)、Baa2 (Moody's) といった格付けを獲得する一方で、財務レバレッジ(当期は4.1倍)を利かせながらROE(当期は10.1%)の向上に努めてまいりました。今後も資本効率と財務の安定性のバランスに細心の注意を払いつつ、総合金融化戦略における事業ポートフォリオの多様化を促進してまいります。

総合金融化戦略のさらなる拡大

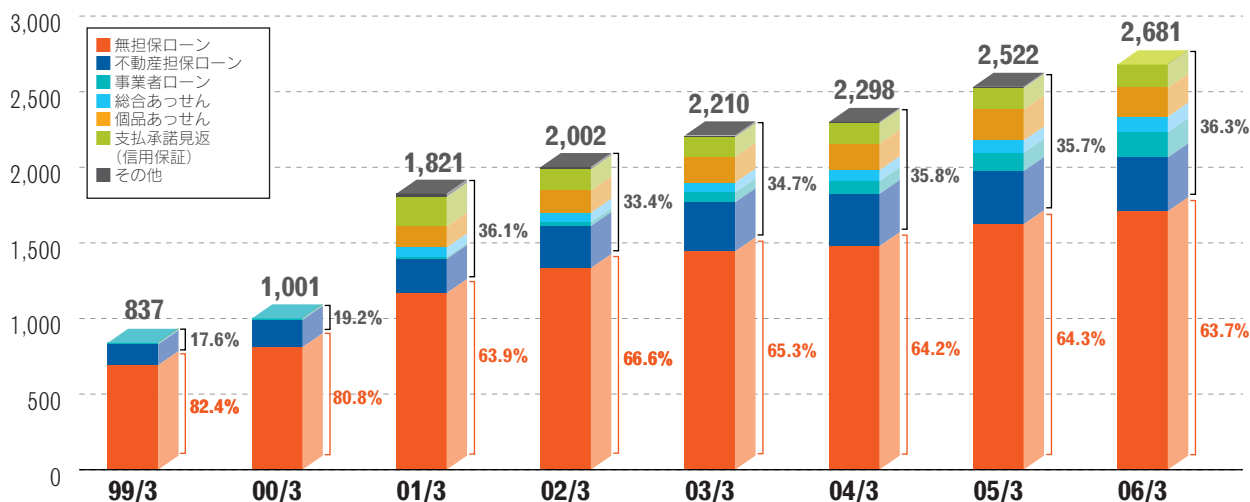
～Best Mixを目指して

アイフルグループは総合金融化戦略のさらなる拡大によって、ノンバンク業界全体を見据えながらグループ価値向上を実現していく方針です。

この実現に向け、最適となる事業ポートフォリオ (Best Mix) の構築を引き続き進めてまいります。具体的には、無担保ローン分野は債権残高の安定的成長を図りつつ、グループ債権ポートフォリオ内の構成比は5割台まで引き下げ、クレジットカード、事業者ローン、不動産担保ローンの各分野は積極展開分野と位置づけ、経営資源を積極投入してまいります。アライアンス・M&Aについては、市場環境やさまざまな情勢に留意し、慎重に検討を続けていく方針です。

進展する営業債権ポートフォリオの多様化とリスク分散


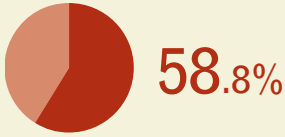

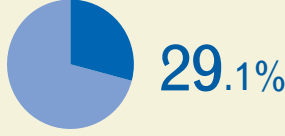

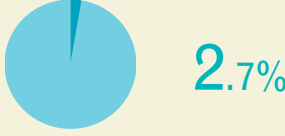

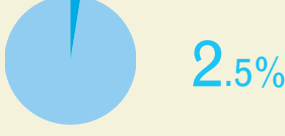



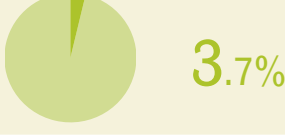
(単位:十億円)



The Right Mix

アイフルグループの事業領域を表したのが右記事業ポートフォリオ図です。
縦軸にクレジットリスクの高低、横軸に当社がターゲットとする
主な事業領域を並べ、グループ各社の位置付けを示しています。
各社の事業概況は以下のとおりです。



	営業債権残高の構成比 (2006年3月31日現在)	事業内容
アイフル 	 58.8%	アイフル株式会社は、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンの販売、銀行など金融機関との提携による信用保証を行っています。
ライフ 	 29.1%	株式会社ライフは、2001年3月に子会社化した信販・クレジットカード会社です。主に、クレジットカード事業を中心に営業展開しています。
ビジネクスト 	 2.7%	ビジネクスト株式会社は、2001年1月に住友信託銀行との合併会社として設立した事業者ローン会社です。
シティズ 	 2.5%	株式会社シティズは、2002年10月に買収した事業者ローン会社です。
トライト 	 2.5%	トライト株式会社は、2004年4月にハッピークレジット株式会社、株式会社信和および山陽信販株式会社の3社統合によって設立した消費者金融会社です。
ワイド 	 3.7%	株式会社ワイドは、2004年6月に買収した準大手消費者金融会社です。無担保ローンを中心に営業展開しています。

低リスク

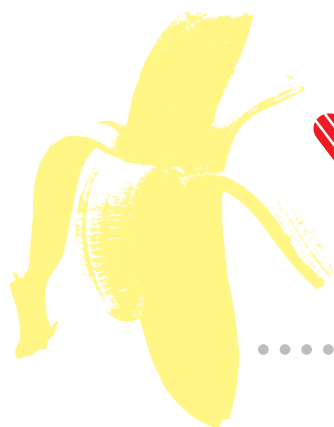
高リスク



消費者金融 クレジットカード・信販 事業者金融

商品別のセグメント情報については、経営陣による財務報告に掲載しています。

	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	PAGE
04	334,977	98,932	53,086	▶▶▶ P.12
05	340,615	112,533	67,301	
06	343,515	94,632	50,381	
04	111,575	12,081	16,131	▶▶▶ P.14
05	121,972	16,524	10,679	
06	132,251	25,032	14,028	
04	3,014	-1,029	-1,036	▶▶▶ P.16
05	5,445	633	601	
06	8,635	1,533	2,425	
04	7,414	3,047	1,535	▶▶▶ P.18
05	9,579	2,585	1,494	
06	13,998	127	36	
04	—	—	—	▶▶▶ P.20
05	14,539	2,807	1,407	
06	16,238	3,594	1,828	
04	—	—	—	▶▶▶ P.21
05	23,312	1,692	361	
06	25,276	4,241	1,935	



AIFUL CORPORATION

アイフル株式会社

アイフルの事業概要

アイフルは、ローン事業として無担保ローン、不動産担保ローン、事業者ローンを取り扱い、その他事業として信用保証事業、クレジットカード事業を展開しています。

現在、ローン事業では、消費者金融のコア事業である無担保ローンが営業債権残高の7割以上を占めていますが、アイフルは独自の「商品多様化戦略」を推進しており、不動産担保ローンや事業者ローンを重要な商品と位置づけています。

アイフルの特長

アイフルの最大の特長は、経営戦略の柱である「商品多様化戦略」です。この戦略に基づき、大手消費者金融の中では唯一、主力商品である無担保ローン以外に不動産担保ローン、事業者ローンの販売に取り組んできました。

「商品多様化戦略」には3つの狙いがあります。1点目は成熟化しつつある消費者金融専門市場の中においても安定的な利益成長を持続させること、2点目は複数の商品を同一店舗で同一社員が販売することによりコスト効率の向上を図ること、そして3点目が特定の顧客層に債権ポートフォリオが過度に集中しないよう事業リスクを分散することです。

2006年3月期の施策

当期におきましても、より幅広いお客様のニーズにお応えするため、引き続き無担保ローンを中心として、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進しました。

無担保ローン

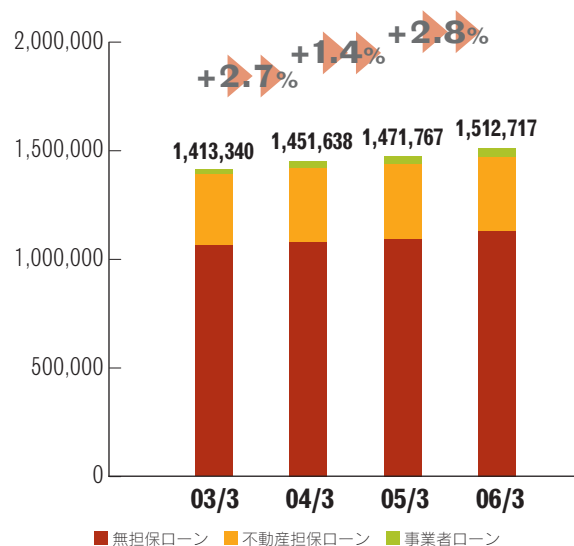
当期の無担保ローンの新規申し込み件数は52万件(前期比3.9%減)、獲得件数は33万8千件(前期比1.6%減)となりましたが、下半期からは獲得件数の回復基調の兆しが見られるようになりました。また、Webでのバナー広告を積極展開したことで、インターネット経由の新規獲得が増加し、占有率が全体の14.7%(前期は11.8%)となりました。

不動産担保ローン・事業者ローン

不動産担保ローンは、対象顧客の減少により残高は341,152百万円(前期比1.2%減)の微減となりましたが、事業者ローンは引き続き堅調なニーズもあり、前期比16.9%増の38,480百万円となりました。

営業貸付金残高の推移

(単位:百万円)



信用保証事業

信用保証事業は、新たな収益源のひとつとして取り組みを続けています。取扱商品は、個人向け無担保ローン保証や事業者向け無担保ローン保証となっています。

当期末時点の商品別提携数は、個人向け無担保ローン保証先は44社、事業者向け無担保ローンの保証先は57社、支払承諾見返残高(提携金融機関などへの保証残高)は62,313百万円(前期比44.3%増)となっています。

クレジットカード事業

当事業では、新たな提携カードとして2005年11月より「JJ CLUB 100プレミアムカード」の発行を開始しました。このカードは、会員数600万人を擁する日本初の時間消費型会員制複合レジャー施設である「JJ CLUB 100」を運営している株式会社ネクストジャパンとの提携カードとなっています。

ネットワークの拡充について

当期はローン申込受付機「すぐわざ」による店舗展開を推し進め、当期末の「すぐわざ」の設置数は310店にまで拡大しました。また、「すぐわざ」を含めて計352店の出店、12店の廃店を実施した結果、当期末における店舗数は、有人店舗515店、無人店舗1,397店の合計1,912店舗となりました。キャッシングサービスのチャネル拡充については、提携先93行14社、自社ATMを含めて86,639台のCD・ATMをご利用いただくことが可能になったほか、自社ATMを17社まで他社開放し、経営資源の有効活用を図りました。

2006年3月期の業績

ここまで述べてきたさまざまな施策を推進した結果、営業貸付金残高は前期比2.8%増の1,512,717百万円、営業収益は前期比0.9%増の343,515百万円となりました。これは、「商品多様化戦略」が一定の貢献を果たした結果であると考えられます。

一方、日本公認会計士協会からの要請や会計監査人との協議の結果などを受け、利息返還損失引当金を営業費用に計上したこと、利息返還に伴う債権放棄による貸倒費用の大幅な増加、さらに利息返還金を特別損失として処理したこ

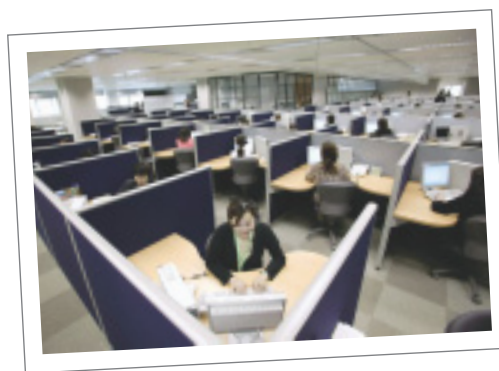
とを主因として、経常利益は94,632百万円(前期比15.9%減)、当期純利益は50,381百万円(前期比25.1%減)という減益決算になりました。

来期の施策と業績見通し

2007年3月期におけるアイフルの取り組みは、当期の行政処分の結果を真摯に受け止め、コンプライアンス態勢の整備と、早期の信頼回復が最大の課題となります。

業績予想としましては、「営業収益」では、「広告自粛による新規件数の減少」、「多重債務者防止を目的とする与信基準の厳格化に伴う貸付金残高の減少」といった要因が、そして「費用面」では「利息返還金の高止まり」、「利息返還に伴う債権放棄の増加による貸倒費用の高止まり」、「金利上昇に伴う金融費用増加」、「コンプライアンス関連諸費用の増加」といった要因の影響が想定されることから、減収減益になるものと予想しています。

具体的には、営業債権合計は2006年3月期より4.5%減少して1,505,858百万円、営業収益は6.2%減少して322,368百万円、経常利益は31.3%減少の65,000百万円、そして当期純利益は24.4%減少となる38,085百万円を見込んでいます。





株式会社ライフ

ライフの事業概要

ライフは2001年3月、アイフルの完全子会社になりました。この結果、従来のアイフルのビジネスラインに、ライフの主要事業部門である総合あっせん・個品あっせん・信用保証・融資の各部門が加わった結果、消費者信用市場全体を見据えたアイフルグループの総合金融化戦略が加速しました。

総合あっせん部門は、クレジットカード事業における顧客手数料や加盟店手数料が収益の柱となっており、発行カードの約9割を占める各種提携カードが主力となっています。

個品あっせん部門は、クレジットカード利用による物品購入の増加によって市場規模は縮小傾向にあり、安定事業として事業展開してまいります。

信用保証部門は、独自のノウハウと高度なスコアリングシステムを活用した与信システムを基盤に、一般消費者(個人)向け無担保ローンの保証を金融機関に提供しています。

融資部門は無担保のカードキャッシングを展開しており、ライフキャッシュプラザやライフカードブランドを全面的に打ち出したライフカード店の出店によって、新規顧客獲得を図っています。

2006年3月期において、ライフの営業債権残高はアイフルグループ全体の29.1%、営業収益は24.1%、経常利益は19.7%を占めており、アイフルグループの総合金融化を大きく支える存在となっています。

ライフの特長

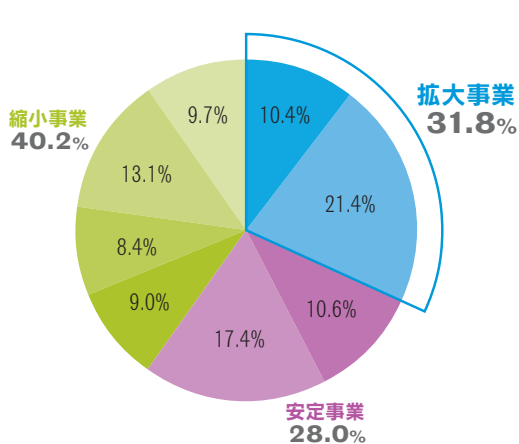
ライフの特長は、魅力ある提案を提携先に行う卓越したノウハウ、そして高い収益力です。

提携カードが牽引する新規カード発行は、4年連続で年間200万枚以上となっており、累積ではおよそ1,309万人のカード会員、そして9万8千社を超える加盟店・提携先ネットワークを構築するまでに至っています。

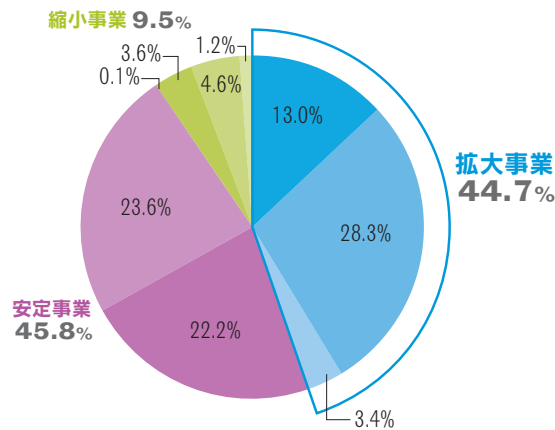
高い収益力の源泉は、リスクコントロールと高い与信与額を両立させるスコアリングシステムの存在です。さらに、クレジットカード、キャッシングなどの高収益の「拡大事業」に経営資源を投入し、オートローンや住宅ローンなどの低収益の「縮小事業」の債権残高を減らしていることで債権ポートフォリオの組み替えを進めていることも大きな要因となっています。

ライフ拡大事業

01/3 (営業債権残高 606,313百万円)



06/3 (営業債権残高 779,560百万円)



■総合あっせん ■カードキャッシング ■銀行保証(新商品) ■キャッシュプラザ ■個品あっせん ■パートナー(オートローンなど) ■住宅 ■銀行保証(旧商品) ■その他

2006年3月期の施策と業績

当期のライフにおいては、クレジットカード事業をコア事業と位置付け一層注力するとともに、前期に引き続き既存事業の営業基盤の拡充を行いました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業は、「多様なカード提携戦略による会員数の拡大」および「カード稼働率のアップ」を基本方針として営業の強化を図り、新規提携先の開拓、既存提携先との関係強化、新たなビジネスの展開などを推進しました。

個品あっせん事業

個品あっせん事業では、一部リフォーム業者による高齢者への悪質販売の発生などを受け、加盟店途上与信の実施や、加盟店審査基準の一層の厳格化といった対応をとりました。また、優良資産の積み上げを図り、与信基準を満たさない一部の加盟店で契約解消を実施しました。その結果、個品あっせん残高は前期比6.8%減の192,198百万円となりました。

信用保証事業

信用保証事業では、新たに11行の金融機関と提携を開始し、保証提携先は129社となりました。また、採算性の低い商品の取引は縮小し、収益性の高い銀行ローン保証商品の拡大に注力することで、収益性の向上に努めました。

消費者金融事業

消費者金融事業については、11店の新規出店を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は有人店110店、無人店100店となりました。また、ライフカードブランドを全面的に打ち出した新コンセプト店舗2店を新たに出店し、新規顧客獲得の増加を図りました。消費者金融事業では今後も残高拡大に向け、新規顧客の獲得を積極的に推進してまいります。

以上の結果、2006年3月期のライフ全体の業績は、営業債権残高が前期比3.7%増の779,560百万円、営業収益は前期比8.4%増の132,251百万円、経常利益は前期比51.5%増の25,032百万円、当期純利益は前期比31.4%増の14,028百万円と、順調に増収増益を果たしました。

来期の施策と業績見通し

ライフの成長戦略の基本方針は、クレジットカード事業に経営資源を一層集中させていくこと、そして、個品あっせんなど他分野においては営業活動の一層の効率化を図り、債権ポートフォリオを組み替えながら安定した高収益体質を確立していくことです。

2007年3月期においては、アイフルグループの一員として、お客様本位に立った与信の厳格化をはじめとする各種コンプライアンス施策を強力に推進するとともに、金融ビジネスとしてのクレジットカードビジネスが十分なスケールメリットを享受できる2,000万枚という発行目途に向けて取り組みを強化してまいります。

個品およびその他分野では、より効率的な営業を推し進め、優良資産を積み上げてまいります。

2007年3月期の見通しとしては、金利上昇による金融費用の増加やライフカード店の新規出店費用の増加、ICカード展開に係る費用の増加などを見込んではいませんが、営業債権残高の伸長および増収増益を計画しております。

具体的には、営業債権残高は3.6%増の807,663百万円、営業収益は4.3%増の137,931百万円、経常利益は9.9%増の27,500百万円、当期純利益は14.4%増の16,053百万円を見込んでおり、アイフルグループの総合金融化戦略への貢献度を一層高めていきたいと考えています。





ビジネクス株式会社

ビジネクスの事業概要

ビジネクス株式会社は、2001年1月、アイフル60%、住友信託銀行40%の合併によって設立されました。同社は、アイフルと住友信託銀行の事業ノウハウを結集させた事業者向け金融サービス会社として、主にミドルリスク層の個人事業主や中小零細企業を対象に、利息制限法内(18%以下)の金利帯で資金を提供しています。融資実績は設立後約5年間で4万件を超えており、個人事業主と中小零細企業の割合はほぼ同じとなっています。

ミドルリスク層の事業者ローン市場

日本全国には約700万社の企業があるとされ、そのうちの約80%近くが中小零細企業(年商1億5千万円以下で従業員が20人未満の企業)であると推測されています。また、この層の資金需要は旺盛かつ膨大であることから、メガバンクを含めた各種金融機関の融資も活発化の兆しを強めています。

しかしながら、既存金融機関による融資においては、一口座当たりの貸付単価が1,000万円を超える水準であったり、貸倒リスクを抑えるために黒字決算であることを前提にするなど、中小零細企業にとってはハードルが高い状況になっています。その結果、メガバンクによる融資の実態は「中小零細企業」への貸出というよりはローリスク層である「中堅企業」への融資にとどまっており、信金・信組・第2地銀による融資も無担保・無保証では限定的となっているのが実情です。このような背景により、ミドルリスク層の事業者には膨大な

資金ニーズがあるにもかかわらず、必要な融資を提供している金融機関は不足しているのが実態といえます。

この実態に着目し、利息制限法内の金利帯で資金需要にお応えするべく、貸出業務を行っているのがビジネクスということになります。また将来的に見ても、日本経済が回復し経済構造が変化していく中で、この中小零細企業層を対象とする事業者ローン市場は大きな成長可能性と意義を秘めているものと考えています。

ビジネクスの特長

ビジネクスには、設立後5年をかけて蓄積した営業ノウハウ、最先端の個人事業主向けおよび法人事業主向けスコアリングシステムを構築しました。それによって無担保・無保証で融資を行う独自のビジネスモデルを確立しています。

また、スピードを重視した融資もビジネクスの大きな特長です。主力の「カードローン」であれば最短で即日、同じく主力商品の「ビジネスローン」においても最短で3日以内の融資を可能にしています。

さらに、既存の事業者ローン専門会社と最も大きな差別化要因にもなっているのは、主にDMを中心とした非対面営業であるということです。2006年3月末現在、わずか7店舗、社員数82名の営業体制で、社員一人当たり514口座を管理するという高い生産性を実現しており、ローコストオペレーションによる低金利融資という顧客ニーズにできる限りお応えするよう努力しています。

2006年3月期の業績

前期は名古屋や仙台への新規出店を行うなど積極展開したことで、会社設立以来初めて単年度黒字を達成したビジネスですが、当期も福岡店を開設するなど、中核都市エリアにおける個人事業主や中小企業事業主の資金ニーズの汲み取り体制を強化しました。また、新潟・宇都宮に訪問営業を主体とした新型営業所を開設し、さらなる資金ニーズにお応えする体制を整備しました。さらに、11月には過去5年間に蓄積した融資実績をもとにスコアリングシステムの改訂を実施し、債権質の一層の良化を図るとともに、無担保・無保証で融資を行う独自のビジネスモデルに磨きをかけました。

これらの結果、当期の新規獲得件数は15千件（前期比10.1%増）、営業貸付金残高は73,110百万円と前期比53.5%増加の高い成長を実現しながら、貸倒償却率は前期の3.3%から2.9%へと0.4ポイントの改善を達成することができました。利益面においても、営業貸付金残高の増加に伴い、営業収益は8,635百万円（前期比58.6%増）と大きく増加し、さらにローコストオペレーションによる経費効率の向上が寄与し

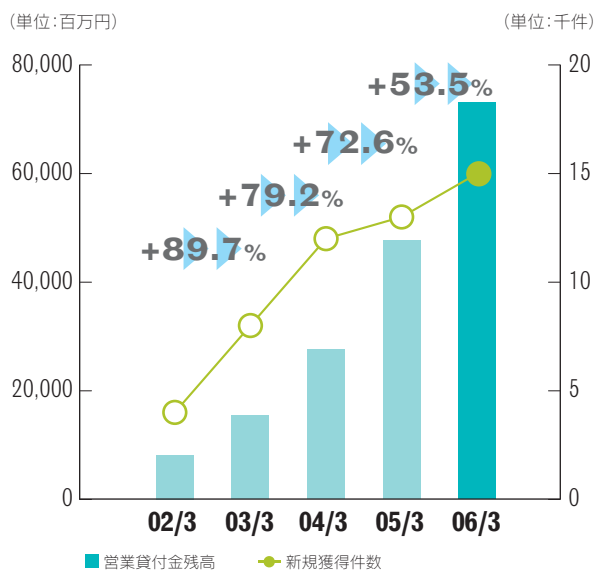
たことで、経常利益は1,533百万円（前期比142.1%増）、当期純利益は2,425百万円（前期比303.3%増）となり、連結業績への貢献度を大きく高める結果となりました。

来期の施策と業績見通し

ビジネスは、高い成長が見込まれるミドルリスク層の事業者ローン市場におけるトップランナーとして、収益力の向上、顧客満足度の向上、ブランドの醸成に向けた取り組みを強化していくとともに、相応しいコンプライアンス態勢の構築に努めてまいります。チャンネル政策では、引き続き中核都市を中心に店舗網の拡大を検討し、さらに新たにセブン銀行のATMでビジネスカードの取り扱いを開始するなど、サービスの拡充も続けてまいります。

なお、2007年3月期の業績見通しについては、不透明要因もあるものの、営業貸付金残高は2006年3月期より33.8%増の97,848百万円、営業収益は40.3%増の12,114百万円、経常利益は41.0%増の2,161百万円と引き続き増収増益を目指してまいります。

営業貸付金残高と新規獲得件数





株式会社シティズ

シティズの事業概要

2002年10月にアイフルの連結子会社となったシティズは、ハイリスク層の個人事業主や中小零細企業を対象に、事業融資・不動産担保融資を行っています。

シティズの店舗網は、西日本、関東が中心となっているものの、北海道や東北地方への新規出店を加速させており、2006年3月末現在、63店舗の店舗網を構築しています。また、商品構成は事業者ローンが86%、不動産担保ローンが14%となっています。

ハイリスク層の事業者ローン市場

ハイリスク層の中小零細企業・個人事業主向け事業者ローン市場は、今から約7年前に商工ローン問題が生じたことによって、業界大手他社の貸付金残高は急激に減少しました。しかしながら、銀行などの金融機関からこの層に対する資金供給は非常に限られており、高い需要があるにも関わらず供給は十分であるとは言い難いのが実態です。現在ハイリスク層向けに事業者ローンを展開するその他大手他社の残高推移を見ると、すでに増加基調に転じており、中小零細企業・個人事業主における資金需要の底堅さがうかがえます。そのため、適切なリスク管理を行っていけば、過当な競争に陥ることなく、高い成長を見込むことができる市場であることは確かです。シティズでは資金需要や顧客ニーズにお応えすべく、さまざまな施策を展開しています。

シティズの特長

シティズの特長は、信用リスクの問題などから満足な融資を受けられない中小零細・個人事業主に対し、顧客視点に立脚した使い勝手の良い魅力的な金融商品のラインナップを構築している点です。

シティズの主力商品は、出資法内(29.2%)の金利帯での、「ビジネスローン」となっております。この「ビジネスローン」は、シティズの卓越した保証人の審査ノウハウをベースにした商品であり、貸倒償却率は3%台という低位安定水準を維持しています。

また、アイフルのノウハウを有効活用した「不動産担保ローン」も、事業者の方々に提供できる体制が整っており、全債権残高の約14%を占めています。さらに、商品ラインナップの拡充を目的に、2005年10月から販売を開始した保証人不要の低金利新商品「スーパービジネスローン」も好評を博すなど、顧客ニーズに応える姿勢・能力にも定評があります。

2006年3月期の業績

2006年3月期においては、シティズが持つ人的資産と、営業ノウハウをマニュアル化し、これらを最大限に活用して優良なお客様の獲得に注力しました。また、中小零細企業の景況感が改善し景気回復のすそ野が広がってきていることや、前期から展開している新規出店の加速効果、さらに低金利商品「スーパービジネスローン」の好調などの要因により、

営業貸付金残高は67,857百万円(前期比48.6%増)と前期に引き続き高い水準の伸びを見せ、営業収益は前期比46.1%増の13,998百万円となりました。

利益面においては、新規出店に伴う先行投資や社員数の増加による人件費の増加に加え、2006年1月にシティズの融資について最高裁判所から示された判決の内容を受け、貸倒引当金を保守的に計上したことから、経常利益は127百万円(前期比95.1%減)、当期純利益は36百万円(前期比97.5%減)という結果になりました。

来期の施策と業績見通し

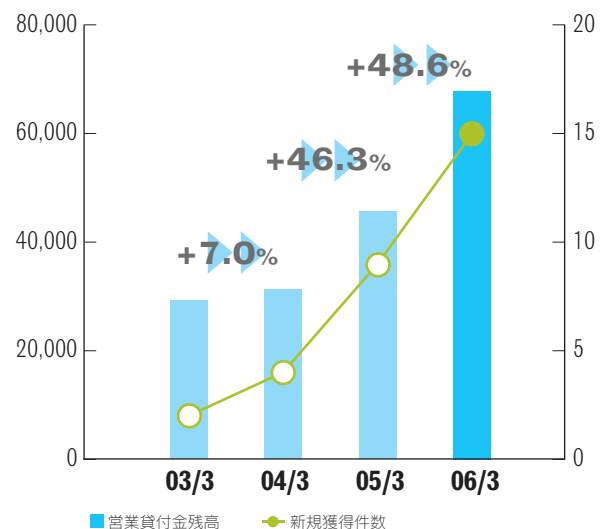
シティズは、これからも、数多くの中小零細企業のオーナーと接点を持つこと、高い経営効率を維持すること、人材育成の強化などを進め、営業基盤を強化していくことが重要であると考えています。商品政策では、利息制限法内の金利であるスーパービジネスローンの販売によってポートフォリオの組み換えを行い、さらに与信基準の厳格化を進める方針です。また、企業としての成長に見合ったコンプライアンス態勢の構築や、社員の質の向上を目指し、基盤固めに注力してまいります。

なお、2007年3月期の業績見通しにつきましては、営業貸付金残高は4.3%増の70,778百万円、営業収益は6.2%増の14,864百万円と与信厳格化の影響に伴って成長は鈍化するものの、経常利益は78.0%増の226百万円、当期純利益は236.1%増の121百万円とを見込んでおります。

営業貸付金残高と新規獲得件数

(単位:百万円)

(単位:千件)





TRYTO

トライト株式会社

消費者向け金融事業における 複数ブランド展開

アイフルグループの総合金融化戦略において、消費者金融専業事業を安定的に成長させていくために採用している手法が、複数ブランドの展開です。この手法を推進する背景には、消費者金融専業市場における競争激化が進む中、新規獲得件数を増やしていくことが容易ではなくなっているということが挙げられます。そのため、アイフルグループとしても複数ブランドを展開していくことで、顧客獲得チャネルを拡げ、新規獲得機会の増大を図っています。

具体的な取り組みとしては、アイフル、ライフといった主力ブランドに加えて、ワイド、トライト、TCM、パスキーといった中堅消費者金融会社を買収し、アイフルグループの一員として事業拡大を目指しています。

これまでの結果、競争激化の進展にも関わらず、アイフルグループ全体で新規獲得件数を増やすという目的は達せられてきており、総合金融化戦略の進展に大きく寄与しました。今後も、競争激化による供給者の増加によって、「顧客の分散化」が着実に進行していくものと思われます。そのため、複数ブランド政策は、引き続き成果をあげていくものと考えています。

トライトの事業概要

アイフルの100%連結子会社であるトライト株式会社は、2004年4月、「ハッピークレジット株式会社」「株式会社信和」および「山陽信販株式会社」の消費者金融子会社3社の統合により設立しました。

現在、トライトでは、効率の高い営業展開に努めるとともに、商品面や営業面、あるいはシステム人事といった分野においてアイフルのノウハウを活用し、グループシナジーを活かすことで成長していくことを目指しています。

当期業績

2006年3月期のトライトは、博多駅前店の開設を契機に鹿児島、大分、長崎と九州エリアへの出店を本格化し、合計11店の出店を行いました。その結果、業務エリアのさらなる拡大と効果的な営業展開を実現することが可能になりました。

以上の結果、当期の営業貸付金残高は66,544百万円(前期比14.5%増)、営業収益は16,238百万円(前期比11.7%増)、経常利益は3,594百万円(前期比28.0%増)、当期純利益は1,828百万円(前期比29.9%増)となりました。

来期の戦略と見通し

2007年3月期のトライトは、債権ポートフォリオの多様化および強化を図るほか、与信の厳格化を進め、さらにコンプライアンス経営の徹底を推進していく方針です。

2007年3月期の業績については、事業環境や経営方針などを勘案し、営業収益は16,634百万円(前期比2.4%増)、経常利益は1,923百万円(前期比46.5%減)、当期純利益は1,002百万円(前期比45.2%減)を見込んでいます。



**WIDE**

株式会社ワイド

ワイドの事業概要

株式会社ワイドは、主にハイリスク層の個人向けに無担保ローンを提供しており、2004年6月の買収により100%連結子会社になりました。同社の拠点網は、2006年3月末現在、有人店舗34店、無人店舗261店の合計295店舗となっています。同社は、かつて東日本を中心に営業展開をしていた消費者金融準大手であったことから、西日本を中心に営業展開しているトライトとの重複は少なく、両社棲み分けによる効率的な営業展開が行われています。

当期業績

2006年3月期のワイドは、前期に引き続き東日本地区において効果的な営業展開に努めたほか、2005年10月からは不動産担保ローンの取り扱いを開始しました。

当期業績につきましては、営業貸付金残高は99,890百万円（前期比4.8%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金6,575百万円を含む）となりました。また、営業収益は25,276百万円（前期比6.8%増）となり、前期の貸倒費用増あるいは特別損失などの特殊要因が解消したことから、経常利益は4,241百万円（前期比150.7%増）、当期純利益は1,935百万円（前期比436.0%増）と大幅増益になりました。

来期の戦略と見通し

2007年3月期のワイドは、トライトと同様に、引き続き消費者金融市場のセカンド市場におけるプレゼンスの向上を目指してまいります。そのため、与信の厳格化を行いつつも、商品の多様化を推し進め、グループシナジーの創出やコンプライアンス態勢の整備に注力してまいります。

2007年3月期の業績については、事業環境や経営方針などを勘案し、営業収益は2006年3月期より5.2%減の23,971百万円、経常利益は16.6%減の3,538百万円、当期純利益は1.7%増の1,967百万円を見込んでいます。

その他

株式会社ティーシーエム

アイフルは2005年2月、主に長野県を中心に事業展開を行っていた「株式会社ティーシーエム」を買収しました。同社は、2004年3月に経営破綻した中堅消費者金融企業であり、2004年4月に東京地方裁判所の許可を得て、同社管財人との間でスポンサー契約を締結、早期再建を目指して支援してきました。同社の2006年3月期の営業貸付金残高は、9,660百万円となっています。

株式会社パスキー

ティーシーエム買収後の2005年3月、アイフルは北海道を営業基盤とする「株式会社パスキー」を買収しました。同社は当期より連結対象となりましたが、2006年3月期の営業貸付金残高は7,325百万円となっています。

アイフルグループの総合金融化戦略では、消費者金融事業分野においてリターンを最大化する純投資としてのM&Aを実施していく方針を掲げています。この方針に基づき、地域No.1のブランド力を有する消費者金融会社であったティーシーエムおよびパスキーを買収しましたが、両社ともグループの一員として経営効率化とシナジー効果の発揮を目指し、順調に連結業績への貢献を高めています。

インターネットローン専門会社

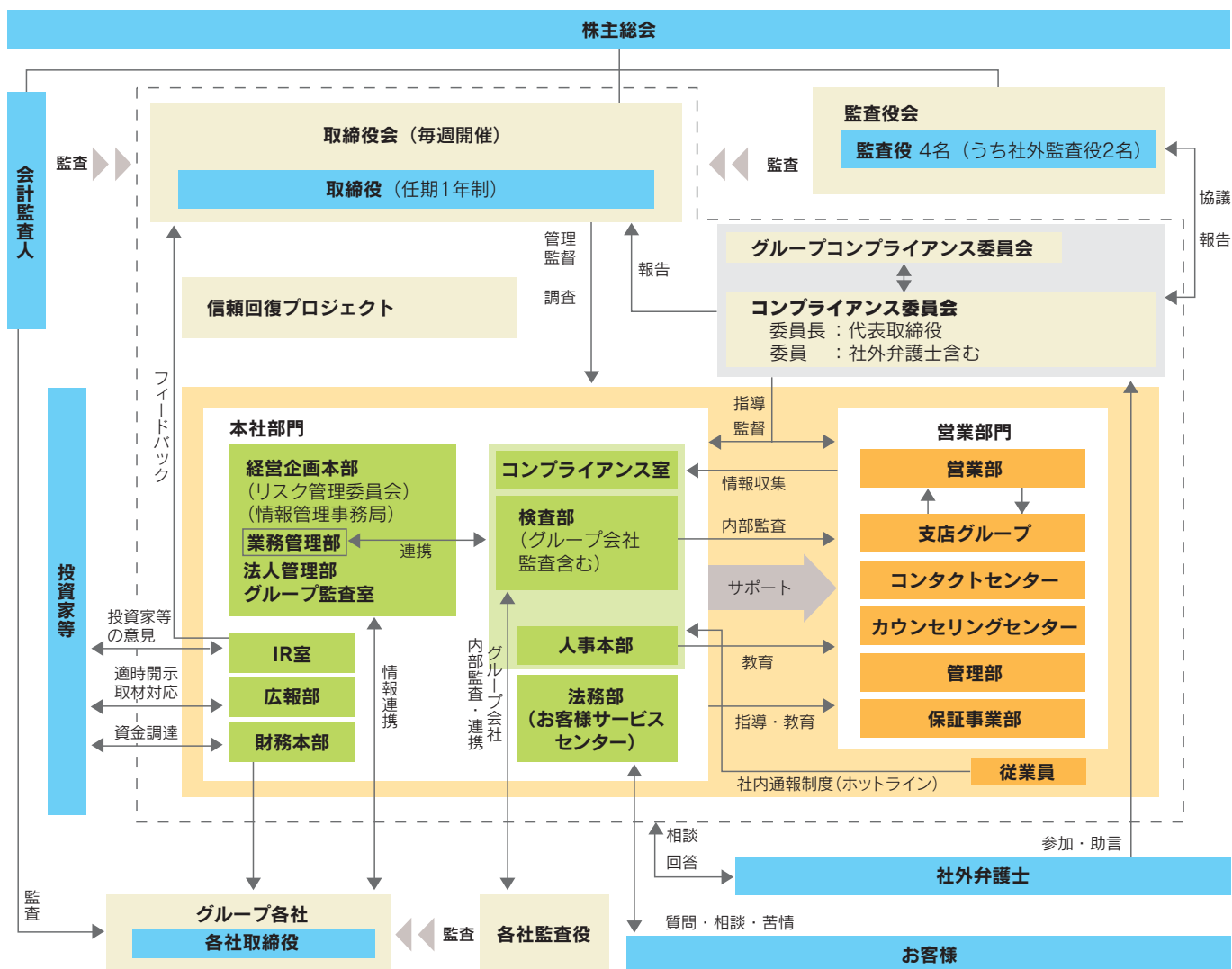
アイフルグループでは、お客様の多様なニーズにIT技術を駆使してお応えすることを目的とし、2006年2月よりインターネットローン専門会社の「idクレジット株式会社」、「ネットワンクラブ株式会社」を設立しました。両社ともに、店舗を保有することなく、かつ、少人数のローコストオペレーションにて無担保ローンを提供しています。

アイフルグループのCSR体制

～持続的成長を可能とするために～

アイフルグループは、「社会より支持を得る」という経営理念の実現のため、「お客様第一主義」を基本方針として事業活動を行い、安心して創造性のある総合金融グループを目指しています。この経営理念を実現するためには、グループ社員一同が常に社会的責任を意識して事業活動を行う必要があり、アイフルグループにおいても、コーポレートガバナンス体制の整備、コンプライアンス経営の推進など、社会的責任を果たして持続的成長を可能とするための体制作りを推進しています。

下図は、当社のコーポレートガバナンス、情報開示、業務執行、経営管理、内部統制、リスク管理体制を示したものです。



コーポレートガバナンス

アイフルグループは、「経営理念」並びに「三者総繁栄」の実現、「お客様第一主義」の実践、また社会全体と共存共栄を図るとともに良好な関係を維持することを目的として、コーポレートガバナンス体制の充実に努めることを基本方針としています。

この基本方針のもと、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス態勢の充実およびディスクロージャー（経営情報の開示）の充実を基本政策として、体制の整備を行っております。

経営上の迅速な意思決定に関する取り組みとして、アイフルおよびライフでは、取締役会を毎週（その他のグループ会社では毎月）開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行ったうえ、迅速な経営判断を行っております。

監査体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されています。社外監査役は全て常勤であり、毎週開催される取締役会をはじめ重要な会議に常時出席するなど業務監査を通じてリスクの顕在化防止に努めるとともに、定期的に開催している代表取締役への報告会における意見交換により、経営との意思疎通を密にし、コーポレート・ガバナンスの向上に努めています。

社外監査役紹介

日高 正信氏は、大蔵省、税務大学校長、日本国有鉄道清算事業団、環境事業団理事を歴任し、特に、法律、会計、企業経営における高度な専門知識を有しており、これまでの経験を活かし、より公共的視野から当社の監査を行うことを期待できることから選任しています。

戎崎 喜孝氏は、住友信託銀行株式会社審査部長・支店長、アイ・ジー・エフ株式会社常務取締役などを歴任し、企業経営のみならず、金融分野における高い専門知識と豊富な経験を有することから貸金業という業種にとどまらない金融業という視点から監査を行うことが期待できることから選任しています。

役員報酬の内容

2006年3月期におけるアイフル単体の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

取締役に支払った報酬(17名)	474百万円
監査役に支払った報酬(4名)	64百万円
合計	539百万円

監査報酬内容

2006年3月期におけるアイフルグループの監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	93百万円
上記以外の報酬	12百万円
合計	106百万円

コンプライアンス

当社は、コンプライアンス態勢の充実に対する取り組みとして、内部監査部門である「検査部」および予防法務を担当する「法務部」を設け、法令遵守に努めるとともに、2002年4月から取締役会の諮問機関として、弁護士などの社外メンバーを含む「コンプライアンス委員会」を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施および社員教育方針の決定などを行い、全社的なコンプライアンス態勢の充実に取り組んでおります。また、さらなるコンプライアンス態勢充実の一層の確保と適正な企業倫理の確立を図るため、継続的かつ全社的に検証・把握を行なうための専門部署として、「コンプライアンス室」を設置しております。なお、2005年10月1日より、アイフルグループにおいて統一した企業倫理を共有し、グループ全体のコンプライアンス態勢を確立させることを目的として、グループ各社のコンプライアンス委員会の上位組織である「アイフルグループコンプライアンス委員会」を設置しています。

また、「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、アイフルグループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為などを相談するヘルプラインとして人事労務関連・社内業務関連・コンプライアンス関連・各種ハラスメント関連のホットラインをそれぞれ設置するとともに社内通報制度を規定し、各種違反や相談などが報告される体制の整備に努めています。

ディスクロージャの充実

ディスクロージャの充実として、外部に経営情報を適切に開示することにより、経営に対する外部からのチェック機能を有効たらしめ、経営の透明性・実効性のあるコーポレートガバナンスの実現を目指すことを基本方針とし、ニュースリリースやIRウェブサイトにおける決算短信、決算データブック、アニュアルレポートなど各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応などにより、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーに努めております。また、投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に社長や取締役会、各部門の責任者にフィードバックするなど、ディスクロージャの充実に向けた取り組みを図っています。

なお、適時開示に係る財務情報の適正性の確保に対する取り組みとして、経理部における所定の確認手続き、商法及び証券取引法に基づく会計監査以外に、制度会計担当部門（経理部）と管理会計担当部門（経営企画部）を分離することで、相互チェック機能を有効たらしめる組織体制を継続しています。さらに各財務報告書の開示にあたっては、IR室、広報部、法務部及び経営企画部などの関係部門による事前チェック手続きを行うことにより、財務報告の適正性の確保に努めています。

リスクマネジメントと個人情報の取り扱いについて

当社のリスク管理体制は、経営企画本部内のリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的または顕在化したリスク要素を監視し、IR室、広報部及び法務部などの関連部署と連携して危機管理を行う体制を整えています。また、2005年4月1日より全面施行の「個人情報の保護に関する法律」への対策として、2004年4月から情報漏洩防止対策プロジェクトを発足させ、個人情報を適切に取り扱い、また個人情報漏洩を未然に防止するための全面的な安全管理措置体制について、人的・組織的・技術的観点から見直しを行い、体制の整備を行っています。

また、個人情報や企業情報に関する問題が発生した場合の行動計画を予め定めておき、緊急事態に適切かつ迅速に対処することを目的として、経営企画部内に設置する情報管理事務局を主管とする「情報に関するコンティンジェンシープラン」を新設し、緊急事態発生に対応する体制を整備しています。

教育およびヘルプラインの設置

当社グループは「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為などを相談するヘルプラインとして、当社の人事部および検査部にホットラインを設けています。また法務部内にお客様サービスセンターを設け、お客様からの相談・苦情に迅速に対応し、営業部門への指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会とも連携しCS（顧客満足度）の向上に並びに法令遵守体制の強化を図っています。また、2003年6月には、新たにコンプライアンスホットラインを設けるとともに、社内通報制度を規程化し、法令・社内規程違反を未然に防止する態勢を強化しています。

社会貢献活動の推進

アイフルグループでは、「社会より支持を得る」という経営理念に基づき、スポーツイベントを中心とした主催・協賛活動を行っています。2006年3月期は、アイフルにおいては、「2005年世界柔道選手権大会」をオフィシャルスポンサーとして応援、「第15回淡路島女子駅伝競走大会」に協賛、「第3回全日本大学女子選抜駅伝競走」に特別協賛しています。ライフにおいては、「ライフカードカップ：レアルマドリッドワールドツアー2005インジャパン」に特別協賛、「ライフカードレディスゴルフトーナメント2006」を開催するなど地域貢献に努めています。また、ライフでは、利用した代金の一部が補助犬の育成・普及活動のために、NPO日本補助犬協会に寄付される社会貢献型カード「日本補助犬協会ライフMasterCard」を発行しています。

「2005年世界柔道選手権大会」を応援

2005年9月に開催された「2005年世界柔道選手権大会」および「世界柔道国別団体トーナメント」をオフィシャルスポンサーとして応援しました。約500名のトップアスリートが、男女それぞれ8階級で、熱い戦いを繰り広げました。



「ライフカードレディスゴルフトーナメント2006」を開催
2006年4月、「ライフカードレディスゴルフトーナメント2006」を開催しました。この大会は「ゴルフを通じて社会貢献」の理念を持つ社団法人日本女子プロゴルフ協会（LPGA）公認大会です。

特別協賛「第3回全日本大学女子選抜駅伝競走」

アイフルは、2006年2月に開催された「第3回全日本大学女子選抜駅伝競走」に、第1回から3年連続で特別協賛しました。これから世界を目指す若い選手たちのチャレンジの場となるよう、アイフルは応援し続けます。



社会貢献カード

ライフでは、利用した代金の一部が寄付される社会貢献型カードの発行を通して、社会貢献活動に取り組んでいます。



日本補助犬協会ライフカード



メイク・ア・ウィッシュカード



ジャパン・パラリンピックカード

アイフル株式会社 (2006年6月27日現在)

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	福田 安孝 西村 吉正 今田 弘治 宗竹 政美 佐藤 正之 阿部 浩 尾石 和光 若松 一義 堀田 保夫 高見 章 中川 次夫	常勤監査役	日高 正信 戎崎 喜孝 松岡 貞行
代表取締役専務	川北 太一			監査役	東 義信
常務取締役	羽島 伸太郎 酒井 恒雄 涌田 暢之 高石 良伸				

株式会社ライフ (2006年6月27日現在)

代表取締役会長	福田 吉孝	取締役	小泉 史憲 山田 誠治 後藤 哲也 山西 敏樹 中本 稔彦 高石 良伸 岡崎 昭彦 涌田 暢之	常勤監査役	高橋 邦夫
取締役副会長	岩井 眞			監査役	戎崎 喜孝 島村 稔
代表取締役社長	磯野 和幸				
専務取締役	佐藤 正之				
常務取締役	中田 晶一郎				

Management's Discussion and Analysis

経営陣による財務報告

目次

Page

28. 6年間の要約財務データ

30. 財務データ

30. アイフルグループ

32. アイフル単体

34. ライフ(営業債権ベース)

36. ビジネクスト

37. シティズ

38. 経営陣による財務報告

38. 連結経営成績

43. 流動性と資金の源泉

44. ROA・ROEと株主資本

44. 会社別営業概況

51. リスクファクターについて



6年間の要約財務データ

アイフル株式会社および連結子会社

3月31日に終了した事業年度

	2001	2002	2003
会計年度:			
営業収益	280,656	397,162	449,458
営業費用	176,323	285,832	333,462
金融費用	28,934	34,615	38,479
貸倒関連費用	51,707	89,945	134,125
営業利益	104,333	111,329	115,995
経常利益	103,533	105,067	111,797
税引前利益	92,573	61,848	107,453
当期純利益	48,252	35,063	59,910
会計年度末:			
営業貸付金残高	1,261,041	1,482,796	1,670,781
不良債権額	79,913	94,854	120,398
破綻先債権	13,071	16,457	20,830
延滞債権	25,644	28,722	39,896
3カ月以上延滞債権	7,196	11,945	16,502
貸出条件緩和債権	34,002	37,729	43,168
総資産	1,865,537	2,029,633	2,282,113
貸倒引当金	98,395	109,338	132,130
負債	1,557,838	1,604,779	1,792,092
有利子負債合計	1,239,265	1,344,272	1,504,968
少数株主持分	1,149	3,510	4,028
株主資本	306,549	421,343	485,991
1株当たりデータ(円):			
当期純利益 (EPS)	569.32	390.00	637.59
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—
株主資本 (BPS)	3,611.74	4,523.01	5,143.45
年間配当金	50.00	50.00	60.00
指標(%):			
株主資本比率	16.4	20.7	21.3
株主資本利益率 (ROE)	15.7	9.6	13.2
総資産利益率 (ROA)	2.6	1.8	2.8
その他データ:			
発行済株式数 (株)	84,876,000	93,376,000	94,690,000
従業員数 (人)	5,750	5,810	6,123

(単位:百万円)

2004	2005	2006
473,477	518,416	549,547
360,911	383,700	424,431
38,164	39,682	37,762
157,339	155,466	166,193
112,566	134,716	125,116
112,446	135,294	126,964
103,814	129,441	112,773
62,548	75,723	65,827
1,786,940	1,995,621	2,124,017
149,825	175,136	203,800
28,636	31,019	33,445
52,452	60,283	80,721
17,819	21,049	27,564
50,916	62,784	62,068
2,332,761	2,574,286	2,790,969
145,757	159,483	171,715
1,780,575	1,951,548	2,102,310
1,513,811	1,673,458	1,792,746
4,681	5,384	6,964
547,503	617,352	681,694
660.98	800.36	464.84
—	800.30	464.69
5,794.58	6,538.03	4,813.45
60.00	60.00	60.00
23.5	24.0	24.4
12.1	13.0	10.1
2.7	3.1	2.5
94,690,000	94,690,000	142,035,000
5,969	6,510	6,675

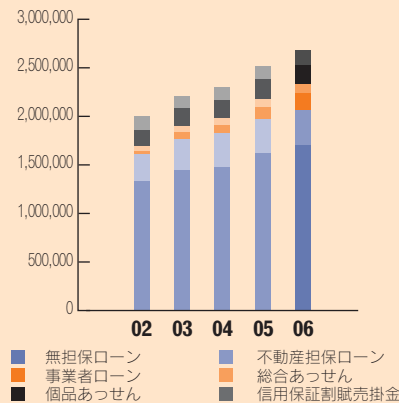
(注)

- 1.1999年5月20日付で、1999年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。これにより発行済株式数が9,350,500株増加しております。なお、2000年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
- 2.2000年5月22日付で、2000年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が28,051,500株増加しております。なお、2001年3月期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
- 3.株式会社信和との間で締結した株式交換契約により、2000年6月1日付で721,500株の新株を発行いたしました。
- 4.2001年8月25日付で、国内有償一般募集により3,500,000株および欧米を中心とする海外における募集により5,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 5.2002年10月の事業者ローン会社シティズの買収に伴い、株式会社シティグリーンとの間で締結した株式交換契約により、2002年10月1日付で1,314,000株の新株を発行いたしました。
- 6.2003年より1株当たり株主資本、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7.2005年5月23日付けで、2005年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、普通株式1株を1.5株に分割しました。これにより発行済株式数が47,345,000株増加しております。
- 8.注7により、分割後の株数に基づき計算を行った結果、2005年3月期の1株当たり当期純利益は、533円57銭、1株当たり株主資本は、4,358円69銭となります。

アイフルグループ

営業債権残高

(単位:百万円)

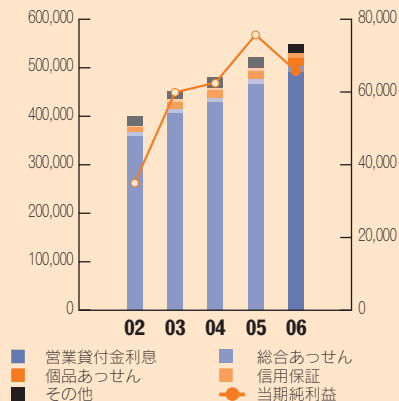


(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
営業債権残高	2,002,499	2,210,889	2,298,444	2,522,579	2,681,746
営業貸付金残高	1,635,954	1,833,702	1,907,655	2,095,201	2,232,417
無担保ローン	1,332,218	1,442,980	1,477,430	1,622,032	1,709,184
不動産担保ローン	278,893	325,436	346,183	352,213	357,025
事業者ローン	24,843	65,284	84,041	120,955	166,208
総合あっせん	61,686	64,117	71,527	79,622	101,134
個品あっせん	164,715	184,324	185,650	206,348	194,427
信用保証割賦売掛金	140,142	128,744	133,610	141,407	153,766

営業収益／当期純利益

(単位:百万円)

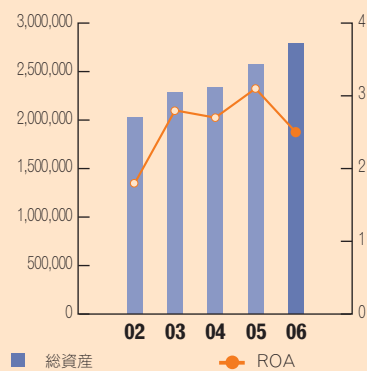


(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
営業収益	397,162	449,458	473,477	518,416	549,547
営業貸付金利息	359,318	406,483	429,512	466,429	491,357
無担保ローン	311,910	348,887	358,142	387,839	405,308
不動産担保ローン	43,150	47,650	55,022	56,531	56,144
事業者ローン	4,257	9,945	16,348	22,059	29,904
総合あっせん	6,742	7,877	8,140	9,090	11,275
個品あっせん	10,353	15,178	15,508	17,200	17,675
信用保証	4,076	4,132	5,562	7,087	8,667
その他	16,672	15,785	14,754	18,607	20,571
当期純利益	35,063	59,910	62,548	75,723	65,827

総資産／ROA

(単位:百万円/%)



(単位:百万円/%)

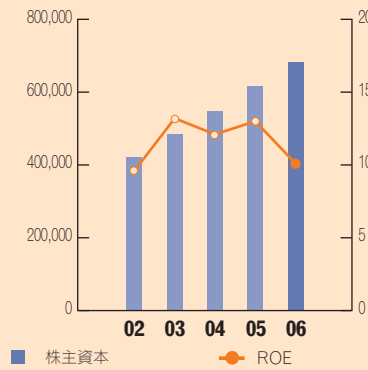
項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
総資産	2,029,633	2,282,113	2,332,761	2,574,286	2,790,969
ROA (%)	1.8	2.8	2.7	3.1	2.5

ROA=当期純利益／総資産(期中平均)×100(%)

株主資本／ROE

(単位:百万円／%)

(単位:百万円／%)



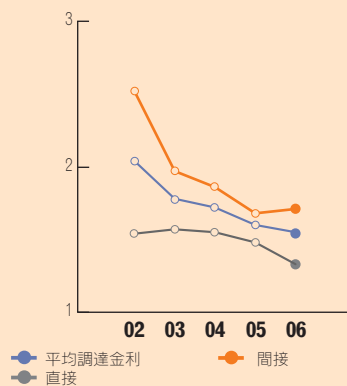
項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
株主資本	421,343	485,991	547,503	617,352	681,694
ROE (%)	9.6	13.2	12.1	13.0	10.1

ROE=当期純利益／株主資本(期中平均)×100(%)

平均調達金利

(単位:%)

(単位:%)

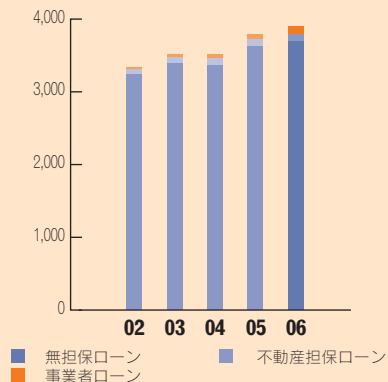


項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
平均調達金利	2.04	1.78	1.72	1.60	1.55
間接	2.52	1.97	1.86	1.68	1.71
直接	1.54	1.57	1.55	1.48	1.33
長期プライムレート(参考)	2.30	1.50	1.65	1.65	2.10
間接調達比率	51.8	53.5	56.2	60.2	56.8
直接調達比率	48.2	46.5	43.8	39.8	43.2

口座数

(単位:千件)

(単位:千件)

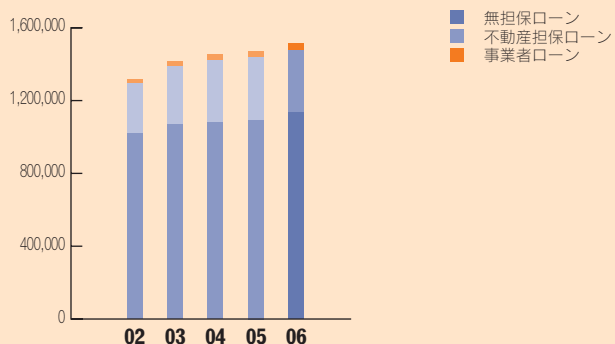


項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
口座数	3,336	3,521	3,520	3,796	3,898
無担保ローン	3,241	3,389	3,366	3,618	3,694
不動産担保ローン	75	87	94	99	104
事業者ローン	19	45	59	77	99
クレジットカード会員数	8,835	9,837	11,051	11,967	13,096
個品あっせん口座数	645	697	740	809	634

アイフル単体

営業貸付金残高

(単位:百万円)

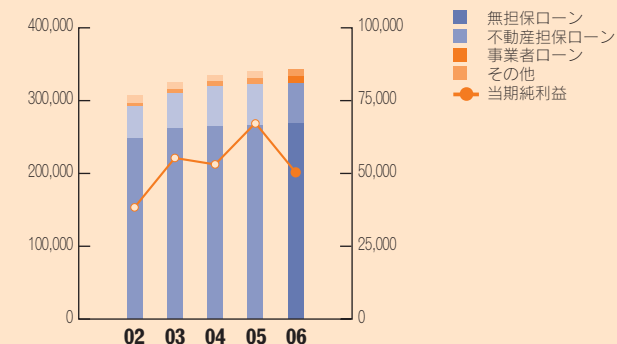


(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
営業貸付金残高	1,313,690	1,413,340	1,451,638	1,471,767	1,512,717
無担保ローン	1,019,292	1,068,151	1,081,057	1,093,662	1,133,083
不動産担保ローン	277,671	322,840	342,637	345,180	341,152
事業者ローン	16,726	22,348	27,943	32,924	38,480

営業収益／当期純利益

(単位:百万円)

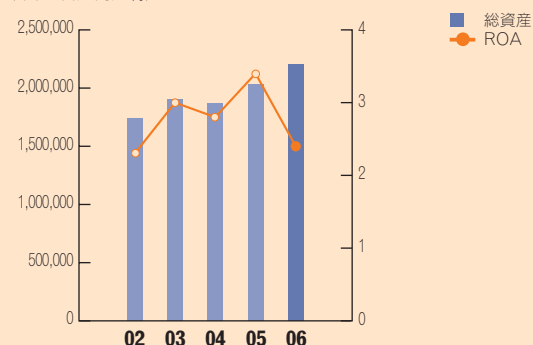


(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
営業収益	307,272	324,671	334,977	340,615	343,515
営業貸付金利息	296,034	315,600	326,978	330,528	333,541
無担保ローン	249,088	263,262	265,959	266,930	269,986
不動産担保ローン	43,054	47,483	54,663	55,875	54,560
事業者ローン	3,891	4,854	6,355	7,722	8,994
その他	11,238	9,071	7,999	10,087	9,972
当期純利益	38,349	55,317	53,086	67,301	50,381

総資産／ROA

(単位:百万円/%)

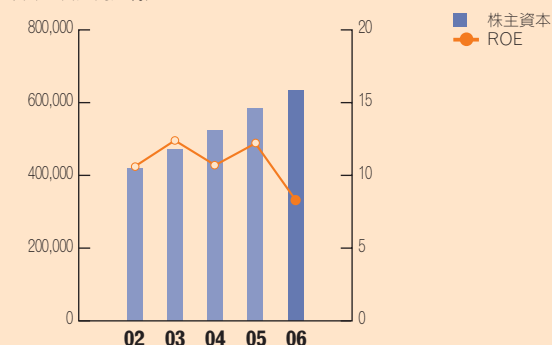


(単位:百万円/%)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
総資産	1,740,868	1,906,211	1,870,075	2,033,547	2,204,482
ROA (%)	2.3	3.0	2.8	3.4	2.4

株主資本／ROE

(単位:百万円/%)

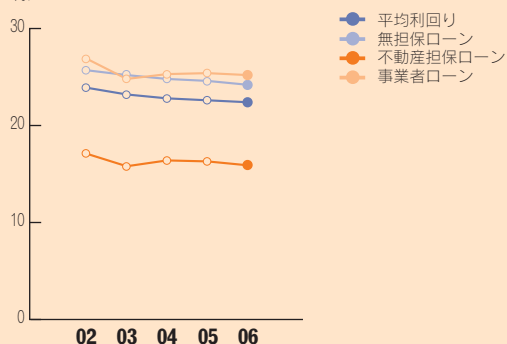


(単位:百万円/%)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
株主資本	420,493	470,834	522,904	584,308	632,917
ROE (%)	10.6	12.4	10.7	12.2	8.3

平均利回り

(単位: %)

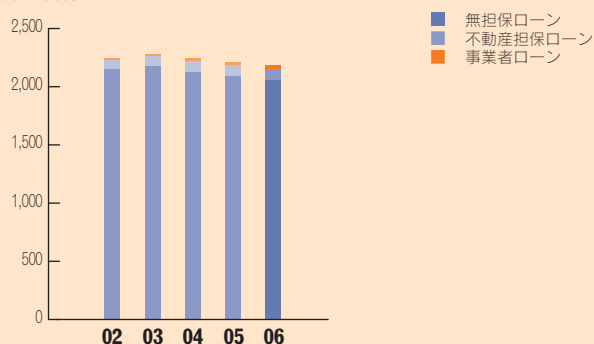


(単位: %)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
平均利回り	23.9	23.2	22.8	22.6	22.4
無担保ローン	25.7	25.2	24.8	24.6	24.2
不動産担保ローン	17.1	15.8	16.4	16.3	15.9
事業者ローン	26.9	24.8	25.3	25.4	25.2

口座数

(単位: 千件)

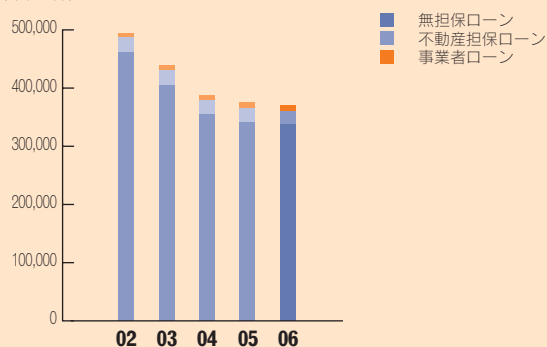


(単位: 千件)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
口座数	2,244	2,284	2,246	2,214	2,187
無担保ローン	2,155	2,180	2,131	2,091	2,057
不動産担保ローン	75	87	93	98	101
事業者ローン	13	17	21	24	27

新規獲得件数

(単位: 件)

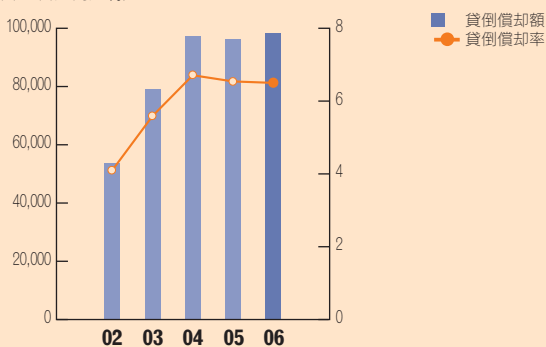


(単位: 件)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
新規獲得件数	496,065	440,254	388,036	376,024	370,593
無担保ローン	462,436	405,275	355,619	343,536	338,052
不動産担保ローン	27,307	27,542	24,222	23,405	23,258
事業者ローン	6,322	7,437	8,195	9,083	9,283

貸倒償却額／貸倒償却率

(単位: 百万円 / %)



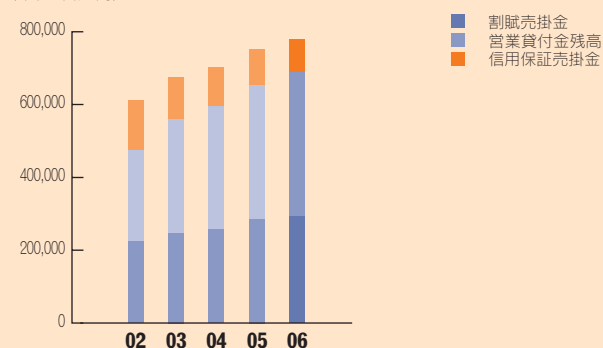
(単位: 百万円 / %)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
貸倒償却額	53,880	78,986	97,458	96,224	98,256
無担保ローン	49,517	71,968	86,507	83,436	83,143
不動産担保ローン	3,925	6,313	9,612	10,800	12,645
事業者ローン	437	704	1,339	1,987	2,467
貸倒償却率 (%)	4.10	5.59	6.71	6.54	6.50
無担保ローン	4.86	6.74	8.00	7.63	7.34
不動産担保ローン	1.41	1.96	2.81	3.13	3.71
事業者ローン	2.62	3.15	4.79	6.04	6.41

ライフ(営業債権ベース)

営業債権残高

(単位:百万円)

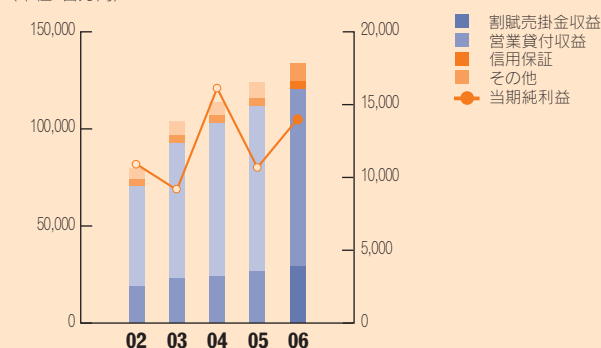


(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
営業債権残高	612,509	676,093	702,202	751,553	779,560
割賦売掛金	224,213	247,494	256,773	285,867	293,333
営業貸付金残高	250,903	310,749	339,137	367,459	394,776
信用保証売掛金	137,392	117,849	106,290	98,226	91,450

営業収益／当期純利益

(単位:百万円)

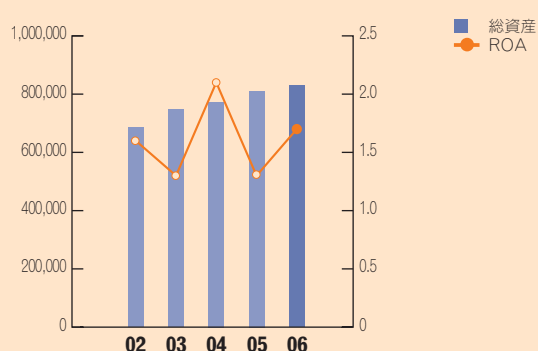


(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
営業収益	79,824	103,880	113,738	123,881	133,936
割賦売掛金収益	19,020	23,566	24,415	26,870	29,493
営業貸付収益	51,387	69,578	78,815	84,919	91,305
信用保証	3,992	3,622	3,842	4,044	4,241
その他	5,424	7,113	6,664	8,045	8,894
当期純利益	10,908	9,149	16,131	10,679	14,028

総資産／ROA

(単位:百万円/%)

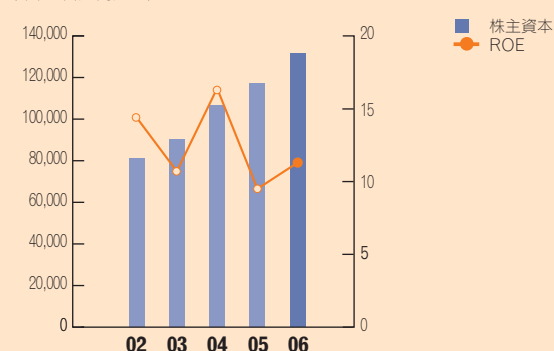


(単位:百万円/%)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
総資産	684,508	747,718	772,658	810,567	830,548
ROA (%)	1.6	1.3	2.1	1.3	1.7

株主資本／ROE

(単位:百万円/%)

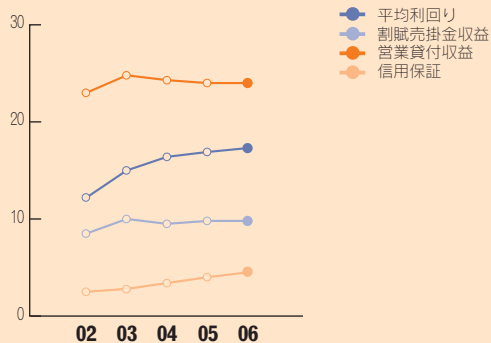


(単位:百万円/%)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
株主資本	81,094	90,284	106,486	117,163	131,407
ROE (%)	14.4	10.7	16.4	9.5	11.3

平均利回り

(単位: %)

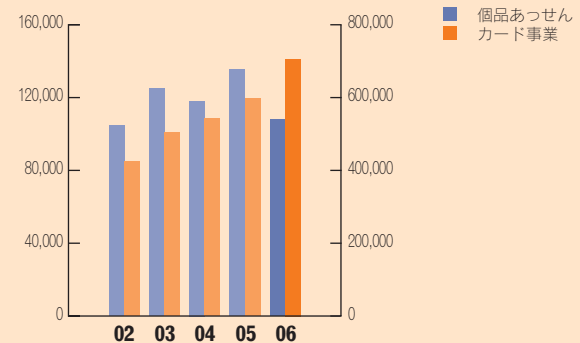


(単位: %)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
平均利回り	12.2	15.0	16.4	16.9	17.3
割賦売掛金収益	8.5	10.0	9.5	9.8	9.8
営業貸付収益	23.0	24.8	24.3	24.0	24.0
信用保証	2.5	2.8	3.4	4.0	4.5

買上実績

(単位: 百万円)

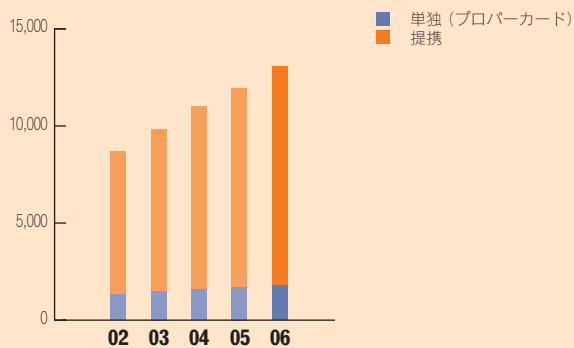


(単位: 百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
買上実績					
個品あつせん	104,531	125,246	118,131	135,646	107,974
カード事業	425,446	503,448	543,507	597,314	706,274
カードショッピング	233,633	274,479	318,115	373,130	470,896
カードキャッシング	191,813	228,968	225,392	224,184	235,378

有効カード会員数

(単位: 千人)

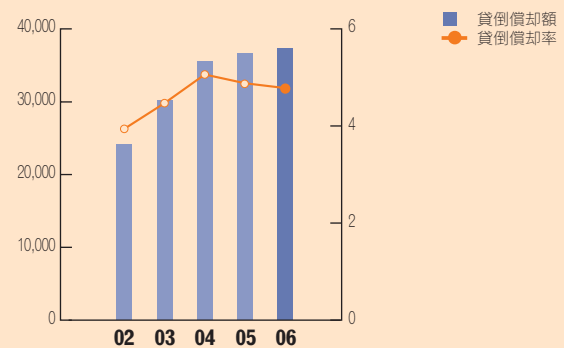


(単位: 千人)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
有効カード会員数	8,716	9,834	11,032	11,916	13,096
単独 (プロパーカード)	1,387	1,509	1,625	1,710	1,820
提携	7,328	8,324	9,406	10,205	11,276

貸倒償却額/貸倒償却率

(単位: 百万円/%)



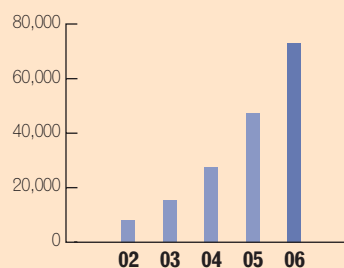
(単位: 百万円/%)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
貸倒償却額	24,161	30,190	35,566	36,658	37,266
カードショッピング	2,334	2,337	2,412	2,115	1,978
カードキャッシング	5,833	8,688	12,823	13,141	12,636
個品あつせん	5,308	5,229	6,067	4,994	5,363
ライフキャシュプラザ	3,949	6,432	10,570	11,445	12,182
貸倒償却率 (%)	3.94	4.47	5.06	4.88	4.78
カードショッピング	3.79	3.65	3.37	2.66	1.96
カードキャッシング	3.64	4.52	6.32	6.28	5.72
個品あつせん	3.62	3.06	3.45	2.53	2.92
ライフキャシュプラザ	4.41	5.47	7.80	7.26	7.03

ビジネススト

営業貸付金残高

(単位:百万円)

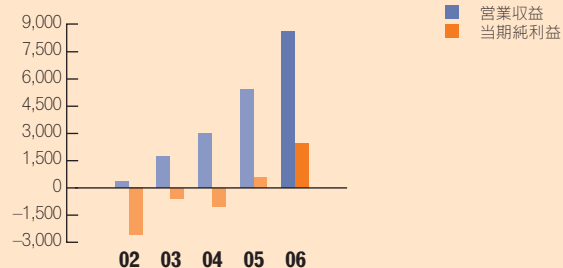


(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
営業貸付金残高	8,116	15,397	27,591	47,622	73,110

営業収益／当期純利益

(単位:百万円)

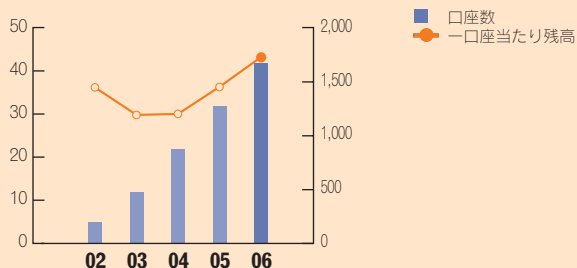


(単位:百万円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
営業収益	366	1,749	3,014	5,445	8,635
当期純利益	-2,600	-601	-1,036	601	2,425

口座数／一口座当たり残高

(単位:千件/千円)

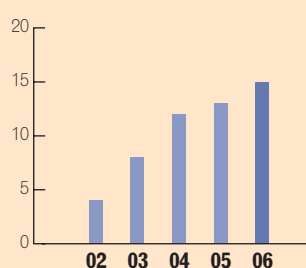


(単位:千件/千円)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
口座数	5	12	22	32	42
一口座当たり残高	1,449	1,194	1,203	1,455	1,732

新規獲得件数

(単位:千件)

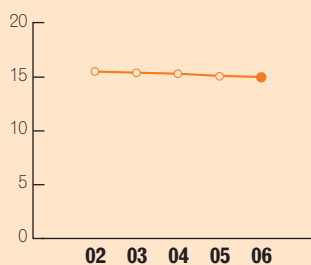


(単位:千件)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
新規獲得件数	4	8	12	13	15

平均名目金利

(単位:%)

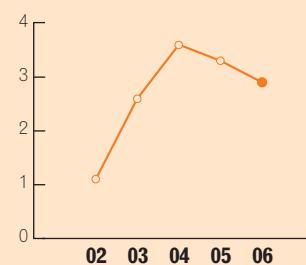


(単位:%)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
平均名目金利	15.5	15.4	15.3	15.1	15.0

貸倒償却率

(単位:%)



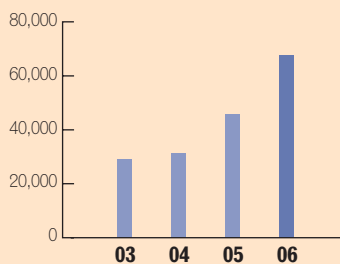
(単位:%)

項目名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
貸倒償却率	1.1	2.6	3.6	3.3	2.9

シティズ

営業貸付金残高

(単位:百万円)

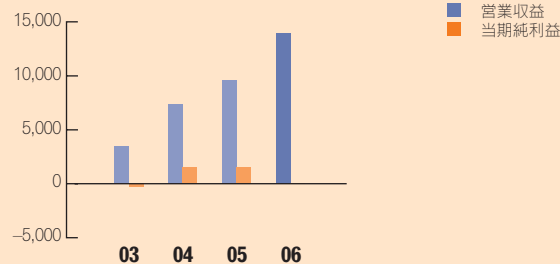


(単位:百万円)

項目名	2003年	2004年	2005年	2006年
営業貸付金残高	29,176	31,214	45,673	67,857

営業収益／当期純利益

(単位:百万円)

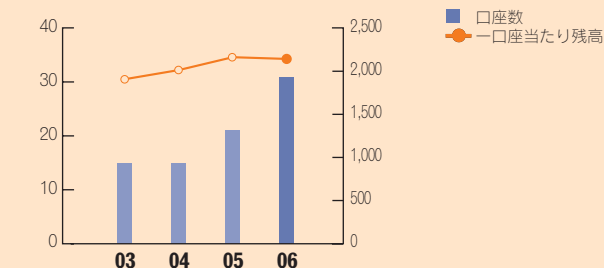


(単位:百万円)

項目名	2003年	2004年	2005年	2006年
営業収益	3,470	7,414	9,579	13,998
当期純利益	-299	1,535	1,494	36

口座数／一口座当たり残高

(単位:千件/千円)

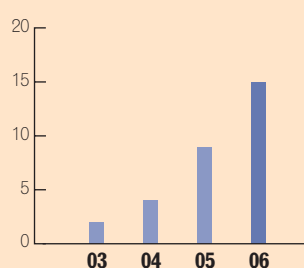


(単位:千件/千円)

項目名	2003年	2004年	2005年	2006年
口座数	15	15	21	31
一口座当たり残高	1,908	2,014	2,163	2,143

新規獲得件数

(単位:千件)

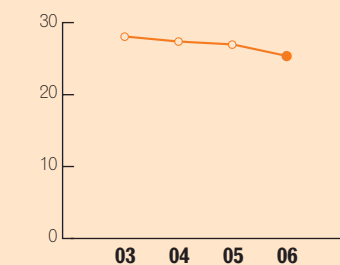


(単位:千件)

項目名	2003年	2004年	2005年	2006年
新規獲得件数	2	4	9	15

平均名目金利

(単位:%)

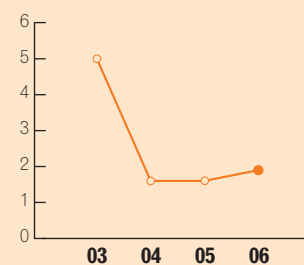


(単位:%)

項目名	2003年	2004年	2005年	2006年
平均名目金利	28.1	27.4	27.2	25.4

貸倒償却率

(単位:%)



(単位:%)

項目名	2003年	2004年	2005年	2006年
貸倒償却率	5.0	1.6	1.6	1.9

連結経営成績

2006年3月期末のアイフル株式会社及び連結子会社13社の営業貸付金残高は、アイフル単体が景気の回復を受け、優良顧客への積極与信政策を進めたことや、ライフやビジネクストなどのグループ会社の残高拡大が進んだこと、2005年3月に買収した株式会社パスキーの営業貸付金残高7,325百万円が新たに加わったことにより、2005年3月期に比べ137,215百万円(6.5%)増加の2,232,417百万円、その内無担保ローンは86,086百万円(5.3%)増加の1,708,118百万円、不動産担保ローンは4,811百万円(1.4%)増加の357,025百万円、事業者ローンは46,318百万円(38.3%)増加の167,273百万円となりました。また、クレジットカード事業や個品事業などの割賦売掛金残高は8,193百万円(3.0%)増加の285,041百万円、アイフル及びライフにて積極拡大を進める支払承諾見返(提携金融機関などへの保証残高)は12,359百万円(8.7%)増加の153,766百万円、その他営業債権残高は30百万円(0.3%)増加の10,520百万円となりました。なお、上記金額には債権流動化による簿外債権183,861百万円(営業貸付金108,400百万円、割賦売掛金75,460百万円)が含まれております。

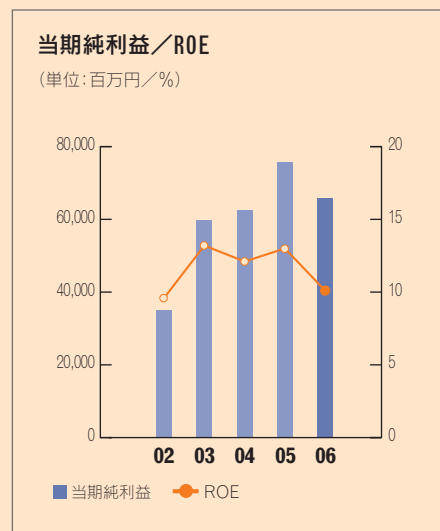
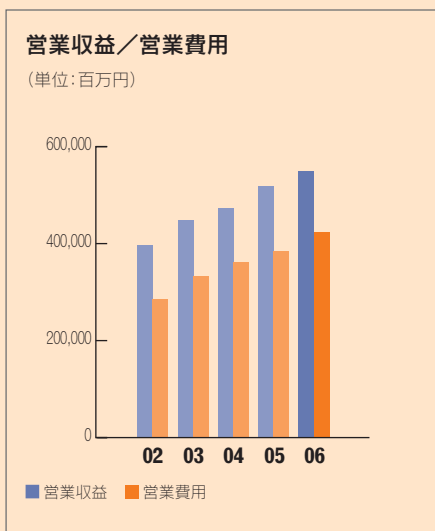
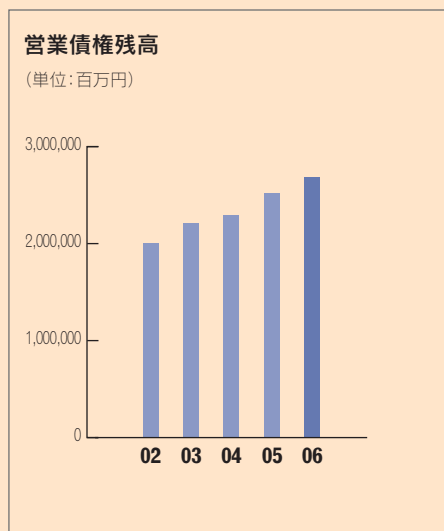
営業収益および費用

2006年3月期の営業収益は、2005年3月期に比べ31,131百万円(6.0%)増加の549,547百万円となりました。その内、営業貸付金利息が491,357百万円で全体の89.4%を占め、クレジットカードショッピング及び個品割賦からの割賦売掛金収益は10.1%増加の28,951百万円、信用保証収益は22.3%増加の8,667百万円、その他の収益は10.6%増加の20,571百万円となりました。

営業収益の増加要因としては、アイフル単体の営業貸付金利息が3,012百万円(0.9%)増加の333,541百万円、株式会社ライフの営業収益が10,279百万円(8.4%)増加の132,251百万円、その内営業貸付金利息が6,586百万円(7.9%)増加の90,200百万円、割賦売掛金収益が2,646百万円(10.1%)増加の28,914百万円となりました。また、事業者ローンのビジネクスト株式会社の営業貸付金利息が3,184百万円(58.7%)増加の8,610百万円、同株式会社シティズの営業貸付金利息が4,395百万円(46.7%)増加の13,808百万円と、事業者ローン分野の収益貢献も続いております。

一方、営業費用は40,731百万円(10.6%)増加の424,431百万円となりました。

そのうち、貸倒費用は、10,728百万円(6.9%)増加の166,193百万円となっております。貸倒費用の増加要因は、利息返還請求など弁護士介入による債権放棄額の増加及びそれに伴う貸倒引当金の増加によるものです。また、日本公認会計士協会が取りまとめた「消費者金融会社などにおける監査上の留意事項について」を踏まえ、将来の利息返還金の発生に備えて、新たに利息返還損失引当金21,074百万円を計上しました。



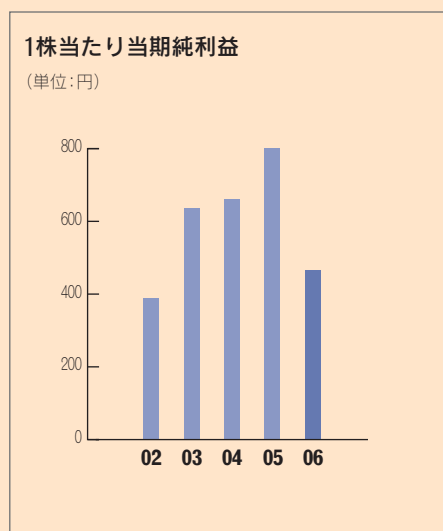
これらの結果、2006年3月期の営業利益は9,599百万円(7.1%)減少の125,116百万円となり、経常利益は8,329百万円(6.2%)減少の126,964百万円となりました。

なお、特別利益は381百万円(32.2%)減少の803百万円、特別損失は7,957百万円(113.1%)増加の14,994百万円となり、税金等調整前当期純利益は16,668百万円(12.9%)減少の112,773百万円となりました。2006年3月期の利息返還金につきましては、監査法人と協議し、特別損失として13,108百万円を計上しております。

法人税等は前年比7,640百万円(14.4%)減少の45,374百万円となり、少数株主利益につきましては、868百万円(123.6%)増加の1,571百万円となりました。これは、ビジネクスト株式会社が税引前利益を拡大したことによるものです。

これらの結果、当期純利益は9,896百万円(13.1%)減少の65,827百万円となりました。ROAは2005年3月期の3.1%に対し2.5%、ROEは13.0%に対し10.1%となりました。

1株当たり当期純利益は、2005年5月23日付けで、普通株式1株から1.5株への株式分割の影響もあり、2005年3月期の800.36円に対し464.84円となりました。なお、分割後の株数に基づきますと、2005年3月期の1株当たり当期純利益は533円57銭となります。また、2006年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、464円69銭となります。



商品別セグメント情報

(詳細については、会社別営業概況の商品セグメント情報をご参照下さい。)

営業債権残高

(単位:百万円)

	2005	2006	増減率
無担保ローン	1,622,032	1,708,118	5.3%
不動産担保ローン	352,213	357,025	1.4%
事業者ローン	120,955	167,273	38.3%
総合あっせん	79,622	101,134	27.0%
個品あっせん	206,348	194,427	-5.8%
支払承諾見返	141,407	153,766	8.7%

営業収益

(単位:百万円)

	2005	2006	増減率
無担保ローン	387,839	405,308	4.5%
不動産担保ローン	56,531	56,144	-0.7%
事業者ローン	22,059	29,904	35.6%
総合あっせん	9,090	11,275	24.0%
個品あっせん	17,200	17,675	2.8%
支払承諾見返	7,087	8,667	22.3%

無担保ローン

連結での無担保ローンは、アイフル単体の無担保ローン、ライフにおけるクレジットカードキャッシング及びキャッシュプラザ、主に西日本を中心に営業展開しているトライト、東日本を中心に営業展開しているワイド、長野県を営業基盤としたティーシーエム、北海道を営業基盤としたパスキーにより構成されています。

無担保ローンの連結営業貸付金残高は、アイフル単体が優良顧客への積極与信により1口座当たり残高が増加したこと、株式会社トライト及びワイドの順調な成長、2005年3月に買収した株式会社パスキーの残高7,325百万円が純増した結果、86,086百万円(5.3%)増加の1,708,118百万円となりました。利回りにおいては、優良顧客への優遇金利の提供によって、0.7ポイント低下の24.4%となりました。なお、営業貸付金利息は17,469百万円(4.5%)増加の405,308百万円となっております。

また、インターネットローン専門会社のidクレジット、ネットワンクラブを新たに設立し、2006年2月14日より営業を開始しております。2社ともに、店舗を保有することなく、少人数のローコストオペレーションにて無担保ローンを提供しております。

不動産担保ローン

連結での不動産担保ローンは、アイフルの不動産担保ローンに加え、ライフ、ワイド、トライト、シティズ、ビジネスなどの子会社での販売も行っており、幅広い顧客層に対して営業アプローチが図れる体制を構築しております。

不動産担保ローンの連結営業債権残高は、グループ子会社の貢献拡大もあり、4,811百万円(1.4%)増加の357,025百万円、利回りにおいては0.4ポイント減少の15.8%となりました。なお、営業貸付金利息は387百万円(0.7%)減少の56,144百万円となりました。

事業者ローン

連結の事業者ローンは、事業者ローン専門会社のビジネス、シティズ、及びアイフル単体の事業者ローンで構成されています。連結営業債権残高については、コーポレートスコアリングシステムのバージョンアップを行ったビジネスに加え、主に大都市を中心とした出店強化政策を行ったシティズが高成長を続けたこと、アイフル単体の事業者ローンも安定した残高成長を実現したことにより、46,318百万円(38.3%)増加の167,273百万円となりました。利回りにおいては、ビジネスの残高成長に加え、シティズにおいても、ミドルリスクの低金利商品「スーパービジネスローン」を導入したことにより、0.6ポイント低下の20.9%となりました。なお、営業貸付金利息は7,845百万円(35.6%)増加の29,904百万円となりました。

クレジットカードショッピング(総合あっせん)

連結のクレジットカードショッピング(総合あっせん)は、ライフのクレジットカード事業で構成されています。クレジットカード有効会員数は112万人(9.4%)増加の1,309万人となり、引き続き会員数の約9割を占める提携カードが、ライフのクレジットカードの牽引役となりました。

総合あっせんの連結営業債権残高については、前述の会員数の増加に加え、稼働率の向上も寄与したことから、21,511百万円(27.0%)増加の101,134百万円、利回りにおいては、0.4ポイント増加の12.8%となりました。なお、総合あっせん収益は2,185百万円(24.0%)増加の11,275百万円となりました。

信販事業(個品あっせん)

連結での個品割賦事業(個品あっせん)は、主にライフの個品割賦事業で構成されています。現在は個品事業から撤退している信販会社もあり、市場の縮小が続いております。また、こうした中、ライフでは加盟店への与信基準厳格化で、優良債権の確保に努めました。

連結営業債権残高は、加盟店審査基準を一層厳格化したことにより、11,921百万円(5.8%)減少の194,427百万円、利回りにおいては、前期同様の9.0%となりました。なお、個品あっせん収益は475百万円(2.8%)増加の17,675百万円となりました。

支払承諾見返

支払承諾見返は、アイフル単体での信用保証事業、及びライフでの信用保証事業で構成されています。アイフルの商品としては、主に地方銀行や信用金庫など金融機関との提携により、個人向けの無担保ローン保証及び事業者向けの無担保ローン保証を手掛けております。ライフにおいては、個人向けの無担保ローン保証が中心となっております。

2006年3月期末の支払承諾見返(信用保証残高)は12,359百万円(8.7%)増加の153,766百万円となりました。そのうち、アイフル単体の信用保証残高は19,133百万円(44.3%)増加の62,313百万円、個人保証残高は6,229百万円(17.7%)増加の41,496百万円、提携先金融機関は3行増加の44行になりました。また、積極拡大を進める事業者保証残高は12,905百万円(163.1%)増加の20,817百万円となり、提携先金融機関は25行増加の57行と大きく拡大しております。ライフの信用保証残高については、引き続き低収益の銀行保証の撤退と高収益の銀行保証の拡大を進行させた結果、2,849百万円(4.4%)減少の62,456百万円となりました。この結果、利回りにおいては0.7ポイント増加の5.9%となっております。なお、受取保証料はアイフルの個人保証・事業者保証の残高増加と、ライフの保証債権の高収益体質の定着が着実に進行したことから、1,580百万円(22.3%)増加の8,667百万円となりました。

ネットマージン

ネットマージンとは、収益となる利回りから、調達コスト、貸倒コスト(含む貸倒引当金)、その他経費の項目について、営業債権残高ベース(平均残高)で比率にして算出したものです。

2006年3月期のネットマージンは0.7ポイント減の4.8%となりました。貸倒コストの高止まり、利息返還金の増加及び利息返還引当金の新規計上などが低下要因となっております。

(%)

	2002	2003	2004	2005	2006
利回り	21.1	21.4	21.1	21.2	21.2
調達コスト	2.1	1.9	1.8	1.7	1.5
貸倒コスト(含む引当金)	4.7	6.4	7.0	6.3	6.4
その他経費	8.4	7.6	7.3	7.7	8.5
ネットマージン	5.8	5.5	5.0	5.5	4.8

バランスシート

2006年3月期末の連結総資産は、前期末に比べ216,683百万円(8.4%)増加の2,790,969百万円となりました。

うち流動資産は221,895百万円(9.2%)増加の2,633,014百万円となっております。この増加要因は営業貸付金の増加が大きく、128,395百万円(6.4%)増加の2,124,017百万円となりました。そのうち、2005年3月に買収した株式会社パスキーの営業貸付金7,325百万円の純増に加え、アイフル株式会社の営業貸付金が2.8%増加の1,512,717百万円、株式会社ライフの営業貸付金が7.4%増加の

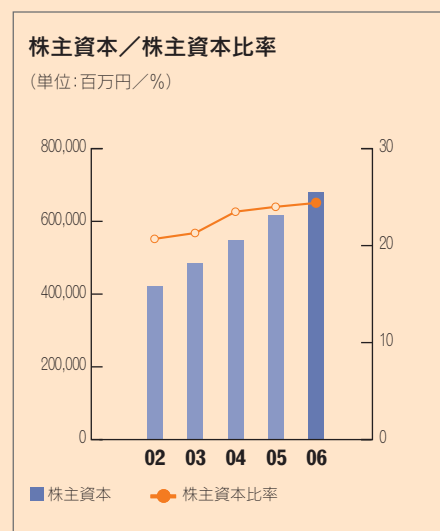
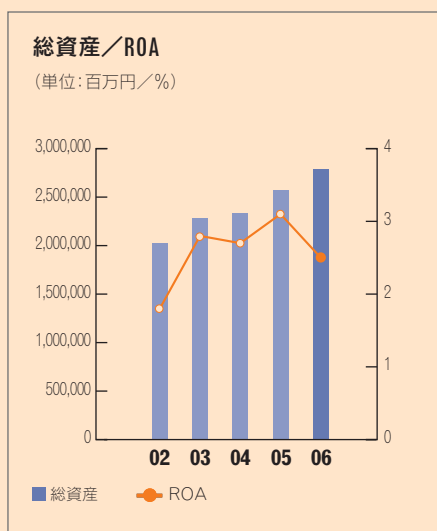
394,776百万円、ビジネクト株式会社が53.5%増加の73,110百万円、シティズ株式会社の営業貸付金が48.6%増加の67,857百万円と、それぞれ順調に増加したことによります。

割賦売掛金は、株式会社ライフの順調な成長により、17,179百万円(8.9%)増加の209,581百万円となりました。また、支払承諾見返は、銀行保証事業を積極的に推進した結果、12,359百万円(8.7%)増加の153,766百万円となりました。

固定資産は5,312百万円(3.3%)減少の157,209百万円となりました。有形固定資産が5,424百万円(11.2%)増加の53,676百万円となりましたが、無形固定資産が2.7%減少の30,965百万円となったことに加え、投資その他の資産が12.0%減少の72,567百万円となった結果、全体でも減少しております。なかでも、無形固定資産の減少は連結調整勘定が15.8%減少の9,272百万円となったこと、投資その他の資産の減少は長期貸付金が98.3%減少の140百万円及び繰延税金資産が32.3%減少の2,904百万円と大きく減少したことによります。

次に、2006年3月期末の連結負債合計は、150,761百万円(7.7%)増加の2,102,310百万円となりました。買収した株式会社パスキーに加え、アイフル株式会社、及び株式会社ライフの営業貸付金や割賦売掛金残高の増加に対応する資金調達で、借入金、CP、社債などを含めた資金調達残高の合計額が7.1%増加の1,792,746百万円となりました。

2006年3月期末の連結株主資本は、主に利益剰余金の増加から64,341百万円(10.4%)増加の681,694百万円となりました。なお、連結株主資本比率は2005年3月期の24.0%に比べ0.4ポイント上昇の24.4%となっております。



不良債権の状況

2006年3月期の貸倒償却額は4,503百万円(3.1%)増加の149,830百万円、貸倒引当金は12,232百万円(7.7%)増加の171,715百万円となりました。

貸倒償却額、貸倒引当金の増加要因としては、弁護士などによる法的債務整理に伴う債権放棄額、引当額の増加及びグループ各社の残高成長によるものです。一方、貸倒償却率は自己破産申請件数の減少など外部環境の良化により、2005年3月期の5.76%に比べ0.17ポイント改善の5.59%となっております。

(単位:百万円)

	2004	2005	2006
貸倒償却額	137,172	145,327	149,830
貸倒償却率(%)	5.97	5.76	5.59
貸倒引当金	145,757	159,483	171,715

連結調整勘定の償却状況

(単位:百万円)

(買収時期)(百万円) 数字=買収時の連調額	各期中増減額 各期末連調残高	2005 実績	2006 実績	2007 (計画)	2008 (計画)	2009 (計画)
トライト(旧信和)(00/6) 4,347	通常償却(P/L)	434	434	434	434	434
	期末残高(B/S)	2,173	1,739	1,304	869	434
ライフ(01/3) 32,861	通常償却(P/L)	824	824	824	824	824
	一時償却(P/L)	3,830	-	-	-	-
	上記計(P/L)	4,654	824	824	824	824
	期末残高(B/S)	4,945	4,120	3,296	2,472	1,648
シティズ(02/10) 2,493	通常償却(P/L)	249	249	249	249	249
	期末残高(B/S)	1,870	1,620	1,371	1,122	872
ニュー・フロンティア・パートナーズ(04/3) -2,176	通常償却(P/L)	-217	-217	-217	-217	-217
	期末残高(B/S)	-1,959	-1,741	-1,523	-1,306	-1,088
ワイド(04/6) 4,378	通常償却(P/L)	437	437	437	437	437
	期末残高(B/S)	3,940	3,502	3,065	2,627	2,189
ティーシーエム(05/2) 205	通常償却(P/L)	205	-	-	-	-
	期末残高(B/S)	0	-	-	-	-
パスキー(05/3) 320	通常償却(P/L)	-	320	-	-	-
	期末残高(B/S)	-	0	-	-	-
合計	償却(減少)額合計(P/L)	5,770	2,055	1,734	1,734	1,734
	期末残高合計(B/S)	11,007	9,272	7,538	5,803	4,068

投資有価証券について

2006年3月期末の投資有価証券は、8,585百万円(35.4%)増加の32,859百万円となりました。このうち、時価評価されている株式が26,727百万円、評価益は18,176百万円となりました。購入額ベースでは202百万円減少し、8,551百万円となっております。

連結調整勘定

2006年3月期末の連結調整勘定は、1,734百万円(15.8%)減少の9,272百万円となりました。まず、当社が買収した子会社の暖簾代は、10年間の均等償却を基本として、連結調整勘定の償却を行っております。損益計算書上では、その他の営業費用の中に、連結調整勘定として計上しているもので、この均等償却額は、株式会社ライフが824百万円、株式会社トライト(旧信和分)が434百万円、株式会社シティズが249百万円、株式会社ワイドが437百万円、合計では2,055百万円となりました。連結調整勘定の増加額としては、2005年3月に買収した株式会社パスキーの暖簾代320百万円を2006年3月期に一括償却しております。

なお、今後の連結調整勘定の償却は、下記の通り計画しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針

当社グループは、資金調達の多様化、調達先の分散化により、安定した資金確保と、調達コストの低減を図っております。また、その時々金融環境に合わせながら、機動的に調達構成のバランスを見直し、金利変動リスクや流動性リスクなどの市場リスクを把握し、金融環境の変化に対応しています。

金利変動リスクのリスクヘッジについて

金利変動リスクを最小化するため、金利キャップ、金利スワップを含め、当社グループでは調達残高の約80%を固定金利化するという方針を打ち立てております。2006年3月期末時点での固定金利借入比率は全調達金額の48%ですが、金利キャップ及びスワップ取引による金利上昇に対するヘッジを含めると実質では77%を固定金利化しており、金利変動などの影響の軽減を図っております。

流動性の確保

アイフル単独では、流動性の確保のため、短期調達（一年以内返済予定長期借入金を含む）の50%以上に相当する額を、現預金及びコミットメントラインで補完するという方針を立てており、2006年3月期末時点において、アイフル単体ではコミットメントライン枠を2,300億円設定しております。さらに、ライフでも500億円のコミットメントラインを設けていることから、連結では2,800億円となっております。また、間接調達及び直接調達においても、借入期間の長期化と返済期間の分散化に努めております。

長期・短期別調達額

(単位:百万円)

	2004	2005	2006
短期調達	61,834	71,695	138,200
金融機関	56,834	71,695	113,200
コマーシャルペーパー	5,000	-	25,000
長期調達	1,673,567	1,793,712	1,850,276
金融機関	917,929	1,051,380	1,015,704
普通社債	455,000	478,890	510,500
債権流動化	300,637	263,441	324,070

資金調達状況とその多様化について

調達面では、低金利の恩恵を受け、引き続き良好に推移しております。グループ連結では、安全性、コストの観点から、間接調達比率50%、直接調達比率50%を目標として調達を行っており、2006年3月期末における直接調達比率は、単体で43.7%、連結で43.2%となっております。調達手段として、金融機関からの借入、シンジケートローン、社債、CP、債権流動化に加え、2005年2月に続き、8月にも米ドル建無担保普通社債(期間5年)を5億ドル発行し、さらなる調達の多様化を図っています。

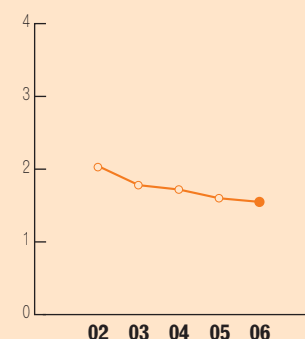
キャッシュ・フローについて

2006年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が112,773百万円となったものの、主に営業貸付金などの営業債権の増加額減少により、前期の63,408百万円の支出から25,944百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期貸付金の増加によって、前期の11,211百万円の資金支出から60,019百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことにより、前期の80,318百万円の流入から111,185百万円の流入となっております。

この結果、2006年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期比25,411百万円増加し、134,376百万円となっております。

平均調達金利

(単位:%)

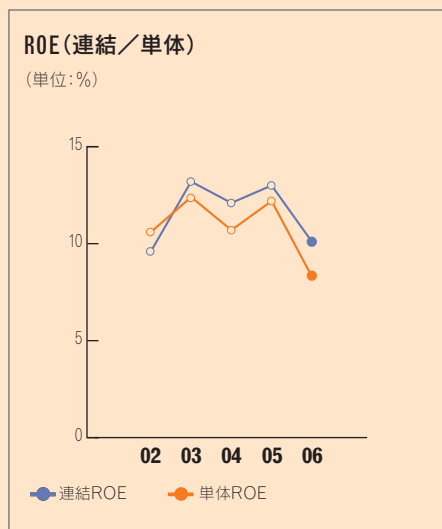


ROA・ROEと株主資本

2006年3月期末におけるアイフル単体の株主資本比率は28.7%で、財務レバレッジ(総資産/株主資本)は約3.5倍となっております。また、アイフル単体のROAは2.4%、ROEは8.3%となります。一方、ライフ(営業債権ベース)の株主資本比率は15.8%で、財務レバレッジは約6.0倍です。ROAは1.7%、ROEは11.3%になります。これらをあわせた連結ベースの株主資本比率は24.4%で、財務レバレッジは4.1倍となります。ROAは2.5%、ROEは10.1%となります。

このように、アイフル単体だけで見れば、利益率は高い事業であります。消費者金融ビジネスは、ブランドイメージの低さから、格付機関から高い株主資本比率を要求されます。逆に、クレジットカード会社については、このようなレピュテーション(風評)リスクの問題が少ないため、高い株主資本比率は要求されません。従って、連結での資本効率を高め、ROEを高めることが当社グループの基本的な資本政策、財務戦略の考え方です。

リテール金融において、消費者金融無担保ローンほど利益率の高いビジネスは存在しませんが、この市場は永遠に成長するわけではありません。アイフルでは、ライフによりクレジットカード事業、そして事業者ローン事業を拡大することで、営業資産の拡大と、資本効率の向上を両立させてまいります。



配当政策

アイフル株式会社の2006年3月期の普通株式期末配当金については、2006年6月27日に開催された定時株主総会におきまして、1株30円と決議されました。中間配当として既に30円支払済みでしたので、年間配当金は1株につき60円となっております。

当社の配当政策の基本方針といたしましては、当社業績をはじめ、経済・金融情勢を総合的に勘案の上、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしております。この方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいります。

内部留保金につきましては、営業貸付金に充てるほか、グループ全体の営業基盤の拡大に資する戦略的投資に充て、業績の向上、経営効率の改善に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。なお、2005年5月23日付けをもちまして、当社普通株式1株を1.5株に株式分割しており、配当性向は16.9%となりました。

会社別営業概況

アイフル株式会社 営業の概況

2006年3月期におけるローン事業につきましては、より幅広いニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を引き続き推進し、安定的な残高成長を実現しております。また、顧客チャネルの多様化戦略においては、銀行などとの提携による信用保証事業や、インターネットキャッシングの強化、さらには簡易型ローン申込機「すぐわざ」の大量出店など、顧客の利便性の向上に努めております。

アイフル単体での営業貸付金残高は、1,512,717百万円(2.8%増加)となりました。これは、新規獲得件数の減少などの影響で口座数は2,187千件(1.2%減少)となりましたが、1口座の利用単価が691千円(4.1%増加)へ上昇したことが要因であります。

2006年3月期のアイフル株式会社の営業収益は、2,899百万円(0.9%)増加の343,515百万円となりました。これは、安定的な営業貸付金の伸長により営業貸付金利息が3,012百万円(0.9%)増加の333,541百万円、信用保証収益が1,382百万円(45.4%)増加の4,425百万円と、いずれも順調に推移したことによります。

営業貸付金利息の内訳として、無担保ローン残高は3.6%増加の1,133,083百万円となり、それに伴う営業貸付金利息が1.1%増の269,986百万円となりました。次に、不動産担保ローン残高は1.2%減少の341,152百万円となり、それに伴う営業貸付金利息が2.4%減少の54,560百万円となりました。事業者ローンの残高は16.9%増加の38,480百万円となり、営業貸付金利息は8,994百万円と、16.5%増加しております。

一方、営業費用は22,931百万円(9.8%)増加の255,966百万円となりました。主な増加要因は、自己破産件数が2003年11月以降31ヶ月連続して前年同月比で減少しつつも、弁護士などによる法的債務整理は増加傾向にあり、それに伴う債権放棄、貸倒引当金の増加で、貸倒関連費用も6.3%増加の103,520百万円となっております。また、今後の利息返還リスクに備えた「利息返還損失引当金」の17,019百万円を新たに計上したことも、営業費用の増加要因となっております。

営業外収益は、主に株式会社ライフを含む子会社貸付金が増加したことにより、1,507百万円(26.7%)増加の7,154百万円となりました。経常利益に関しては17,901百万円(15.9%)減少の94,632百万円となりました。また、2006年3月期の利息返還金10,603百万円につきましては、監査法人と協議し、特別損失として計上しております。

これらの結果、税引前当期利益は25.7%減少の83,778百万円、法人税等は税効果会計適用による調整分を合わせ26.5%減少の33,397百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は25.1%減少の50,381百万円となり、1株当たり当期純利益は、1株を1.5株への株式分割の影響もあり、2005年3月期の711.20円に対し、355.77円(50.0%減)となりました。また、ROAは、2005年3月期の3.4%に対し、2.4%となり、ROEは12.2%に対し、8.3%となっております。

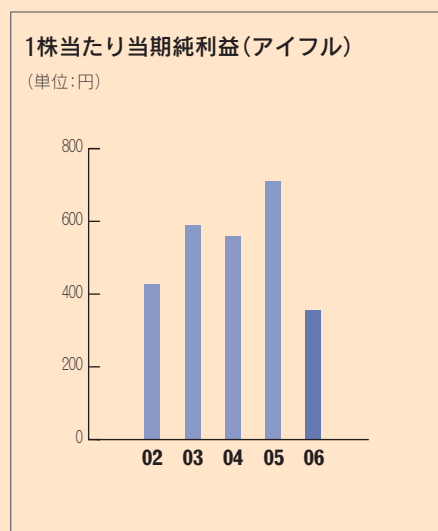
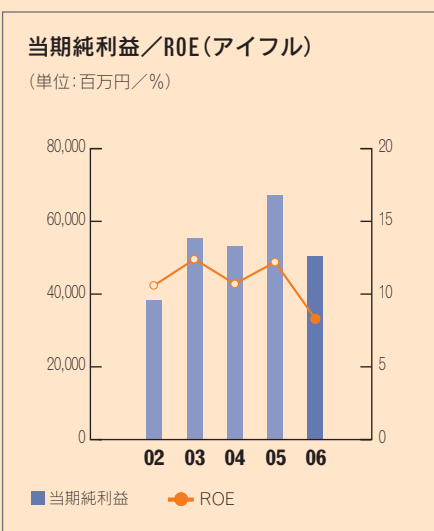
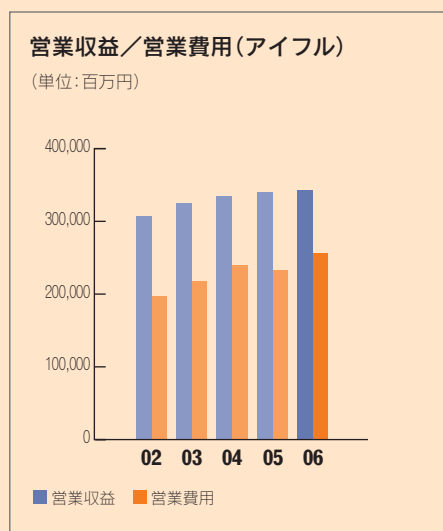
商品別セグメント情報

無担保ローン

2006年3月期の無担保ローンの新規申込件数は520千件(3.9%減)、獲得件数は338千件(1.6%減)となりましたが、下半期の獲得件数は174千件(4.9%増)となっており、市場の競争激化で2003年3月期以来続いておりました減少傾向から、若干の回復基調がうかがえます。また、景気回復が続くなかで、幅広く顧客ニーズに応えるため、与信基準の改訂によって、年間の成約率(新規獲得件数÷新規申し込み件数)は1.5%上昇の64.9%となりました。

一方、優良顧客の囲い込みによる他社との金利競争と、高額商品の占有率の上昇から、利回りは0.3ポイント減少の24.2%、一口座あたり利用単価は、優良顧客の残高増加により、550千円(5.3%増加)となりました。

以上の結果、営業貸付金残高は1,133,083百万円(3.6%増加)、期末口座数は2,057千件(1.6%減少)となりました。



不動産担保ローン

2006年3月期の不動産担保ローンの申し込み件数は29千件(4.7%減少)、新規顧客獲得件数は23千件(0.6%減少)となりました。また、新規顧客において、抵当順位1位の比率は約49%、掛け目についても7割強が75%以下と、引き続き安全性を重視した融資を行っています。

不動産担保ローン商品の利回りは0.4ポイント減少の15.9%、一口座あたり利用単価は3,355千円(4.1%減少)となりました。

以上の結果、営業貸付金残高は341,152百万円(1.2%減少)、期末口座数は101千件(3.1%増加)となりました。

事業者ローン

事業者ローンは、無担保ローン、不動産担保ローンに続く、当社第3の基幹商品です。主に個人事業主へ対して融資を行う商品であり、一口座当たりの利用単価も1,385千円と低く設定しております。この事業は、従来からの保証人による信用補完で融資を可能とする保証人付事業者ローン商品に加え、優良な自営業者を対象とした無担保・無保証の商品も販売しており、事業者の方々の事業資金ニーズに応えております。

2006年3月期の事業者ローンの新規申込件数は21千件(2.5%減少)、獲得件数は9千件(2.2%増加)となりました。当期末の営業貸付金残高は38,480百万円(16.9%増加)、口座数は27千件(11.7%増加)、利回りは0.2ポイント減少の25.2%となりました。

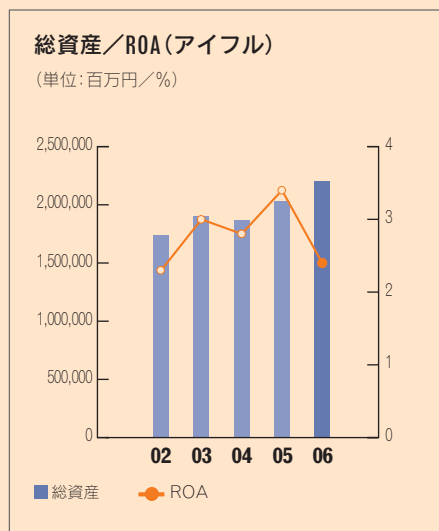
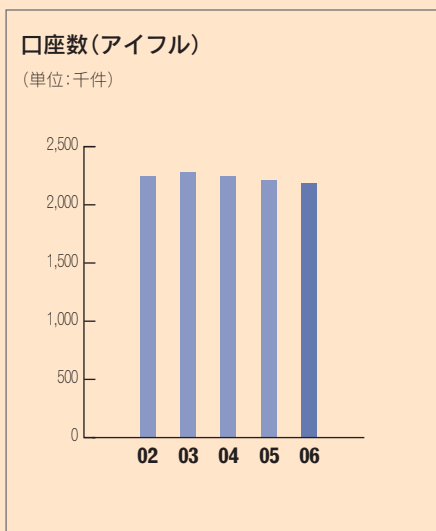
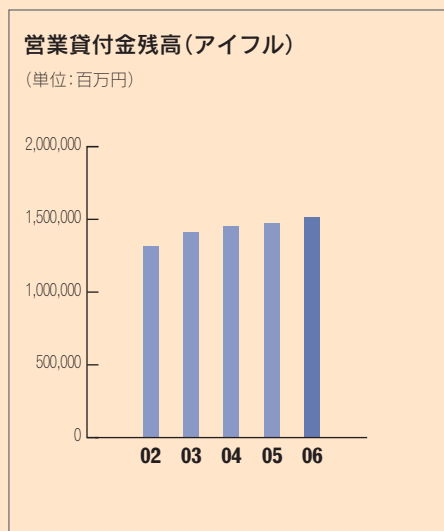
信用保証事業

銀行保証提携は、銀行側が融資の受付窓口となり、当社側で個人及び事業主に対するの与信、また融資後の債権管理を代行する事で、銀行から保証料収入を得るビジネスです。当期末の支払承諾見返合計は、19,133百万円(44.3%)増加の62,313百万円となりました。うち個人保証は、合計44行と提携しており、残高は41,496百万円(17.7%増加)となりました。積極的に拡大を進めている事業者保証の提携は、合計57行と提携しており、残高は20,817百万円(163.1%増加)と大きく増加しております。

バランスシート

2006年3月期末の総資産は、170,935百万円(8.4%)増加の2,204,482百万円となりました。そのうち、流動資産は170,872百万円(11.4%)増加の1,674,920百万円、固定資産は60百万円(0.0%)減少の528,817百万円となっております。

流動資産の増加要因は、主に金融機関等との提携による信用保証残高を、支払承諾見返として62,313百万円を新たにバランスシート計上したことによります。他にも、現金及び預金が18,558百万円(27.5%)増加の86,093百万円、営業貸付金が40,949百万円(2.8%)増加の1,512,717百万円となり、繰延税金資産は新たに利息返還損失引当金を有税にて計上したことが主要因で、8,298百万円(101.2%)増加の16,501百万円となりました。



一方、流動負債は82,859百万円(16.6%)増加の581,144百万円、固定負債は39,466百万円(4.2%)増加の990,420百万円となりました。負債の増加要因につきましては、営業貸付金の増加に伴い、借入金合計額が48,946百万円(3.5%)増加の1,437,561百万円となったことや利息返還損失引当金の17,019百万円を新たに計上したことなどによります。

株主資本合計は48,609百万円(8.3%)増加の632,917百万円となりましたが、株主資本比率は2005年3月期と変わらず、28.7%となりました。

不良債権の状況

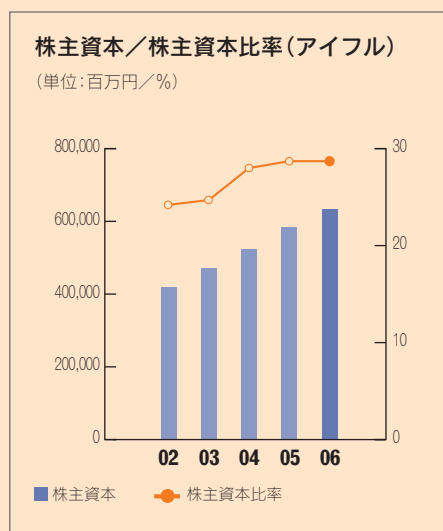
資産に対する不良債権は、17,574百万円(13.7%)増加の146,236百万円となりました。

当社はコンプライアンス態勢整備の一環として、2005年10月より延滞顧客への訪問による債権請求業務を廃止し、コンタクトセンターへの請求業務集中化を実施しております。それに伴い、社内における債権の期日管理体系を見直したため、不良債権(主に延滞債権)が一時的に増加しております。

不良債権の状況

(単位:百万円)

	2004	2005	2006
破綻先債権	26,107	28,144	30,309
延滞債権	42,141	48,221	63,877
3カ月以上延滞債権	12,375	12,100	15,666
貸出条件緩和債権	37,260	40,196	36,383
4分類開示債権合計	117,884	128,662	146,236



営業貸付金に対する貸倒償却額は、1,574百万円(1.7%)増加の91,890百万円、貸倒関連費用は6,134百万円(6.3%)増加の103,520百万円となり、2006年3月末の貸倒引当金(流動資産)は85,659百万円となっております。

(単位:百万円)

	2004	2005	2006
期初貸倒引当金残高	70,479	81,693	81,928
貸倒償却(発生)額	90,998	90,316	91,890
貸倒損失	9,352	9,549	11,494
貸倒引当金繰入額	99,871	87,835	92,025
貸倒関連費用	109,223	97,385	103,520

期首の引当金残高を上回って償却した費用は、損益計算上、貸倒損失と認識します。一方、損益計算書に計上される貸倒引当金繰入額は、次期の貸倒に備えるもので、貸倒損失と貸倒引当金繰入額の合計が、2006年3月期の貸倒費用となり、業績に影響を与えます。

当社の定める償却スケジュールは3種類あります。破産債権につきましては即時償却、連絡不能などについては6ヶ月後に償却、債務不履行などについては12ヶ月後に償却を行っています。無担保ローン償却件数の要因といたしましては、破産による償却が1.9ポイント減少の38.9%、連絡不能などが3.4ポイント減少の26.0%、債務不履行など(弁護士介入を含む)は5.3ポイント増加の35.1%となりました。自己破産件数の連続減少などにより、破産や連絡不能などによる貸倒償却は減少しつつも、弁護士の介入による債務整理は引き続き増加しており、それに伴う債権放棄の増加は貸倒償却合計額の高止まりの主な要因となっております。

(単位:%)

	2005	2006	増減率
破産	40.8	38.9	△1.9
連絡不能・死亡	29.4	26.0	△3.4
不履行など	29.8	35.1	5.3

株式会社ライフ

営業の概況(営業債権ベース)

ライフは、オートローンや住宅ローンなどの低収益事業からの撤退と、クレジットカードでのショッピング、キャッシング、消費者金融事業などの高収益事業の積極展開を進め、債権ポートフォリオの組替に引き続き注力いたしました。この施策は、着実に数値に表れてきております。

2006年3月期の営業債権残高は28,007百万円(3.7%)増加の779,560百万円となりました。積極的に拡大を図った高収益事業においては、カードショッピングが21,511百万円(27.0%)増加の101,134百万円、クレジットカードキャッシングが11,503百万円(5.5%)増加の220,803百万円、ライフキャッシングが15,626百万円(9.9%)増加の173,257百万円と、順調に残高を伸ばす事が出来ました。また、優良資産の積上げを図り、慎重姿勢で取り組んだ個品あっせん事業では、特定分野の加盟店に対する一斉途上審査を実施し、一部の加盟店で契約解除を実施したことによって、個品あっせん残高は14,046百万円(6.8%)減少の192,198百万円となりました。

一方、撤退を進めている低収益事業については、パートナーローンが379百万円(31.8%)減少の814百万円、住宅ローンが3,547百万円(11.2%)減少の28,178百万円と、着実に事業の縮小が進んでおります。

この結果、営業収益は10,055百万円(8.1%)増加の133,936百万円となり、経常利益は8,508百万円(51.5%)増加の25,032百万円となりました。当期純利益は14,028百万円(31.4%増加)となっております。

商品別セグメント情報

クレジットカード事業

クレジットカード事業は、ライフにおける最も重要な事業であるとの認識から、当期も営業基盤となるカード会員獲得に注力いたしました。新規加盟店の獲得については、2005年7月には東日本銀行との間でカード提携を結び、キャッシュカードとの一体型クレジットカードである「バンク・アライアンス・カード」の新規発行を行いました。また、8月にも東証1部上場の通信販売大手イマージュとのカード提携を結びました。さらには、洋服の青山や家電のデオデオ、エイデン、ホームセンターのコメリなど、既存提携先のフォローによる会員の獲得増加を図ることで新規カード発行枚数は2,310千枚(10.7%増加)となり、継続して毎年200万枚以上のカード発行を維持しております。また、2004年4月より、新VIを導入し新たな広告宣伝や各種新規入会キャンペーンを積極推進したことで、ライフ独自のプロパーカードは、新規発行が233千枚となったことにより会員数は1,820千人となりました。この結果、当期末のクレジットカード有効会員数は、1,180千人(9.9%増加)増加し、13,096千人となっております。

一方、カード稼働率に関しては、携帯電話、公共料金の月次決済での利用やETCカードの積極発行に加え、ライフカードのブランドイメージの向上や魅力的なポイントプログラムの提供が奏功し、カード会員数が大幅増加の中においても、着実に上昇しております。2006年3月期の年間カード稼働率は前期比0.6ポイント上昇の26.5%となっております。

会員数の増加およびカード稼働率の上昇に伴い、ライフのショッピング買上額は470,896百万円(26.2%増加)、キャッシング買上額は235,378百万円(5.0%増加)となり、売掛金残高としてはショッピング101,134百万円(27.0%増加)、キャッシング220,803百万円(5.5%増加)が計上されています。利回りにおいては、クレジットカードショッピングが前年比0.2ポイント上昇の12.0%、クレジットカードキャッシングは前期同様の23.4%となっております。

個品割賦事業

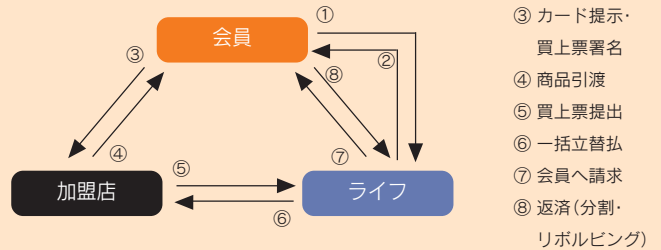
個品割賦事業においては、取扱高が33,841百万円(21.7%)減少の121,911百万円、売掛金残高が14,047百万円(6.8%)減少の192,198百万円となりました。現金社会からカード社会へと進みつつある中、個品市場の縮小傾向が続いております。また、ライフにおいても慎重な与信審査のもとで、事業展開を行っております。さらに、ライフでは料率に応じた支店への決裁権限委譲、加盟店契約における収益率基準の明確化、間接業務の集約による支店営業力の強化など、効果的な営業活動により、加盟店企業数は、3,102社(3.3%)増加の98,383社になりました。利回りにおいては、0.3ポイント低下の9.2%となっております。

信用保証事業

2006年3月期も引き続き、不採算ベースである旧型銀行保証からの撤退と、個人ローンの保証をメインとした新型銀行保証の提携獲得を進めました。この結果、旧型銀行保証残高は35,691百万円(13.5%減少)、新型銀行保証残高は26,765百万円(11.3%増加)となり、合計保証残高は62,456百万円(4.4%減少)となりました。新型の銀行保証においては、有利な保証料率を確保できる個人保証商品を強化し、新たに11行との業務提携を開始しております。合計提携金融機関数は114行と引き続き順調に拡大しております。信用保証事業の利回りにおいては、0.5%改善の4.5%となっております。

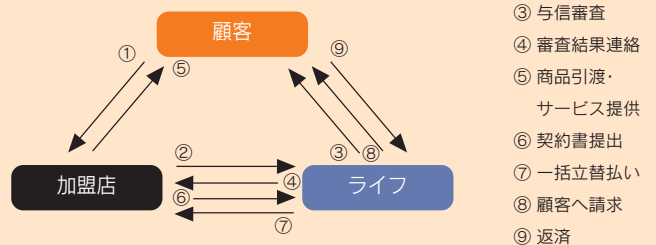
1. クレジットカード(総合あっせん)

ライフカードは、ライフ加盟店のほかマスター、JCB、VISAの加盟店でショッピング、キャッシングサービスが利用できます。基本的な与信審査は、カード発行時に行う為、商品を購入するたびに与信をする個品割賦と異なり、限度枠内であればいくつでも商品を購入できる利便性があり、豊富な会員サービスも加わっています。また、さまざまな企業と提携して発行する提携カードは、あらゆる顧客層を獲得できるメリットがあり、提携先にとっても、お客様の利用状況や、顧客管理ができ販売促進につながります。



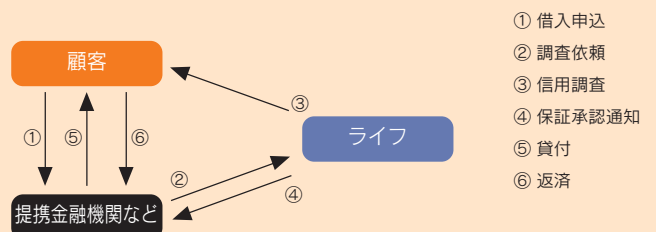
2. 個品割賦(個品あっせん)

お客様がクレジットカードを持っていない場合でも、お客様の購入代金をライフが立て替えて支払するシステムで、購入の都度与信審査が行われます。このためお客様は、手持ちの資金が無い場合でも欲しい商品を購入することができ、支払についても一括払い、分割払い、ボーナス払いと、自分の生活スタイルに合わせ選ぶことができます。加盟店にとっても、代金の請求や回収業務までライフが行い、お客様の未払いリスクから解放され、経営の効率化がはかれます。



3. 信用保証

信用保証とは、ライフと提携している金融機関がお客様に貸付するとき、ライフが信用調査を行い、融資を保証するシステムです。お客様は、銀行から無担保で借入れができるとともに、ライフのスコアリングシステム利用により、短時間での融資が可能となります。金融機関にとっても、リスクを回避し、安定した利益確保が可能となります。信用保証には、膨大な個人情報と顧客の与信管理を行うリスクマネジメントスキルが不可欠であり、ライフのノウハウが大いに発揮される分野です。



ライフキャッシュプラザ

ライフでは、消費者金融と同様に「キャッシュプラザ」による無担保のキャッシング専用カードを発行しております。2006年3月期は、新たに11店舗を出店し、210店舗の体制となりました。また、ライフカード店というブランドを全面に出した多目的有人店舗の出店も強化しており、一部キャッシュプラザ店舗の改築を加え、当期末は9店舗の体制になりました。

ライフカードのクレジットカード事業を強化するため、ライフキャッシュプラザを安定事業と位置づけております。既存会員からのキャッシング専用カードの申込が減少したため、新規獲得件数は75千件(19.8%減少)となりましたが、優良顧客への与信積極化に伴う口座あたり単価の上昇によって、営業貸付金残高は15,626百万円(9.9%)増加の173,257百万円と、高成長を維持しております。なお、利回りにおいては、主に既存取引顧客への優遇や競合上との関係から、0.2ポイント低下の24.7%となっております。

不良債権

2006年3月期の貸倒償却額は608百万円(1.7%)増加の37,266百万円、貸倒引当金は1,804百万円(4.7%)増加の40,162百万円となりました。貸倒償却率は前期比0.10ポイント改善の4.78%となりました。貸倒償却額の増加要因としては、2006年3月期中、一部の個品加盟店倒産により、加盟店未精算金が前期比約1,622百万円増加したためであります。また、この特殊要因を除いた貸倒償却率は4.50%となります。

(単位:百万円)

	2004	2005	2006
貸倒償却額	35,566	36,658	37,266
貸倒償却率(%)	5.06	4.88	4.78
貸倒引当金	35,132	38,358	40,162

その他の連結子会社

消費者金融子会社

2004年4月1日に3社合併により設立したトライト株式会社は、2006年3月期中、新たに九州エリアへの出店を開始しました。2005年7月には鹿児島、9月には大分、12月には長崎など11店舗の新規出店を行った結果、当期の営業貸付金残高は8,423百万円(14.5%)増加の66,544百万円となりました。これらの結果、営業収益は16,238百万円(11.7%増加)、経常利益は3,594百万円(28.0%増加)となりました。

2004年6月に買収した中堅消費者金融会社の株式会社ワイドは、引き続き東日本地区において効果的な営業展開の結果、当期末の営業貸付金残高(営業債権ベース)は4,544百万円(4.8%)増加の99,890百万円、営業収益は1,614百万円(6.8%)増加の25,463百万円となりました。一方、利息返還損失引当金の計上、並びに貸倒費用の増加により、経常利益は2,549百万円(150.7%)増加の4,241百万円となりました。

また2006年3月期には、お客様の多様なニーズにIT技術を駆使してお応えすることを目的とし、インターネットローン専門会社のidクレジット株式会社、ネットワングラブ株式会社の2社を設立しました。これは、アイフル単体のインターネットによる申込件数が、新規獲得全体の14%まで増加しているという背景から、別ブランドでインターネット専用というローコストオペレーションを実現すれば、ミドルリスク市場でも成功する可能性が高いと判断しております。金利帯においても、idクレジットで7.7%~17.9%、ネットワングラブで17.9%~29.2%と棲み分けを図っています。今後、アイフルグループの複数ブランド政策に貢献できると期待しております。

事業者金融子会社

ビジネススト株式会社

住友信託銀行との合併会社であるビジネススト株式会社は、ミドルリスク層を対象とした事業者ローン会社として、2001年4月より営業を開始しております。2005年11月より、過去4年間の顧客データ蓄積により構築した個人事業主向け及び法人事業主向けのコーポレートスコアリングシステムを改定し、一層の債権質の良化に注力しました。さらに、2005年4月には福岡店、2005年5月には訪問営業主体の新型営業所を新潟及び宇都宮に設置したことで、店舗数は7店舗に拡大しております。これらの結果、営業貸付金残高は25,488百万円(53.5%)増加の73,110百万円と、引き続き高成長を維持しております。営業収益は3,190百万円(58.6%)増加の8,635百万円、経常利益は899百万円(142.1%)増加の1,533百万円となりました。

株式会社シティズ

株式会社シティズは、2002年10月に買収した主にハイリスク層を対象とした事業者ローン会社です。従来は関東以西を中心に営業しておりましたが、2006年3月期には、東京などの大都市部への出店強化を行い、営業店舗数は13店増加の63店舗体制となりました。また、低金利商品「スーパービジネスローン」の販売も開始しており、営業債権ポートフォリオの組み替えを推進しております。これらの結果、営業貸付残高は22,183百万円(48.6%)増加の67,857百万円と、高成長を維持しており、営業収益では13,998百万円(46.1%増加)となりました。一方、利息返還請求など弁護士の介入による債権放棄額の増加、2006年1月の最高裁判決による2007年3月期の貸倒増加に備えるため、2006年3月期に貸倒引当金を保守的に計上したことから、営業費用は6,888百万円(98.6%)増加の13,873百万円、経常利益は127百万円(95.1%減少)の増収減益となりました。

その他子会社

アストライ債権回収株式会社

アストライ債権回収株式会社は、2001年11月にあおぞら銀行との合併で設立したサービサー会社です。2006年3月期における買取債権残高は10,932百万円となり、営業収益は4,745百万円(170.9%増加)、経常利益は419百万円(159.0%増加)となりました。

ニューフロンティアパートナーズ株式会社

ニューフロンティアパートナーズ株式会社は、2004年3月31日に子会社化したベンチャーキャピタル事業の会社です。ベンチャーキャピタル事業の運営ノウハウを長年にわたり培ってきた同社を子会社化することにより、出資という新しい形での事業資金提供のノウハウを手に入れることとなり、当社グループとして融資、出資の両面から中小・新興企業への資金提供に関わることが可能となっております。2006年3月期には、新規ベンチャー投資をはじめ、セカンダリー投資なども積極的に取り組んでおります。これらの結果、2006年3月期における総投資額は前期比13.2%増の4,628百万円(ファンドへの投資を含む)となり、営業収益は674百万円、経常損失は229百万円となりました。

リスクファクターについて

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらは当社グループに関し、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループといたしましては、これらの事項により当社グループの経営成績、株価および財務状況等が、悪影響を受ける可能性があるとの認識の下、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、その全てを回避し、または発生した場合に適切な対応がなされるとの保証はありません。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書(2006年6月28日)現在において判断したものであります。

(事業環境上の要因によるリスク)

当社グループが過去の利益水準や利益成長率を維持又は向上できるか否かにつきましては、多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。しかしながら、法的規制の強化若しくは緩和も含めた事業環境の変化、競合の状況、景気の変動等によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

- ・ 日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
- ・ 消費者金融市場における競合他社との競合の激化
- ・ 消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更や司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
- ・ 当社グループの与信能力と、口座件数、1口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
- ・ 市場金利の動向、当社の信用力の変動などによる資金調達能力の変動
- ・ 各種手数料や広告宣伝費、人件費などを始めとする費用又は損失の変動
- ・ 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

(多重債務者問題等のリスク)

近年の経済情勢や、消費者保護に係る法制度の整備等を背景に、複数の与信機関からの借入れやクレジットカードの利用により多重債務化する消費者の増加や、法律上の保護を求める消費者の増加が社会的な問題となっております(これらの消費者には当社グループのお客様も含まれます)。

消費者金融業界といたしましては、このような問題に対し1997年1月に「消費者金融連絡会」を発足させ、テレビCMやパンフレット等を通じて消費者への啓発活動に努めるとともに、高等学校向けビデオ教材の制作等の金銭教育支援活動を行っております。また、同年6月には、消費者金融会社14社が17億2,200万円を出資し、日本消費者カウンセリング基金を設立、各種カウンセリング事業への資金助成等を行ってまいりました。

この他、2006年3月には、消費者金融連絡会を含む大手7社の共同により、「健全な家計管理の支援」、「安全な利用のための情報発信」、「セーフティネット構築に向けた取り組み」の3項目を柱とした「消費者金融市場をより一層健全化するための自主的取り組みについて」を公表しており、同年6月からは「ストップ!借りすぎ」メディアキャンペーンを実施しております。

今後は、リボルビング契約における計画的な返済の促進のため返済期間が最長でも5年となる商品の開発や、消費者行動診断サービス及び家計管理診断サービスの開発・導入などに順次取り組むことにより、消費者信用市場のより一層の健全化に寄与してまいり所存であります。

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査(お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます)や、与信基準の厳格化を図ることなどにより過剰融資リスクの回避に努めております。

しかしながら、今後の経済情勢や法制度の整備等によって債権内容等が悪化した場合や、法的債務整理を求められるお客様が増加した場合、その他、消費者信用市場に係る規制や制限が強化された場合には、当業界の市場規模が縮小し、また、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

①法令遵守態勢

当社は、2006年4月14日、近畿財務局による立入検査の結果として、貸金業の規制等に関する法律(以下、「貸金業規制法」といいます)に関して、委任状の不正作成及び行使、補助開始の審判を受けた者への債権の請求行為、債務者の勤務先への電話による高頻度の債

権請求行為、第三者への執拗な債権請求についての協力依頼並びに交渉経過の記録の記載不備の法令違反行為が認められたとして、5つの営業店舗及び部署につきましては2006年5月8日より20日間から25日間、その他の営業店舗等につきましては2006年5月8日より3日間の業務停止処分を受けました。

当社はかねてより、コンプライアンス態勢の充実を図る取組みとして、コンプライアンス委員会及びグループコンプライアンス委員会を設置し、リスク情報の収集及び予防措置を実施しており、また、コンプライアンス態勢に関する全社的な検証及び把握を行うための専門部署として、コンプライアンス室を設置しておりましたが、上記処分を踏まえ、より実効性のある体制を確保するため、特に事業関連法令等の遵守を重要課題として、以下の対応及び見直しを行っております。

- ・業務に係る社内規定の見直しとして、適法かつ適正な業務運営を行うための厳格化を目的として、一連の業務フローを新たに策定し、かつ、法令上の留意事項等を拡充させることで、個別の業務の適法性を随時確認できる体制の構築に努めております。
- ・業務関連システムの見直しとして、事業関連法令において求められる各種要請等への適切な対応及び人的ミスの回避を目的とした、システムの改修及びさらなる業務のシステム化を図っております。
- ・社内教育体制の見直しとして、入社直後の社員から管理職掌者までを対象に首尾一貫した教育カリキュラムを整備し、法令知識の習得及び法令遵守意識の浸透を図るとともに、各従業員等の法令遵守状況を把握するための社内検定制度として、営業店舗管理者向けに「法規管理者検定」を、営業関連部署の社員向けに「法規資格検定」の導入を予定しております。また、お客様の課題解決を目的とした金銭管理カウンセリング能力の育成を図るための「カウンセリング教育」を、新たな教育カリキュラムとして実施してまいります。
- ・内部監査体制の見直しとして、債権の請求業務を始めとする全てのセンター業務(東西管理部及び各コンタクトセンター)において、お客様との電話対応内容のモニタリング頻度を増加させるとともに、お客様対応の品質向上やコンプライアンスの徹底を図ってまいります。また、内部監査業務につきましては、法令遵守に主眼を置いたチェック事項を追加し、自主チェックに始まり、上位職によるチェック、内部監査部門によるチェックなど、幾重ものチェック体制を整備するとともに、実施サイクルを12ヵ月から6ヵ月へ短縮することで、違反行為の防止及び早期発見に努めております。
- ・商品及び業務の見直しとして、不動産担保ローン商品につきましては、過剰な貸付につながる可能性を廃すため可処分所得を基礎とした貸付金額の設定を行われるよう商品を変更し、また、社内

規定の改訂を実施するとともに、お客様の意思確認がより適切に行われるよう業務用書面の改訂等を実施しております。

- ・コンプライアンス態勢の拡充と法令遵守状況のチェック強化を目的として、外部機関によるコンプライアンス監査の導入を予定しており、監査委嘱先の検討を進めております。

これらの見直し及び対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令違反行為を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業規制等

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業規制法及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、「出資法」といいます)の適用を受けております。これにより、各種の事業規制(過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件等の広告等、誇大広告等の禁止、契約時等の説明責任、書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、白紙委任状の取得の制限、取立行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業取扱主任者の選任、証明書携帯、支払催告書面の記載事項法定化等、個人情報適切な取扱い等の規制)を受けております。

また、当社の監督官庁である金融庁のガイドライン(2003年10月29日付「金融監督等にあたっての留意事項について一事務ガイドライン」、以下「事務ガイドライン」といいます)により、過剰貸付け防止のための判断基準として、窓口における簡易な審査のみによって、無担保・無保証で貸し付ける場合の目処は、50万円又は当該資金需要者の年収額の10%に相当する金額とすること、とされております。その他、当社グループにおける総合あつせん事業及び個品あつせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、割賦購入あつせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

また、貸金業規制法に基づき、貸金業を営む当社グループは貸付契約又は保証契約を締結した場合及び貸付けを実行した場合のそれぞれにおいて、借入人であるお客様及び保証人様に対し、遅滞なく貸付条件に関する一定の事項を記載した書面を交付する義務を負っております。

事務ガイドラインにおいて、貸金業者は、契約締結時に一定の書面を交付することの他、お客様がATMを使用し又は有人店舗において資金の借入を行う都度、若しくは遅滞なく、法定事項を全て記載した書

面を交付(遅滞なく郵送すること等を含みます)することとされております。当社は2003年8月より自社ATMに係るソフトウェアに変更を加え、法定事項を全て記載した上記書面を交付しておりますが、当該書面の法令記載事項につきましては、後述の貸金業の規制等に関する法律施行規則の改正に伴って所要の変更対応を行っております。また、提携先ATMにつきましては、予めお客様より承諾を得て、貸付後遅滞なく、法定事項を記載した書面をお客様に対して個別に郵送する対応をとっております。しかしながら、予め承諾を得られなかったお客様につきましては、当該書面を送付しておりません。

金融庁は法令により、貸金業者による書面交付義務や説明義務等の不遵守に対して、業務の全部又は一部の停止命令も含め、行政上の措置を行う権限や提携先ATMの利用を制限する権限を有している他、貸金業者としての登録を取消す権限も有しております。そのため、交付すべき書面の未交付等が問題となり、係る行政上の措置が当社グループに対して発動された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある他、当社グループの業務運営方法の見直しが必要となります。

なお、2005年5月1日付で事務ガイドラインの一部が改正され、(a)不正又は著しく不当な手段による貸付け等を禁止する貸金業規制法第13条第2項違反に該当するおそれの大きい行為の例示として、貸金業の業務を行うに当たり、説明責任を十分に果たすことを確保するために必要かつ適切な処置(貸付契約・保証契約を締結する場合等に、相手方にその内容を十分に理解しうよう説明することが必要であることについて、社内規則や業務マニュアルに定めること等)が講じられていないことの追加、(b)貸金業者の説明責任に関する監督方針の強調、(c)保証についての貸金業者の説明責任の補強(個別の契約内容に即し、相手方の理解力に応じて、保証人の法的効果とリスクについて、実際に保証債務を履行せざるを得ない事態を想定した説明を行うべきこと)及び(d)公正証書作成委任状についての貸金業者の説明責任に係る規定(個別の委任内容に即し、相手方の理解力に応じて、強制執行認諾文言付きの公正証書を作成することの法的効果を含め、その実質的な内容を十分理解しうよう説明を尽くすべきこと)の新設がなされております。また、2005年11月14日付で事務ガイドラインの一部が改正され、貸金業者に対する取引履歴開示義務の明確化等が行われております。さらに、2006年4月11日付で貸金業の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令が公布され、同日を施行日として、貸金業者が弁済を受けた際に交付する受取証書及び支払催告書面の法定記載事項の定めが変更され、また、同年7月1日を施行日として、契約書における期限の利益喪失に係る記載事項が追加されております。加えて、2006年

6月14日には事務ガイドラインの一部が改正され、(a)過剰融資防止を目的として、貸金業者が返済拒否等によって債務者に債務額の維持を要請する行為及びお客様の要請がないにもかかわらず包括契約の貸付限度額を引き上げることが「必要とする以上の金額の借入れの勧誘」に該当すると明示され、物的担保を徴求して貸付けを行う際に、お客様が当該物的担保を換金せずに返済をなし得るか否かについて調査を行い書面に記録することの必要性並びに保証人様の保証債務履行能力の審査結果を書面に記録することの必要性が明確化され、また、(b)貸金業規制法第13条第2項違反に該当するおそれが大きい行為の例示として事務ガイドラインに掲げられている行為を契約変更時にも行ってはならないことを明確化し、かつ、お客様が自らの便宜のために求める場合を除いて公的給付の払込口座からの自動振替をお客様に要請することが、当該例示に加えられました。現在当社グループにおいては、これらの各種改正につきまして、適切かつ適法な対応を行っております。

その他、金融庁において有識者等を含めた「貸金業制度等に関する懇談会」が開催され、上限金利、過剰貸付防止、ヤミ金融対策、書面交付義務の電子化といった事項など、貸金業における現況の規定及び規制を踏まえ、将来の包括的な法律改正を視野にいたした議論がなされました。また、立法府においても法改正に向けた議論が開始されております。

これらの結果、貸金業規制法を始めとする事業関連法令等が今後改正された場合、業務規制の強化など改正の内容によっては、当業界の市場規模が縮小し、また、貸倒引当金を含むクレジットコストが増加するなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、係る改正に対応するため、新たに予定しない費用が発生し、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③貸付金金利及びみなし弁済

2000年6月1日付で貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律が施行され、出資法上、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合の貸出上限金利が年40.004%から29.2%に引き下げられ、その違反は刑事罰とされておりますが、当社グループの貸出上限金利はこれを下回っております。

また、2003年8月1日に公布された貸金業の規制等に関する法律及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律(以下「貸金業規制法・出資法改正法」といいます)の附則第12条第2項においては、出資法第5条第2項(上限金利)について、貸金業規制法・出資法改正法の施行後3年を目途として、資金需要の

状況その他の経済・金融情勢、資金需要者の資力又は信用に応じた貸付けの利率の設定の状況その他貸金業者の業務の実態等を勘案して検討を加え、必要な見直しを行う、とされております。このような附則の定めを受け、出資法及び利息制限法の改正により、出資法上の上限金利が現行の金利より低い水準に引き下げられた場合、当社グループの貸金業関連事業並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。もともと、貸金業規制法第43条により、同法17条に規定する書面が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法18条に規定する書面が交付され、その支払が同法17条に規定する書面が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされております(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます)。

しかしながら、2006年1月13日の最高裁判所判決において、ローンの分割返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等への記載は契約番号で代替できるとする貸金業規制法の施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を越えており、無効である、との判断がなされております。当社グループといたしましては、これらの司法判断を真摯に受け止め、速やかに対応する所存であります。

当社グループが現在提供しているローン商品(一部を除きます)の約定金利は、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでおります。なお、当業界において、貸金業規制法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされております。当社グループに対しても、係る超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業規制法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があり、その結果、当連結会計年度における当該超過利息の返還額は13,108百万円となっております。また、超

過利息相当額の返還リスクに備えた引当金(利息返還損失引当金、21,074百万円)を当連結会計年度より計上しております。

しかしながら、当該引当金を超える水準の超過利息の返還が発生した場合や関係法令の改正によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他の法律関係について

i. 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

2006年4月1日に個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます)及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン(以下「ガイドライン」といいます)が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じお客様より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの態勢を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や金融庁から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの信用並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 司法書士法の改正

2003年4月1日付にて司法書士法が改正され、簡易裁判所で取扱可能な調停・民事訴訟等(但し訴額140万円以内)の業務について、司法書士が弁護士と同じく代理人として法廷に出廷することが可能となるなど、司法書士の業務範囲が拡大されました。これらの改正や今後の動向、さらなる業務範囲の拡大などにより、訴訟・債務整理等がさらに増加する場合には、返済計画の長期化、貸倒れの増加などに結びつき、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 破産法改正による影響

2005年1月1日に破産法が改正施行されました。これにより、破産と免責手続きの一本化及び免責不許可期間の短縮による破産手続の簡素化・迅速化が図られ、また、破産者の手元に残る財産(自由財産)が拡大され、個人破産者の権利保護が強化されました。

それにより、今後破産者数が増加する等の場合には、貸倒れの増加などに結びつき、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 特定調停法の制定及び民事再生法の改正による顧客の債務整理の増加可能性

2000年2月17日に施行された特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律により、支払不能に陥るおそれのある債務者は、裁判官と当該債務者の営む事業の性質に応じて必要な法律、税務、金融、企業の財務、資産の評価等に関する専門的な知識経験を有する民事調停委員とで構成される調停委員会による調停を通じて、債権者と交渉の上、支払期日の変更等の債務の調整を行うことができるようになりました。また、債務者は、特定調停の手続中、自らの資産に対する民事執行手続の停止を求めるとも可能とされます。

また、2001年4月1日に施行された改正民事再生法により、経済的破綻状態にある個人のローンについて、破産宣告を受けることなくローン返済を繰り延べることができる幾つかの選択的な手続が導入されました。同法に基づく手続の一つでは、再生計画案に対する債権者の承認が必要とされません。また、一定の場合には、住宅資金特別条項の適用を通じて住宅ローンの対象である自宅を手離すことを回避することが可能とされております。

これらの法制度に基づく法律上の保護を求める当社グループのお客様は、現在までのところ多くはありませんが、今後、景気の動向等により増加した場合には、当社グループによる貸出の返済計画の長期化、貸倒れの増加に結びつき、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達環境等によるリスク)

①金利変動リスク

当社グループの調達金利は、市場環境等により変動することがあります。これに対しては、金利変動リスクを最小化するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引による金利上昇に対するリスクヘッジを行っておりますが、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

②格付の変更

当社は下記格付機関より、格付を取得しております。今後格付の変更があった場合には、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

格付機関名	格付
株式会社 格付投資情報センター	A-
株式会社 日本格付研究所	A
ムーディーズ ジャパン株式会社	Baa2/ポジティブ
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス	BBB+/ステイブル
フィッチ・レーティングス リミテッド	A-/ネガティブ

③資金調達状況とその多様化について

当社グループにおける調達手段といたしましては、金融機関からの相対での借入、シンジケートローン、国内外の社債、CP及び資産証券化等、資金調達方法の多様化を図っておりますが、当社の信用力低下による借入条件への影響又は借入額の減少等が生じた場合には、現在と同様の条件での資金調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部及び外部の情報及び技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断又は電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等によって影響を被る可能性があります。このような情報又は技術システムの混乱、故障若しくは遅延又はその他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下し又はその他当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ハードウェア及び通信機器の双方ともに二重化を図っており、障害発生時にはバックアップに切り替えることにより被害を最小限に留めるべく対応しておりますが、地震、台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの営業の中断を余儀なくされる可能性があります。

(代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝は、その親族(取締役である福田安孝を含みます)及び関連法人と併せて当社の発行済株式の約47%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達の条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して支配的な影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な訴訟事件等の発生について)

当社グループは、一部団体による当社の債権回収行為を理由とした複数の訴訟が提起されていることを認識しております。将来、さらに訴訟等の提起がなされた場合、これらにより、新たに予定しない費用が発生し、また、このような訴訟等がマスコミに報道されることにより、お客様のご利用状況、株価形成、資金調達等に影響が生じ、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

Financial Section

財務セクション

目次

Page

58. 連結財務諸表等

58. 連結財務諸表

58. 連結貸借対照表

60. 連結損益計算書

62. 連結剰余金計算書

63. 連結キャッシュ・フロー計算書

65. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

71. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

71. 表示方法の変更

71. 追加情報

72. 注記事項

90. 連結附属明細表

92. 単体財務諸表等

92. 単体財務諸表

92. 貸借対照表

95. 損益計算書

97. 売上原価明細書

98. 利益処分計算書

99. 重要な会計方針

103. 重要な会計方針の変更

103. 表示方法の変更

104. 追加情報

105. 注記事項

113. 附属明細表

116. 主な資産及び負債の内容

116. 資産の部

118. 負債の部

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	109,575		134,454		
	※2					
2 営業貸付金	7, 8 10	1,995,621		2,124,017		
3 割賦売掛金	※2 5, 7	192,401		209,581		
4 営業投資有価証券		1,622		1,788		
5 支払承諾見返		—		153,766		
6 信用保証割賦売掛金		141,407		—		
7 その他営業債権		10,489		10,520		
8 たな卸資産	※2	8,382		11,285		
9 繰延税金資産		30,809		32,262		
10 短期貸付金	※3	5,187		50,128		
11 その他	※2	53,559		52,171		
貸倒引当金		△137,935		△146,961		
流動資産合計		2,411,119	93.7	2,633,014	94.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	49,861		51,070		
減価償却累計額		△27,443	22,418	△28,729	22,341	
(2) 機械装置及び車両	※2	232		230		
減価償却累計額		△91	140	△113	117	
(3) 器具備品		19,208		26,673		
減価償却累計額		△9,387	9,821	△11,754	14,919	
(4) 土地	※2		15,653		15,899	
(5) 建設仮勘定			218		398	
有形固定資産合計			48,252		53,676	1.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			19,806		20,976	
(2) 電話加入権			691		688	
(3) 連結調整勘定			11,007		9,272	
(4) その他			311		27	
無形固定資産合計			31,816		30,965	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4		24,273		32,859	
(2) 破産更生債権等	※8		28,535		33,031	
(3) 長期貸付金			8,344		140	
(4) 敷金及び保証金			12,195		12,118	
(5) 繰延税金資産			4,288		2,904	
(6) 繰延ヘッジ損失	※9		18,970		10,229	
(7) その他			7,393		6,036	
貸倒引当金			△21,547		△24,753	
投資その他の資産合計			82,453	3.2	72,567	2.6
固定資産合計			162,522	6.3	157,209	5.6
III 繰延資産						
社債発行費			643		744	
繰延資産合計			643	0.0	744	
資産合計			2,574,286	100.0	2,790,969	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		支払手形及び買掛金	28,988		28,070
2		支払承諾	—		153,766
3		信用保証買掛金	141,407		—
4	※2	短期借入金	71,695		113,200
5		一年以内償還予定社債	94,000		82,000
6	※2	一年以内返済予定 長期借入金	436,661		434,325
7		コマーシャルペーパー	—		25,000
8		未払法人税等	23,597		25,040
9		賞与引当金	4,243		4,153
10		利息返還損失引当金	—		21,074
11	※6	割賦繰延利益	14,523		14,021
12	※2	その他	43,750		46,565
		流動負債合計	858,865	33.4	947,218
II 固定負債					
1		社債	384,890		428,500
2	※2	長期借入金	686,212		709,721
3		繰延税金負債	—		3,759
4		退職給付引当金	687		—
5		役員退職慰労金引当金	1,419		1,328
6		金利スワップ	17,834		9,462
7		その他	1,639		2,321
		固定負債合計	1,092,683	42.4	1,155,092
		負債合計	1,951,548	75.8	2,102,310
(少数株主持分)					
		少数株主持分	5,384	0.2	6,964
(資本の部)					
I	※11	資本金	83,317	3.2	83,317
II	※1	資本剰余金	104,125	4.0	104,125
III		利益剰余金	427,609	16.6	486,214
IV		その他有価証券評価差額金	5,363	0.2	11,001
V	※12	自己株式	△3,063	△0.0	△2,964
		資本合計	617,352	24.0	681,694
		負債、少数株主持分及び資本合計	2,574,286	100.0	2,790,969

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 営業収益					
1 営業貸付金利息		466,429	90.0	491,357	89.4
2 総合あっせん収益		9,090	1.7	11,275	2.1
3 個品あっせん収益		17,200	3.3	17,675	3.2
4 信用保証収益		7,087	1.4	8,667	1.6
5 その他の金融収益					
(1) 預金利息		2		2	
(2) 有価証券利息		0		0	
(3) 貸付金利息		111		0	
(4) その他		31		33	
		144	0.0	35	0.0
6 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		—		23	
(2) 営業投資有価証券 売上高		664		436	
(3) 償却債権回収額		7,719		8,535	
(4) その他		10,077	3.6	11,539	3.7
営業収益合計		518,416	100.0	549,547	100.0
II 営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		26,534		25,163	
(2) 社債利息		8,887		8,629	
(3) その他		4,260	7.7	3,968	6.9
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価		—		24	
(2) 営業投資有価証券 売上原価		357	0.0	149	0.0
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		23,669		28,018	
(2) 支払手数料		25,556		28,490	
(3) 貸倒損失		11,972		12,331	
(4) 貸倒引当金繰入額		143,493		153,862	
(5) 利息返還損失 引当金繰入額		—		21,074	
(6) 従業員給与手当等		41,340		44,931	
(7) 賞与引当金繰入額		4,209		4,148	
(8) 退職給付費用		2,098		1,284	
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額		95		100	
(10) 連結調整勘定償却額		1,940		2,055	
(11) その他		89,284	66.3	90,199	70.3
営業費用合計		383,700	74.0	424,431	77.2
営業利益		134,716	26.0	125,116	22.8

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
III 営業外収益					
1 貸付金利息		41		28	
2 受取配当金		140		286	
3 保険配当金		766		607	
4 匿名組合出資益	※1	—		652	
5 レバレッジドリース 終了益		165		—	
6 その他		378	1,493	432	2,007
IV 営業外費用					
1 支払利息		189		4	
2 匿名組合出資損	※1	616		0	
3 開業費償却		—		41	
4 その他		109	914	113	159
経常利益			135,294		126,964
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		176	
2 投資有価証券売却益		712		60	
3 貸倒引当金戻入額		0		0	
4 敷金保証金清算益		33		144	
5 代行返上益		207		—	
6 確定拠出年金制度 移行差益		208		421	
7 その他		21	1,184	1	803
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	383		102	
2 投資有価証券評価損		499		65	
3 減損損失	※5	—		743	
4 利息返還金		—		13,108	
5 連結調整勘定償却額	※4	3,830		—	
6 契約解除清算金		412		135	
7 その他		1,912	7,037	838	14,994
税金等調整前当期純利益			129,441		112,773
法人税、住民税 及び事業税		41,025		45,520	
法人税等調整額		11,990	53,015	△145	45,374
少数株主利益			702		1,571
当期純利益			75,723		65,827

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			104,125		104,125
II			104,125		104,125
(利益剰余金の部)					
I			357,705		427,609
II					
		75,723	75,723	65,827	65,827
III					
1		5,669		7,080	
2		106		126	
3		42	5,819	15	7,222
IV			427,609		486,214

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		129,441	112,773
減価償却費		11,188	11,836
減損損失		—	743
連結調整勘定償却額		5,770	2,055
投資有価証券評価損		499	65
貸倒引当金の増減額(減少:△)		5,002	11,561
賞与引当金の増減額(減少:△)		179	△103
利息返還損失引当金の増減額(減少:△)		—	21,074
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,557	△266
役員退職慰労金引当金の増減額(減少:△)		1	△91
営業外受取利息及び受取配当金		△182	△314
社債発行費償却		591	650
固定資産売却損益(売却益:△)		376	△73
固定資産除却損		548	346
敷金保証金清算益		△33	△144
代行返上益		△207	—
確定拠出年金制度移行差益		△208	△421
役員賞与の支払額		△106	△126
営業貸付金の増減額(増加:△)		△134,434	△121,000
割賦売掛金の増減額(増加:△)		△38,116	△17,178
営業投資有価証券の増減額(増加:△)		505	△121
その他営業債権の増減額(増加:△)		△283	△30
破産更生債権等の増減額(増加:△)		△4,875	△4,495
たな卸資産の増減額(増加:△)		△7,052	△2,896
前払費用の増減額(増加:△)		83	△275
長期前払費用の増減額(増加:△)		1,815	1,584
その他流動資産の増減額(増加:△)		5,207	1,693
その他流動負債の増減額(減少:△)		6,174	972
その他		337	2
小計		△19,335	17,819
営業外利息及び配当金の受取額		182	314
法人税等の支払額		△44,256	△44,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		△63,408	△25,944
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		—	△3
定期預金の払出による収入		676	547
有価証券の売却による収入		120	—
信託受益権の増減額(増加:△)		1,000	—
新規連結子会社の取得による支出	※2	△9,897	—
有形固定資産の取得による支出		△4,293	△11,800
有形固定資産の売却による収入		411	719

区分	注記番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産の取得による支出		△5,014	△7,522
投資有価証券の取得による支出		△4,025	△1,663
投資有価証券の売却による収入		2,314	2,867
短期貸付金の増減額(増加:△)		14,991	△44,940
長期貸付けによる支出		△7,116	△36
長期貸付金の回収による収入		109	1,130
投資その他の資産の取得による支出		△13	△74
投資その他の資産の売却等による収入		425	222
その他		△899	534
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,211	△60,019
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		875,186	989,210
短期借入金の返済による支出		△869,351	△947,705
コマーシャルペーパーの増減額(減少:△)		△5,000	25,000
長期借入れによる収入		629,726	514,473
長期借入金の返済による支出		△566,683	△493,654
社債発行による収入		113,153	124,859
社債償還による支出		△90,000	△94,000
自己株式の取得による支出		△1,043	△46
自己株式の処分による収入		—	129
配当金の支払額		△5,669	△7,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,318	111,185
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5	16
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		5,692	25,238
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		98,329	108,965
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		4,943	173
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	108,965	134,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム 平成16年4月1日にハッピークレジット株式会社(存続会社)、株式会社信和及び山陽信販株式会社は合併し、トライト株式会社へ商号変更しております。 ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社につきましては重要性の観点から、株式会社ワイドにつきましては平成16年6月30日に、株式会社ティーシーエムにつきましては平成17年2月21日にそれぞれの発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社パスキー他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社シティズ、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、株式会社ティーシーエム、株式会社パスキー、idクレジット株式会社、ネットワンクラブ株式会社 他2社 株式会社パスキーにつきましては重要性の観点より、idクレジット株式会社及びネットワンクラブ株式会社につきましては新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社2社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社(すみしんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社(すみしんライフカード株式会社他1社)はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社マルトーにつきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>——</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
④退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当連結会計年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定していません。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月31日付で厚生年金基金を解散するとともに、平成17年4月1日付で退職金制度を改訂、同日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入いたしました。</p>	<p>なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、前連結会計年度まで営業費用の「その他」に計上しておりました「利息返還金(前連結会計年度4,153百万円)」につきましては、特別損失として処理しております。</p> <p>これらの変更により営業費用が7,965百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少するとともに、特別損失が13,108百万円増加し、税金等調整前当期純利益が21,074百万円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当連結会計年度において確定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>これらの会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>これらの移行に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した421百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
⑤ 役員退職慰労金引当金	<p>そのほか一部の連結子会社は、退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。</p> <p>これらの会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、これらの移行に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した208百万円であります。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		
① 営業貸付金利息	<p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	同左
② 割賦販売に係る収益の計上基準	<p>アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料につきましては、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料につきましては、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p>	同左
③ 信用保証収益	<p>残債方式により収益計上しております。</p>	同左
④ 借入金に対する利息の会計処理	<p>借入金に対する利息につきましては、金融債権に対応する部分を「金融費用」(支払利息)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>a. ヘッジ手段… 通貨スワップ取引 ヘッジ対象… 外貨建社債</p> <p>b. ヘッジ手段… 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象… 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>a. ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>b. ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は743百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、連結貸借対照表において前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における「投資有価証券」は3,313百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が同額減少しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、連結貸借対照表の流動資産に「信用保証割賦売掛金」として、また、流動負債に「信用保証買掛金」として両建て表示しておりましたが、当社の貸借対照表において、これらの保証債務残高を貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て表示する方法に変更したことに伴い、連結貸借対照表においても同様の方法を採用することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が1,252百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,252百万円減少しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>※1 同左</p>																																																
<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">855,522</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">58,730</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,288</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,617</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,695</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,723</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。 ・ 短期借入金400百万円、一年以内返済予定長期借入金76,016百万円、長期借入金77,995百万円の合計154,411百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・ 現金(流動資産「その他」)4,456百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。</p>	現金及び預金	532 百万円	営業貸付金	855,522	割賦売掛金	58,730	たな卸資産	113	建物及び構築物	906	機械装置及び車両	13	土地	1,470	計	917,288	短期借入金	53,240 百万円	一年以内返済予定長期借入金	229,617	長期借入金	380,695	流動負債「その他」	170	計	663,723	<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">620,035 百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,922</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,453</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,432</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金346,796百万円、一年以内返済予定長期借入金30,284百万円、長期借入金98,056百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。 ・ 短期借入金300百万円、一年以内返済予定長期借入金103,438百万円、長期借入金163,479百万円の合計267,218百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等284,025百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・ 現金(流動資産「その他」)1,919百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。</p>	営業貸付金	620,035 百万円	割賦売掛金	56,922	たな卸資産	107	建物及び構築物	814	機械装置及び車両	10	土地	563	計	678,453	短期借入金	56,640 百万円	一年以内返済予定長期借入金	153,524	長期借入金	222,268	計	432,432
現金及び預金	532 百万円																																																
営業貸付金	855,522																																																
割賦売掛金	58,730																																																
たな卸資産	113																																																
建物及び構築物	906																																																
機械装置及び車両	13																																																
土地	1,470																																																
計	917,288																																																
短期借入金	53,240 百万円																																																
一年以内返済予定長期借入金	229,617																																																
長期借入金	380,695																																																
流動負債「その他」	170																																																
計	663,723																																																
営業貸付金	620,035 百万円																																																
割賦売掛金	56,922																																																
たな卸資産	107																																																
建物及び構築物	814																																																
機械装置及び車両	10																																																
土地	563																																																
計	678,453																																																
短期借入金	56,640 百万円																																																
一年以内返済予定長期借入金	153,524																																																
長期借入金	222,268																																																
計	432,432																																																
<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 コマーシャルペーパー 4,998 百万円</p>	<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 コマーシャルペーパー 49,999 百万円</p>																																																
<p>※4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額 157 百万円</p>	<p>※4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額 117 百万円</p>																																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)					当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
※5	割賦売掛金					※5	割賦売掛金				
	総合あっせん				55,971 百万円		総合あっせん				76,767 百万円
	個品あっせん				136,430		個品あっせん				132,813
	その他				0		計				209,581
	計				192,401						
※6	割賦繰延利益					※6	割賦繰延利益				
		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)			前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
	総合	377	9,162	9,007	532		総合	532	11,305	11,175	663
	あっせん				(114)		あっせん				(240)
	個品	9,937	20,638	16,930	13,646		個品	13,646	16,858	17,395	13,108
	あっせん				(1,492)		あっせん				(1,545)
	信用保証	428	3,930	4,043	315		信用保証	315	4,165	4,241	239
					(0)						(-)
	融資	82	83,170	83,224	29		融資	29	89,807	89,826	10
					(-)						(-)
	計	10,826	116,902	113,205	14,523		計	14,523	122,137	122,639	14,021
					(1,606)						(1,785)
	(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。						(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
※7	債権の流動化					※7	債権の流動化				
	債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は184,027百万円であり、その内訳は次のとおりであります。						債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は183,861百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
	営業貸付金				99,580 百万円		営業貸付金				108,400 百万円
	割賦売掛金				84,447		割賦売掛金				75,460
	計				184,027		計				183,861
※8	不良債権の状況					※8	不良債権の状況				
	営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。						営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		
	破綻先債権	6,240	24,779	31,019		破綻先債権	6,507	26,938	33,445		
	延滞債権	31,551	28,731	60,283		延滞債権	45,561	35,160	80,721		
	3ヵ月以上延滞債権	14,846	6,202	21,049		3ヵ月以上延滞債権	20,134	7,429	27,564		
	貸出条件緩和債権	59,780	3,003	62,784		貸出条件緩和債権	58,518	3,550	62,068		
	計	112,418	62,717	175,136		計	130,722	73,078	203,800		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3カ月以上延滞債権) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3カ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>※9 ヘッジ手段に係る損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の金額は31百万円であります。</p>	<p>※9 ヘッジ手段に係る損益は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は10,297百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の金額は67百万円であります。</p>
<p>※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,931,164百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、5,182,848百万円(有担保等リボルビング契約38,443百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	<p>※10 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、2,068,225百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、5,598,686百万円(有担保等リボルビング契約47,781百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※11 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株であります。</p> <p>※12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式284,465株であります。</p>	<p>※11 当社の発行済株式総数は、普通株式142,035,000株であります。</p> <p>※12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式412,124株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																		
——	※1 匿名組合出資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。																		
——	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">172 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table>	土地	172 百万円	その他	3	計	176												
土地	172 百万円																		
その他	3																		
計	176																		
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他(電話加入権他)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table>	建物及び構築物	170 百万円	土地	110	その他(電話加入権他)	101	計	383	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17 百万円	土地	71	その他	14	計	102		
建物及び構築物	170 百万円																		
土地	110																		
その他(電話加入権他)	101																		
計	383																		
建物及び構築物	17 百万円																		
土地	71																		
その他	14																		
計	102																		
※4 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。 <div style="text-align: center;">——</div>	——																		
	※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県 那須郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県 玉造郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> (2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業につきましては、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。 (3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の賃貸用不動産につきましては、市場価格の著しい下落又は営業活動から生じる損益の悪化が見られたため、また、遊休不動産につきましては、正味売却価額が帳簿価額を著しく下回っているため、減損損失を認識しております。	場所	用途	種類	京都府 京都市	賃貸用不動産	土地・建物等	大阪府 大阪市	賃貸用不動産	土地・建物等	栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・建物等	栃木県 那須郡	遊休不動産	土地	宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地
場所	用途	種類																	
京都府 京都市	賃貸用不動産	土地・建物等																	
大阪府 大阪市	賃貸用不動産	土地・建物等																	
栃木県 宇都宮市	遊休不動産	土地・建物等																	
栃木県 那須郡	遊休不動産	土地																	
宮城県 玉造郡	遊休不動産	土地																	

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
	(4) 減損損失の金額 建物及び構築物 227 百万円 器具備品 0 土地 516 計 743 (5) 回収可能価額の算定方法 遊休不動産につきましては、正味売却価額で、賃貸用不動産につきましては、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額で、回収可能価額を測定しております。 使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定しており、正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 109,575 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △609 現金及び現金同等物 108,965	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 134,454 百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △77 現金及び現金同等物 134,376
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ワイド及び株式会社ティーシーエムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 80,284 百万円 固定資産 7,319 連結調整勘定 4,584 流動負債 △31,061 固定負債 △44,276 株式の取得価額 16,849 現金及び現金同等物期首残高 △6,952 差引:取得のための支出 9,897	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">19,555</td> <td style="text-align: center;">12,755</td> <td style="text-align: center;">6,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">19,878</td> <td style="text-align: center;">12,929</td> <td style="text-align: center;">6,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,790 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,899</td> </tr> </table> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,802 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	3	5	機械装置及び車両	313	170	143	器具備品	19,555	12,755	6,800	計	19,878	12,929	6,949	1年以内	3,790 百万円	1年超	3,108	計	6,899	支払リース料	6,802 百万円	減価償却費相当額	6,240	支払利息相当額	237	未経過リース料		1年以内	109 百万円	1年超	140	計	250	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">12,878</td> <td style="text-align: center;">9,445</td> <td style="text-align: center;">3,433</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">12,983</td> <td style="text-align: center;">9,506</td> <td style="text-align: center;">3,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,366 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,626</td> </tr> </table> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,721</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">349 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	5	4	機械装置及び車両	95	55	40	器具備品	12,878	9,445	3,433	計	12,983	9,506	3,477	1年以内	2,366 百万円	1年超	1,260	計	3,626	支払リース料	3,939 百万円	減価償却費相当額	3,721	支払利息相当額	121	未経過リース料		1年以内	349 百万円	1年超	211	計	560
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	9	3	5																																																																														
機械装置及び車両	313	170	143																																																																														
器具備品	19,555	12,755	6,800																																																																														
計	19,878	12,929	6,949																																																																														
1年以内	3,790 百万円																																																																																
1年超	3,108																																																																																
計	6,899																																																																																
支払リース料	6,802 百万円																																																																																
減価償却費相当額	6,240																																																																																
支払利息相当額	237																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	109 百万円																																																																																
1年超	140																																																																																
計	250																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	9	5	4																																																																														
機械装置及び車両	95	55	40																																																																														
器具備品	12,878	9,445	3,433																																																																														
計	12,983	9,506	3,477																																																																														
1年以内	2,366 百万円																																																																																
1年超	1,260																																																																																
計	3,626																																																																																
支払リース料	3,939 百万円																																																																																
減価償却費相当額	3,721																																																																																
支払利息相当額	121																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	349 百万円																																																																																
1年超	211																																																																																
計	560																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
1,622	△113

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,522	16,591	9,068
小計	7,522	16,591	9,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,231	1,030	△201
小計	1,231	1,030	△201
合計	8,753	17,621	8,867

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比へ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,643	712	170

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	1,681
②投資事業有限責任組合への出資	3,313
②その他	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について499百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,146	26,355	18,209
小計	8,146	26,355	18,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	404	372	△32
小計	404	372	△32
合計	8,551	26,727	18,176

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について65百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,194	345	98

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	3,513
②投資事業有限責任組合への出資	3,789
③その他	500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について127百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金につきまして、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の金利変動リスクを一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建社債につきましては、将来の為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金及び社債)</p> <p>②ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。 為替予約を付したインバクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。 これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告により、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。	1	当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。
2	退職給付債務に関する事項	—————	
	イ 退職給付債務 △8,236 百万円		
	ロ 年金資産 7,032		
	ハ 未認識数理計算上の差異 516		
	ニ 退職給付引当金 △687		
	(イ+ロ+ハ)		
	厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。		
	退職給付債務の減少 4,281 百万円		
	年金資産の減少 △3,605		
	未認識数理計算上の差異 △467		
	退職給付引当金 208		
3	退職給付費用に関する事項	2	退職給付費用に関する事項
	勤務費用(注) 761 百万円		勤務費用 47 百万円
	利息費用 277		前払退職金に係る支給額 454
	期待運用収益 △183		確定拠出年金への掛金支払額 782
	過去勤務債務の費用処理額 620		退職給付費用 1,284
	数理計算上の差異の費用処理額 242		
	前払退職金に係る支給額 149		
	確定拠出年金への掛金支払額 229		
	退職給付費用 2,098		
	(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。		
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	—————	
	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		
	割引率 1.5~2.5%		
	期待運用収益率 1.5~2.0%		
	数理計算上の差異の処理年数		
	主として発生年度における一括費用処理		
	当社……………発生年度における一括費用処理		
	子会社の一部…発生年度の翌事業年度より10年で費用処理		
	過去勤務債務の処理年数		
	主として発生年度における一括費用処理		
	当社……………発生年度における一括費用処理		
	子会社の一部…発生年度の翌事業年度より10年で費用処理		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)			
	貸倒引当金繰入限度超過額	1,583	百万円	利息返還損失引当金	8,562	百万円
	貸倒損失否認額	12,519		貸倒引当金繰入限度超過額	853	
	繰越欠損金	10,102		貸倒損失否認額	12,291	
	未払事業税	1,494		繰越欠損金	2,183	
	賞与引当金	1,724		未払事業税	1,736	
	未収利息不計上額	3,347		賞与引当金	1,687	
	その他	921		未収利息不計上額	3,804	
	繰延税金資産(流動)小計	31,693		その他	1,254	
	評価性引当額	△869		繰延税金資産(流動)小計	32,373	
	繰延税金負債(流動)との相殺額	△14		評価性引当額	△111	
	繰延税金資産(流動)合計	30,809		繰延税金資産(流動)合計	32,262	
	繰延税金資産(固定)			繰延税金資産(固定)		
	繰越欠損金	2,108	百万円	繰越欠損金	1,459	百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額	669		貸倒引当金繰入限度超過額	734	
	減価償却資産償却限度超過額	3,152		減価償却資産償却限度超過額	2,837	
	投資有価証券評価差額金	1,240		その他有価証券評価差額金	1,168	
	その他	2,283		その他	2,735	
	繰延税金資産(固定)小計	9,453		繰延税金資産(固定)小計	8,935	
	評価性引当額	△1,534		評価性引当額	△2,357	
	繰延税金負債(固定)との相殺額	△3,631		繰延税金負債(固定)との相殺額	△3,673	
	繰延税金資産(固定)合計	4,288		繰延税金資産(固定)合計	2,904	
	繰延税金資産合計	35,097		繰延税金資産合計	35,167	
	繰延税金負債(流動)			繰延税金負債(固定)		
	その他	△14	百万円	その他有価証券評価差額金	7,432	
	繰延税金負債(流動)合計	△14		繰延税金負債(固定)合計	7,432	
	繰延税金資産(流動)との相殺額	14		繰延税金資産(固定)との相殺額	△3,673	
	繰延税金負債(流動)合計	—		繰延税金負債(固定)合計	3,759	
	繰延税金負債(固定)			繰延税金負債合計	3,759	
	その他有価証券評価差額金	△3,631				
	繰延税金負債(固定)合計	△3,631				
	繰延税金資産(固定)との相殺額	3,631				
	繰延税金負債(固定)合計	—				
	繰延税金負債合計	—				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
	住民税均等割		
	損金に算入されない連結調整勘定償却額		
	評価性引当額の増減額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	40.6 %		
	0.4		
	1.7		
	△1.4		
	△0.3		
	41.0		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	福田吉孝	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 19.79	土地の賃借	12 (注)1	—	—
				(株)京都データ センター代表取締役 社長	同上	個人信用情報照会料の支払	184 (注)2	—	—
						株式の譲受	0	—	—
	河本 颯	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00	金銭の貸付	9 (注)3	—	—
	宗竹政美	—	—	同上	(被所有) 直接 0.00	同上	19 (注)3	—	—
	佐藤正之	—	—	同上	(被所有) 直接 0.00	同上	28 (注)3	—	—
	尾石和光	—	—	同上	(被所有) 直接 0.00	同上	28 (注)3	—	—
	若松一義	—	—	同上	(被所有) 直接 0.00	同上	19 (注)3	—	—
野田隆司 (注)4	—	—	同上	—	同上	38 (注)3	—	—	

(注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。

2 (株)京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 期末日現在、貸付に係る残高はありません。

4 野田隆司は、平成16年6月25日付で退任しております。

5 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	福田吉孝	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 19.79	土地の賃借	9 (注)1	—	—
				(株)京都データ センター代表取締役 社長	同上	個人信用情報照会料の支払	184 (注)2	—	—
					三光有限会社 代表取締役	同上	不動産賃貸料の支払	12 (注)2	—
				不動産の譲渡			230 (注)2,3	—	—

(注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。

2 (株)京都データセンター及び三光有限会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。

4 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	6,538円03銭	4,813円45銭								
1株当たり当期純利益金額	800円36銭	464円84銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	800円30銭	464円69銭								
		<p>当社は、平成17年5月23日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td>533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	4,358円69銭	1株当たり当期純利益金額	533円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	533円53銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	4,358円69銭									
1株当たり当期純利益金額	533円57銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	533円53銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益	75,723百万円	65,827百万円
普通株主に帰属しない金額	126百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(126百万円)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額	75,596百万円	65,827百万円
普通株式の期中平均株式数	94,453,068株	141,613,814株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	7,336株	45,044株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(6,399株)	(14,460株)
(うち新株予約権)	(937株)	(30,584株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数357,600株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,863円05銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,358円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 440円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 533円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,863円05銭	1株当たり純資産額 4,358円69銭	1株当たり当期純利益 440円65銭	1株当たり当期純利益 533円57銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭	<p>当社は、平成18年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。</p> <p>当該行政処分が、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明であります。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 3,863円05銭	1株当たり純資産額 4,358円69銭								
1株当たり当期純利益 440円65銭	1株当たり当期純利益 533円57銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 533円53銭								

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保普通社債	平成 11年 9月 13日	15,000	15,000 (15,000)	年3.270	無担保	平成 18年 9月 13日
	第8回無担保普通社債	平成 11年 11月 30日	8,000	8,000	年3.280	無担保	平成 21年 11月 30日
	第10回無担保普通社債	平成 12年 2月 10日	10,000	10,000	年3.000	無担保	平成 22年 2月 10日
	第11回無担保普通社債	平成 12年 4月 28日	20,000	20,000	年2.510	無担保	平成 19年 4月 27日
	第12回無担保普通社債	平成 12年 6月 28日	10,000	10,000	年2.930	無担保	平成 22年 6月 28日
	第13回無担保普通社債	平成 12年 8月 9日	10,000	—	年1.860	無担保	平成 17年 8月 9日
	第23回無担保普通社債	平成 13年 4月 25日	20,000	20,000 (20,000)	年2.170	無担保	平成 18年 4月 25日
	第24回無担保普通社債	平成 13年 5月 16日	20,000	—	年1.750	無担保	平成 17年 5月 16日
	第25回無担保普通社債	平成 13年 6月 11日	15,000	15,000	年2.480	無担保	平成 20年 6月 11日
	第26回無担保普通社債	平成 13年 6月 12日	15,000	15,000 (15,000)	年1.700	無担保	平成 18年 6月 12日
	第27回無担保普通社債	平成 14年 2月 22日	10,000	—	年2.000	無担保	平成 18年 2月 22日
	第28回無担保普通社債	平成 14年 4月 23日	20,000	—	年2.000	無担保	平成 17年 10月 21日
	第29回無担保普通社債	平成 14年 6月 12日	10,000	10,000	年1.850	無担保	平成 19年 6月 12日
	第30回無担保普通社債	平成 14年 9月 30日	13,000	13,000	年1.660	無担保	平成 19年 9月 28日
	第31回無担保普通社債	平成 14年 10月 28日	10,000	10,000	年2.180	無担保	平成 21年 10月 28日
	第32回無担保普通社債	平成 14年 12月 20日	18,500	18,500 (18,500)	年1.300	無担保	平成 18年 12月 20日
	第33回無担保普通社債	平成 15年 1月 31日	10,000	10,000	年1.980	無担保	平成 21年 1月 30日
	第34回無担保普通社債	平成 15年 2月 28日	15,000	15,000	年1.620	無担保	平成 20年 2月 28日
	第35回無担保普通社債	平成 15年 4月 4日	30,000	—	年0.800	無担保	平成 17年 7月 28日
	第36回無担保普通社債	平成 15年 5月 28日	10,000	10,000	年1.250	無担保	平成 22年 5月 28日
	第37回無担保普通社債	平成 15年 5月 28日	10,000	10,000	年1.740	無担保	平成 25年 5月 28日
	第38回無担保普通社債	平成 15年 10月 17日	10,000	10,000	年1.320	無担保	平成 20年 10月 17日
	第39回無担保普通社債	平成 16年 1月 26日	10,000	10,000	年1.070	無担保	平成 20年 1月 25日
	第40回無担保普通社債	平成 16年 4月 15日	10,000	10,000	年1.030	無担保	平成 21年 4月 15日
	第41回無担保普通社債	平成 16年 5月 26日	10,000	10,000	年1.050	無担保	平成 21年 5月 26日
	第42回無担保普通社債	平成 16年 5月 26日	10,000	10,000	年1.580	無担保	平成 23年 5月 26日
	第43回無担保普通社債	平成 16年 10月 20日	10,000	10,000	年1.010	無担保	平成 21年 10月 20日
	第44回無担保普通社債	平成 16年 10月 20日	10,000	10,000	年1.500	無担保	平成 23年 10月 20日
	第45回無担保普通社債	平成 17年 1月 26日	10,000	10,000	年1.200	無担保	平成 24年 1月 26日
	第46回無担保普通社債	平成 17年 4月 20日	—	10,000	年0.820	無担保	平成 22年 4月 20日
	第47回無担保普通社債	平成 17年 4月 20日	—	10,000	年1.220	無担保	平成 22年 4月 20日
	第48回無担保普通社債	平成 17年 7月 20日	—	10,000	年0.450	無担保	平成 20年 7月 18日
第49回無担保普通社債	平成 17年 7月 20日	—	10,000	年0.800	無担保	平成 22年 7月 20日	
第50回無担保普通社債	平成 17年 10月 19日	—	10,000	年1.140	無担保	平成 22年 10月 19日	
第51回無担保普通社債	平成 17年 10月 19日	—	10,000	年1.990	無担保	平成 27年 10月 19日	
第52回無担保普通社債	平成 17年 11月 24日	—	10,000	年1.630	無担保	平成 24年 11月 22日	
第1回無担保普通社債 (私募債)	平成 17年 1月 31日	—	1,000	1,000	年0.540	無担保	平成 20年 1月 31日
第1回米ドル建無担保 普通社債(注)2	平成 17年 2月 16日	—	52,890 [500百万米ドル]	52,890 [500百万米ドル]	年4.450	無担保	平成 22年 2月 16日
第2回米ドル建無担保 普通社債	平成 17年 8月 10日	—	—	55,610 [500百万米ドル]	年5.000	無担保	平成 22年 8月 10日
2006年満期ユーロ口建 普通社債	平成 11年 5月 20日	—	12,500	12,500 (12,500)	年1.824 (注)1	無担保	平成 18年 5月 22日
EMTN SERIES NUMBER 3	平成 12年 6月 5日	—	15,000	15,000	年3.500	無担保	平成 27年 6月 5日
EMTN SERIES NUMBER 4	平成 13年 3月 19日	—	3,000	3,000	年3.000	無担保	平成 20年 3月 19日
EMTN SERIES NUMBER 5	平成 14年 1月 29日	—	1,000	1,000 (1,000)	年2.210	無担保	平成 19年 1月 29日
EMTN SERIES NUMBER 6	平成 15年 2月 20日	—	4,000	—	年0.860	無担保	平成 17年 4月 20日
株式会社 ライフ	第1回無担保普通社債	平成 16年 3月 17日	10,000	10,000	年1.440	無担保	平成 21年 3月 17日
	合計	—	478,890	510,500 (82,000)	—	—	—

- (注) 1 2006年満期ユーロ円建普通社債の利率は変動(3ヶ月円LIBOR+スプレッド)であり期末時点での利率を表示しております。
 2 第1回及び第2回米ドル建無担保普通社債については、償還時の円価額を確定するために発行総額に対して通貨スワップ契約を締結しております。
 3 当期末残高の()内の金額は内数であり、連結貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の償還予定のもので、連結貸借対照表上、流動負債の部に記載しております。
 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
82,000	72,000	55,000	110,890	115,610

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,695	113,200	1.76	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	436,661	434,325	1.70	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	686,212	709,721	1.53	平成19年4月から 平成23年12月まで
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	—	25,000	0.26	—
合計	1,194,568	1,282,246	—	—

- (注) 1 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	302,384	222,583	119,605	64,891

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		67,535		86,093	
2 営業貸付金	※1 2,4,8	1,471,767		1,512,717	
3 支払承諾見返		—		62,313	
4 販売用不動産	※1	168		138	
5 前払費用		3,437		3,342	
6 繰延税金資産		8,203		16,501	
7 未収収益		11,558		11,954	
8 短期貸付金	※3	5,187		50,128	
9 その他	※1	18,118		17,389	
貸倒引当金		△81,928		△85,659	
流動資産合計		1,504,048	74.0	1,674,920	76.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		23,298		24,081	
減価償却累計額		△11,437	11,861	△11,791	12,290
(2) 構築物		4,741		4,763	
減価償却累計額		△2,952	1,789	△3,127	1,636
(3) 機械装置		161		161	
減価償却累計額		△43	117	△60	100
(4) 器具備品		16,156		23,146	
減価償却累計額		△7,251	8,904	△9,401	13,745
(5) 土地			5,612		6,762
(6) 建設仮勘定			209		398
有形固定資産合計			28,495		34,934
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			11,113		11,637
(2) 電話加入権			361		360
(3) その他			9		8
無形固定資産合計			11,484		12,006
			1.4		1.6
			0.6		0.5

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,318		27,763	
(2) 関係会社株式		131,754		135,335	
(3) 破産更生債権等	※4	25,278		28,541	
(4) 長期貸付金		1,080		—	
(5) 株主・従業員 長期貸付金		22		14	
(6) 関係会社長期貸付金		298,223		288,524	
(7) 長期前払費用		3,193		2,756	
(8) 繰延税金資産		14		—	
(9) 敷金及び保証金		8,716		8,832	
(10) 繰延ヘッジ損失	※7	18,970		10,229	
(11) その他		1,451		1,215	
貸倒引当金		△19,124		△21,339	
投資その他の資産合計		488,898	24.0	481,875	21.9
固定資産合計		528,877	26.0	528,817	24.0
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		621		744	
繰延資産合計		621	0.0	744	0.0
資産合計		2,033,547	100.0	2,204,482	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		4,598		3,990	
2 支払承諾		—		62,313	
3 短期借入金		15,000		53,000	
4 一年以内償還予定社債		94,000		82,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	※1	348,065		326,797	
6 未払金		6,348		7,556	
7 未払法人税等		22,544		21,162	
8 未払費用		4,565		4,454	
9 預り金		428		374	
10 前受収益		3		2	
11 賞与引当金		2,386		2,251	
12 利息返還損失引当金		—		17,019	
13 その他		343		219	
流動負債合計		498,285	24.5	581,144	26.4
II 固定負債					
1 社債		374,890		418,500	
2 長期借入金	※1	556,659		557,264	
3 繰延税金負債		—		3,759	
4 退職給付引当金		319		—	
5 役員退職慰労金引当金		1,209		1,279	
6 金利スワップ		17,834		9,462	
7 その他		41		155	
固定負債合計		950,954	46.8	990,420	44.9
負債合計		1,449,239	71.3	1,571,565	71.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	83,317	4.1	83,317	3.8
II 資本剰余金					
資本準備金		90,225		90,225	
資本剰余金合計		90,225	4.4	90,225	4.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,566		1,566	
2 任意積立金					
別途積立金		336,822		395,496	
3 当期未処分利益		70,156		54,641	
利益剰余金合計		408,545	20.1	451,704	20.5
IV その他有価証券評価差額金		5,284	0.3	10,636	0.5
V 自己株式	※9	△3,063	△0.2	△2,964	△0.1
資本合計		584,308	28.7	632,917	28.7
負債資本合計		2,033,547	100.0	2,204,482	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 営業収益					
1 営業貸付金利息		330,528	97.0	333,541	97.1
2 その他の金融収益					
(1) 預金利息		1		1	
(2) 有価証券利息		0		0	
(3) 貸付金利息		111		—	
(4) その他		0	113	0	1
3 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		—		23	
(2) 償却債権回収額		4,090		4,299	
(3) その他		5,883	9,973	5,648	9,972
営業収益合計		340,615	100.0	343,515	100.0
II 営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		21,092		19,861	
(2) 社債利息		8,743		8,485	
(3) その他		2,758	32,593	2,871	31,218
2 売上原価					
不動産売上原価		—	—	24	24
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		14,978		16,533	
(2) 支払手数料		11,966		14,024	
(3) 貸倒損失		9,549		11,494	
(4) 貸倒引当金繰入額		87,835		92,025	
(5) 利息返還損失 引当金繰入額		—		17,019	
(6) 役員報酬		442		539	
(7) 従業員給与手当等		19,701		19,699	
(8) 従業員賞与等		2,300		2,393	
(9) 賞与引当金繰入額		2,386		2,251	
(10) 役員退職慰労金 引当金繰入額		76		71	
(11) 福利厚生費		3,646		3,826	
(12) 退職給付費用		1,368		729	
(13) 賃借料		6,557		4,893	
(14) 地代家賃		7,458		7,729	
(15) 消耗品費		1,027		2,017	
(16) 修繕費		4,709		5,125	
(17) 通信費		2,438		2,458	
(18) 保険料		4,411		4,181	
(19) 減価償却費		6,751		7,587	
(20) 消費税等		3,219		3,766	
(21) その他		9,611	200,441	6,354	224,723
営業費用合計		233,034	68.4	255,966	74.5
営業利益		107,581	31.6	87,548	25.5

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
III 営業外収益					
1 貸付金利息	※5	4,095		5,027	
2 受取配当金		116		244	
3 保険配当金		765		607	
4 匿名組合出資益	※1	—		611	
5 雑収入		669	5,647	662	7,154
IV 営業外費用					
1 販売用不動産評価損		12		5	
2 匿名組合出資損	※1	610		0	
3 雑損失		71	694	65	70
経常利益			112,533		94,632
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		0	
2 投資有価証券売却益		685		2	
3 貸倒引当金戻入額		0		0	
4 代行返上益		207		—	
5 確定拠出年金制度移行差益		—	894	283	287
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	69		2	
2 固定資産除却損	※4	375		223	
3 リース解約損		5		63	
4 投資有価証券売却損		58		—	
5 投資有価証券評価損		0		—	
6 自動契約機入替に伴う関連費用		—		111	
7 利息返還金		—		10,603	
8 敷金解約損		69		83	
9 ゴルフ会員権評価損		8		15	
10 契約解除清算金		76	662	39	11,141
税引前当期純利益			112,765		83,778
法人税、住民税及び事業税		39,913		41,576	
法人税等調整額		5,550	45,464	△8,179	33,397
当期純利益			67,301		50,381
前期繰越利益			5,733		8,523
自己株式処分差損			42		15
中間配当額			2,835		4,248
当期末処分利益			70,156		54,641

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
1 不動産売上原価					
1 販売用不動産購入高		—		—	
2 外注工事費		—		—	
当期増加高		—		—	
期首販売用不動産及び 仕掛不動産棚卸高		181		168	
合計		181		168	
期末販売用不動産及び 仕掛不動産棚卸高		168		138	
他勘定への振替高	(注)	12		5	
当期不動産売上原価		—		24	

(注)低価法による評価損であります。

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	注記番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			70,156		54,641
II 利益処分数額					
1 配当金		2,832		4,248	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		126 (4)		— (一)	
3 任意積立金 別途積立金		58,674	61,632	41,800	46,048
III 次期繰越利益			8,523		8,592

(注) 前事業年度は、平成16年12月10日に2,835百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。
 当事業年度は、平成17年12月9日に4,248百万円(1株につき30円00銭)の中間配当を行いました。
 なお、日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による低価法	販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置 13~15年 器具備品 3~20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月 31日)
(3) 利息返還損失引当金	—	<p>将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は利息返還金につき支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会審理情報[No.24]「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上することといたしました。</p> <p>これより、流動負債が17,019百万円増加しております。</p> <p>なお、利息返還損失引当金の計上に伴い、前事業年度まで営業費用の「その他」に計上しておりました「利息返還金(前事業年度3,514百万円)」につきましては、特別損失として処理しております。</p> <p>これらにより、営業費用が6,416百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少するとともに、特別損失が10,603百万円増加し、税引前当期純利益が17,019百万円減少しております。</p>
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、発生事業年度において一括費用処理しております。</p>	—

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
<p>(5) 役員退職慰労金引当金</p> <p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当事業年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」(特別利益)として計上した207百万円であります。</p> <p>また、当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息につきましては、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。</p> <p>なお、前事業年度末において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当事業年度において確定しております。</p> <p>当社は、この確定に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準委員会適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>なお、移行に伴う当事業年度に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」(特別利益)として計上した283百万円であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
②ヘッジ手段とヘッジ対象	a.ヘッジ手段… 通貨スワップ取引 ヘッジ対象… 外貨建社債 b.ヘッジ手段… 金利スワップ取引及び金利 キャップ取引 ヘッジ対象… 市場金利等の変動により キャッシュ・フローが変動す るもの(変動金利の借入金及 び社債)	a.ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左 b.ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左
③ヘッジ方針	通貨スワップ取引につきましては、外貨建 社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジ するものであり、金利スワップ取引及び金利 キャップ取引につきましては、総調達に占め る固定金利建て調達の比率を一定の割合に維 持するものであります。	同左
④ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比率分析する方法により有効 性の判断を行っております。ただし、特例処理 によっている金利スワップ取引につきましては は、有効性の評価を省略しております。	同左
9 その他の財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息につきましては、金融 債権に対応する部分を金融費用(支払利息)と し、その他のものにつきましては営業外費用 (支払利息)として処理しております。	同左
(2) レバレッジドリースの会計処理	当社は、平成4年12月に航空機リースを事業 とする匿名組合への参加契約(出資金額100百 万円、契約期間約13年)を締結しておりました が、当事業年度において組合事業が終了いた しました。 なお、終了に伴う当期利益額は、損益計算書 上の「雑収入」(165百万円)として計上して おります。	—
(3) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。ただし、資産に係る控除対象外消費税 等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上 し、5年間で均等償却しております。	同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日) 至 平成17年3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月 31日)</p>
<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(保証債務) 従来、貸借対照表の注記事項(保証債務)に記載しておりました業務としての保証に係る保証債務残高につきましては、当事業年度より貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て計上する方法に変更しました。 これは、支払承諾見返残高と信用保証事業の営業収益計上額との連動性を考慮したことによるものであります。 なお、この変更により流動資産及び流動負債がそれぞれ62,313百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日) 至 平成17年3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月 31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号 平成16年6月9日)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、貸借対照表において前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金等を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 これにより、当事業年度における「投資有価証券」が819百万円増加しております。 なお、その他の「出資金」3百万円につきましては金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>——</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月 1日) 至 平成17年3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月 1日) 至 平成18年3月 31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割につきましては「その他の営業費用」の「その他」に計上しております。</p> <p>この結果、「その他の営業費用」が876百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">712,804 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">712,918</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">172,399 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">473,070</td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。 ・一年以内返済予定長期借入金56,530百万円、長期借入金53,354百万円の合計109,884百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,456百万円につきましては金リスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</p>	営業貸付金	712,804 百万円	販売用不動産	113	計	712,918	一年以内返済予定		長期借入金	172,399 百万円	長期借入金	300,670	計	473,070	<p>※1 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">510,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">510,815</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,872 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">273,912</td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金346,796百万円、一年以内返済予定長期借入金30,284百万円、長期借入金98,056百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。 ・一年以内返済予定長期借入金73,239百万円、長期借入金124,317百万円の合計197,557百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金214,443百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)1,919百万円につきましては金リスワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</p>	営業貸付金	510,708 百万円	販売用不動産	107	計	510,815	一年以内返済予定		長期借入金	106,872 百万円	長期借入金	167,040	計	273,912																				
営業貸付金	712,804 百万円																																																
販売用不動産	113																																																
計	712,918																																																
一年以内返済予定																																																	
長期借入金	172,399 百万円																																																
長期借入金	300,670																																																
計	473,070																																																
営業貸付金	510,708 百万円																																																
販売用不動産	107																																																
計	510,815																																																
一年以内返済予定																																																	
長期借入金	106,872 百万円																																																
長期借入金	167,040																																																
計	273,912																																																
<p>※2 個人向無担保貸付金残高1,093,662百万円を含んでおります。</p>	<p>※2 個人向無担保貸付金残高1,133,083百万円を含んでおります。</p>																																																
<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">4,998 百万円</td> </tr> </table>	コマーシャルペーパー	4,998 百万円	<p>※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table border="1"> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">49,999 百万円</td> </tr> </table>	コマーシャルペーパー	49,999 百万円																																												
コマーシャルペーパー	4,998 百万円																																																
コマーシャルペーパー	49,999 百万円																																																
<p>※4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> <td style="text-align: right;">24,364</td> <td style="text-align: right;">28,144</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">20,261</td> <td style="text-align: right;">27,960</td> <td style="text-align: right;">48,221</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">9,061</td> <td style="text-align: right;">3,039</td> <td style="text-align: right;">12,100</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">39,923</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">40,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">73,025</td> <td style="text-align: right;">55,637</td> <td style="text-align: right;">128,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	3,780	24,364	28,144	延滞債権	20,261	27,960	48,221	3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100	貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196	計	73,025	55,637	128,662	<p>※4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">4,169</td> <td style="text-align: right;">26,140</td> <td style="text-align: right;">30,309</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">32,548</td> <td style="text-align: right;">31,328</td> <td style="text-align: right;">63,877</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">11,899</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> <td style="text-align: right;">15,666</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">35,617</td> <td style="text-align: right;">766</td> <td style="text-align: right;">36,383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84,234</td> <td style="text-align: right;">62,001</td> <td style="text-align: right;">146,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,169	26,140	30,309	延滞債権	32,548	31,328	63,877	3ヵ月以上延滞債権	11,899	3,767	15,666	貸出条件緩和債権	35,617	766	36,383	計	84,234	62,001	146,236
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																														
破綻先債権	3,780	24,364	28,144																																														
延滞債権	20,261	27,960	48,221																																														
3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100																																														
貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196																																														
計	73,025	55,637	128,662																																														
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																														
破綻先債権	4,169	26,140	30,309																																														
延滞債権	32,548	31,328	63,877																																														
3ヵ月以上延滞債権	11,899	3,767	15,666																																														
貸出条件緩和債権	35,617	766	36,383																																														
計	84,234	62,001	146,236																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3カ月以上延滞債権) 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3カ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>
<p>※5 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 373,500,000 株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 94,690,000 株</p>	<p>※5 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 568,140,000 株 発行済株式総数 普通株式 142,035,000 株</p>
<p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行っている個人向けローンに係る保証債務残高 35,267 百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行っている事業者向けローンに係る保証債務残高 7,912 百万円</p>	<p>—————</p>
<p>※7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の総額は31百万円であります。</p>	<p>※7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は10,297百万円であります。 また、繰延ヘッジ利益の総額は67百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※8 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,365,871百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、549,903百万円(有担保等リボルビング契約21,907百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式284,465株であります。</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,284百万円であります。</p>	<p>※8 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,423,275百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。 同契約に係る融資未実行残高は、569,218百万円(有担保等リボルビング契約22,070百万円を含む。)であります。 なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式412,124株であります。</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は10,636百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
—	※1 匿名組合出資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。
—	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物他 0 百万円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 69 百万円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 2 百万円
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 159 百万円 構築物 27 器具備品 43 ソフトウェア 113 その他 32 計 375	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 150 百万円 構築物 34 器具備品 35 その他 2 計 223
※5 関係会社に関する事項 貸付金利息 4,076 百万円	※5 関係会社に関する事項 貸付金利息 5,013 百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>163</td> <td>80</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,187</td> <td>5,117</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,351</td> <td>5,198</td> <td>1,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>915 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両	163	80	83	器具備品	6,187	5,117	1,070	計	6,351	5,198	1,153	1年以内	915 百万円	1年超	267	計	1,183	支払リース料	2,565 百万円	減価償却費相当額	2,455	支払利息相当額	49	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,356</td> <td>1,165</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>179 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>832 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>241 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	1,356	1,165	191	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	179 百万円	1年超	15	計	195	支払リース料	832 百万円	減価償却費相当額	803	支払利息相当額	8	未経過リース料		1年以内	241 百万円	1年超	147	計	388
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
車両	163	80	83																																																								
器具備品	6,187	5,117	1,070																																																								
計	6,351	5,198	1,153																																																								
1年以内	915 百万円																																																										
1年超	267																																																										
計	1,183																																																										
支払リース料	2,565 百万円																																																										
減価償却費相当額	2,455																																																										
支払利息相当額	49																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
器具備品	1,356	1,165	191																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年以内	179 百万円																																																										
1年超	15																																																										
計	195																																																										
支払リース料	832 百万円																																																										
減価償却費相当額	803																																																										
支払利息相当額	8																																																										
未経過リース料																																																											
1年以内	241 百万円																																																										
1年超	147																																																										
計	388																																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	貸倒損失否認額	3,668	百万円
	未払事業税	1,288	
	未収利息不計上額	2,162	
	賞与引当金	968	
	その他	115	
	繰延税金資産(流動)合計	8,203	
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減価償却資産償却限度超過額	1,635	
	貸倒引当金繰入限度超過額	550	
	役員退職金慰労金引当金	490	
	その他	946	
	繰延税金資産(固定)合計	3,623	
	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,608	
	繰延税金資産(固定)の純額	14	
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	△3,608	
	繰延税金負債(固定)合計	△3,608	
	繰延税金資産(固定)との相殺	3,608	
	繰延税金負債(固定)の純額	—	
	繰延税金資産合計	8,217	
			繰延税金負債合計
			7,263
			△3,504
			3,759
			16,501
			16,501
			—
			16,501
			7,263
			△3,504
			3,759
			3,759
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)								
1株当たり純資産額	6,188円00銭	4,469円03銭								
1株当たり当期純利益金額	711円20銭	355円77銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	711円14銭	355円65銭								
		<p>当社は、平成17年5月23日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,125円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>474円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td>474円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	4,125円33銭	1株当たり当期純利益金額	474円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	474円09銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	4,125円33銭									
1株当たり当期純利益金額	474円13銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	474円09銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)
当期純利益	67,301百万円	50,381百万円
普通株主に帰属しない金額	126百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(126百万円)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額	67,174百万円	50,381百万円
普通株式の期中平均株式数	94,453,068株	141,613,814株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	7,336株	45,044株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(6,399株)	(14,460株)
(うち新株予約権)	(937株)	(30,584株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数357,600株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,689円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,125円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 373円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 474円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭	1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭	<p>当社は、平成18年4月14日付で近畿財務局より、貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第36条1号の規定に基づき、すべての営業店舗等における業務を一定期間停止する処分を受けました(但し、弁済の受領、債権の保全行為に関する業務は除きます)。</p> <p>当該行政処分が、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は不明であります。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭								
1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 474円09銭								

④ 附属明細表
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社東日本銀行	10,675,000	6,703
住信リース株式会社	1,746,000	4,015
みずほ信託銀行株式会社	10,050,000	3,829
住友信託銀行株式会社	2,500,000	3,405
三井トラストホールディングス株式会社	1,912,000	3,290
株式会社りそなホールディングス	3,822.5	1,548
株式会社T&Dホールディングス	96,355	886
株式会社広島銀行	1,120,000	782
株式会社ジャパンデータバンク	10,800	293
株式会社札幌北洋ホールディングス	215	285
その他(33銘柄)	1,705,899	1,283
計	29,820,091.5	26,325

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合への出資)		
インテック・アイティ投資事業		
有限責任組合	10	590
HTC/パートナーズII,L.P.	20	223
HTC/パートナーズ,L.P.	10	124
投資事業組合NFP-SF1号	5	0
その他有価証券(優先出資証券)		
MTH優先出資証券	500	500
計	545	1,438

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,298	2,110	1,327	24,081	11,791	1,316	12,290
構築物	4,741	145	122	4,763	3,127	257	1,636
機械装置	161	—	—	161	60	16	100
器具備品	16,156	7,487	497	23,146	9,401	2,609	13,745
土地	5,612	1,149	—	6,762	—	—	6,762
建設仮勘定	209	386	197	398	—	—	398
有形固定資産計	50,180	11,280	2,146	59,314	24,379	4,199	34,934
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	20,595	8,958	3,387	11,637
電話加入権	—	—	—	360	—	—	360
その他	—	—	—	17	8	0	8
無形固定資産計	—	—	—	20,974	8,967	3,388	12,006
長期前払費用	7,662	691	465	7,888	5,132	1,122	2,756
繰延資産							
社債発行費	1,129	750	394	1,485	740	627	744
繰延資産計	1,129	750	394	1,485	740	627	744

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		83,317	—	—	83,317
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(94,690,000)	(47,345,000)	(—)	(142,035,000)
	普通株式 (百万円)	83,317	—	—	83,317
	計 (株)	(94,690,000)	(47,345,000)	(—)	(142,035,000)
	計 (百万円)	83,317	—	—	83,317
資本準備金及び その他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	90,225	—	—	90,225
	計 (百万円)	90,225	—	—	90,225
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,566	—	—	1,566
	任意積立金				
	別途積立金(注)3 (百万円)	336,822	58,674	—	395,496
	計 (百万円)	338,388	58,674	—	397,062

- (注) 1 当期末における自己株式数は412,124株であります。
 2 株式分割(1:1.5)によるものであります。
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(目的使用) (百万円)	当期減少額(その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	101,053	92,025	86,080	0	106,998
賞与引当金	2,386	2,251	2,386	—	2,251
利息返還損失引当金	—	17,019	—	—	17,019
役員退職慰労引当金	1,209	71	1	—	1,279

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定による目的外取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18,062
預金の種類	
当座預金	272
普通預金	67,664
定期預金	77
外貨預金	16
別段積金	0
小計	68,030
合計	86,093

② 営業貸付金

期首残高 (A) (百万円)	当期貸付高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	破産更生 債権等振替額 (百万円)	当期貸倒 償却高 (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	回転率(%) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$
1,471,767	867,204	724,357	10,006	91,890	1,512,717	30.97	58.11

(注) 主な相手先別内訳の記載につきましては、第2 事業の状況 2 営業実績に記載しておりますので、省略しております。

③ 販売用不動産

都道府県別	土地		計(百万円)
	面積(m ²)	金額(百万円)	
京都府	8,866.00	107	107
栃木県	4,974.00	29	29
静岡県	348.10	1	1
計	14,188.10	138	138

④ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	98,764
株式会社ワイド	16,839
株式会社シティズ	7,383
トライト株式会社	4,658
ビジネクスト株式会社	3,000
idクレジット株式会社	2,500
ネットワンクラブ株式会社	1,000
株式会社シティグリーン	556
アストライ債権回収株式会社	430
株式会社マルトー	71
株式会社バスキー	41
株式会社ティーシーエム	90
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	0
計	135,335

⑤ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ワイド	78,700
株式会社ライフ	70,000
トライト株式会社	53,306
株式会社シティズ	48,120
アストライ債権回収株式会社	10,460
株式会社ティーシーエム	9,600
株式会社マルトー	7,870
株式会社バスキー	7,558
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	2,910
計	288,524

⑥ 破産更生債権等

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償却高 (百万円)	期末残高 (百万円)
25,278	10,006	2,590	4,152	28,541

負債の部

① 支払手形

(a) 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
株式会社アイアンドエス	3,867
株式会社図書印刷同朋舎	100
株式会社讀宣	22
計	3,990

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年 4月	1,237
5月	914
6月	1,000
7月	837
計	3,990

② 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	34,152
中央三井信託銀行株式会社	20,630
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000
第一生命保険相互会社	17,910
外銀シンジケートローン	17,800
その他(100社)	216,305
計	326,797

③ 社債

銘柄	金額(百万円)
第7回無担保普通社債	15,000
第8回無担保普通社債	8,000
第10回無担保普通社債	10,000
第11回無担保普通社債	20,000
第12回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	20,000
第25回無担保普通社債	15,000
第26回無担保普通社債	15,000
第29回無担保普通社債	10,000
第30回無担保普通社債	13,000
第31回無担保普通社債	10,000
第32回無担保普通社債	18,500
第33回無担保普通社債	10,000
第34回無担保普通社債	15,000
第36回無担保普通社債	10,000
第37回無担保普通社債	10,000
第38回無担保普通社債	10,000
第39回無担保普通社債	10,000
第40回無担保普通社債	10,000
第41回無担保普通社債	10,000
第42回無担保普通社債	10,000
第43回無担保普通社債	10,000
第44回無担保普通社債	10,000
第45回無担保普通社債	10,000
第46回無担保普通社債	10,000
第47回無担保普通社債	10,000
第48回無担保普通社債	10,000
第49回無担保普通社債	10,000
第50回無担保普通社債	10,000
第51回無担保普通社債	10,000
第52回無担保普通社債	10,000
第1回無担保普通社債(私募債)	1,000
第1回米ドル建無担保普通社債	52,890 [500百万米ドル]
第2回米ドル建無担保普通社債	55,610 [500百万米ドル]
2006年満期ユーロ円建普通社債	12,500
EMTN SERIES NUMBER 3	15,000
EMTN SERIES NUMBER 4	3,000
EMTN SERIES NUMBER 5	1,000
計	500,500

④ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	79,778
エイシー・シーピー・ゼロ・シックス・ワン・ファンディング・カンパニー	48,200
債権の流動化に係るシンジケートローン	37,216
みずほ信託銀行株式会社	31,670
第一生命保険相互会社	30,525
その他(75社)	329,874
計	557,264

(3)【その他】

該当事項はありません。

社名/URL	事業内容	出資比率(%)
アイフル株式会社 http://www.aiful.jp http://www.ir-aiful.com	 無担保ローン/ 不動産担保ローン/ 事業者ローン (ハイリスク)/ 信用保証	-
株式会社ライフ http://www.lifecard.co.jp	 クレジットカード/ 信販 (個品割賦)/ 無担保ローン/信用保証/ 不動産担保ローン	95.88
ビジネクス株式会社 http://www.businext.co.jp	 事業者ローン (ミドルリスク)/ 不動産担保ローン	60.00
株式会社シティズ http://www.citys.co.jp ※株式会社シティズの持株会社 である株式会社シティグリーン の間接保有を含む	 事業者ローン (ハイリスク)/ 不動産担保ローン	100.00

社名	URL	事業内容	出資比率(%)
トライト株式会社	http://365157.jp	無担保ローン (ハイリスク)/ 不動産担保ローン	100.00
株式会社ワイド	http://www.wide-net.co.jp	無担保ローン (ハイリスク)	100.00
株式会社ティーシーエム	http://www.pockeclub.com	無担保ローン (ハイリスク)	100.00
株式会社パスキー	http://www.passkey.co.jp	無担保ローン (ハイリスク)/ 不動産担保ローン	100.00
idクレジット株式会社 (2005年9月設立)	http://www.ichilow.co.jp/	無担保ローン (ミドルリスク)	100.00
ネットワーククラブ株式会社 (2005年9月設立)	http://www.netoneclub.co.jp/	無担保ローン (ハイリスク)	100.00
アストライ債権回収株式会社	http://www.stry-s.co.jp	債権管理回収 (サービサー)	86.00
ニュー・フロンティア・ パートナーズ株式会社	http://www.nf-partners.co.jp	ベンチャーキャピタル	100.00
株式会社マルトー	http://www.marutoh.com	不動産業	100.00

会社概要

会社名	アイフル株式会社
本社所在地	〒600-8420 京都府京都市下京区 烏丸通五条上る高砂町381-1 TEL.075-201-2000
創業	1967年4月
資本金	83,317百万円
従業員	(単独)3,066名 (連結)6,675名

株式情報

発行可能株式総数	373,500,000株
発行済株式総数	142,035,000株
株主総数	9,668名
監査法人	監査法人トーマツ 新橋監査法人

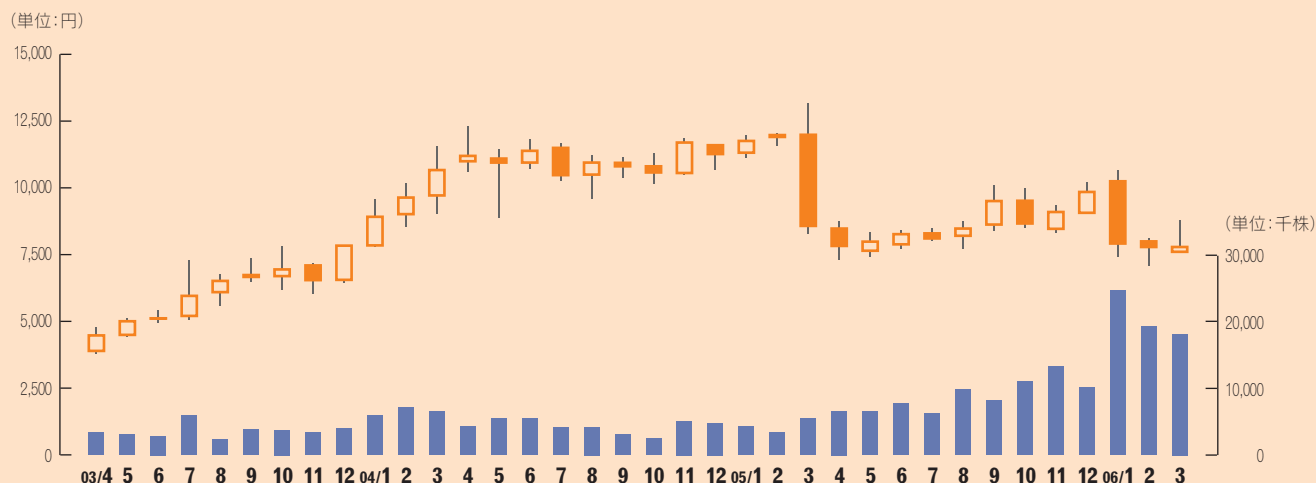
上場証券取引所

東京証券取引所	市場第1部
大阪証券取引所	市場第1部
証券コード	8515

連絡先: ご質問、または補足情報をご希望の方は下記まで
ご連絡下さい。

東京支社 IR室 IR課
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-2-2
東宝日比谷ビル(日比谷シャンテ)
TEL. 03-4503-6100 FAX. 03-4503-6109
E-mail: ir@aiful.co.jp

株価の推移と売買高 (2003年4月～2006年3月)



(注) 2005年5月23日付けで、2005年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、普通株式1株を1.5株に分割しました。

IRウェブサイトのご案内

アイフルは、ディスクロージャーレベルの向上を目指し、決算業績等の定量的データのみならず、会社の経営理念、経営戦略、消費者信用市場、事業環境等の定性的情報開示の充実にも力を入れておりますので、ぜひご覧下さい。

<http://www.ir-aiful.com>





Serving Up Success

